

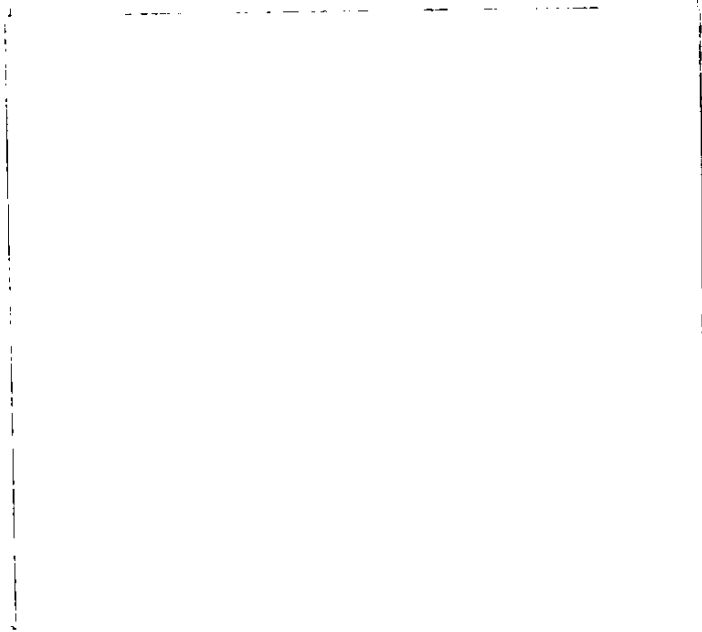
1985年版コンピュータ利用状況調査 集計結果

昭和 60 年 3 月



財団法人 日本情報処理開発協会

この集計結果は、日本自転車振興会から競輪収益の一部である機械工業振興資金の補助を受けて、昭和59年度に実施した「わが国の情報処理に関する動向調査」の一環としてとりまとめたものであります。



コンピュータ利用状況調査
集 計 結 果
(1985 年版)

目 次

I 調査の概要	3
II コンピュータ利用状況	7
1. 投資規模別・5年後の予想規模分布	8
2. コンピュータ・セット保有状況、入力システム	13
3. コンピュータ使用時間	24
4. コンピュータ部門の運用経費	25
5. コンピュータ運用経費指標の企業規模別水準	34
6. コンピュータ運用経費指標の年次変化	36
7. コンピュータ部門の勤務制度	37
8. コンピュータ要員と待遇	48
9. 被派遣要員と費用、外注パンチ単価	55
10. コンピュータ教育費用	50
11. 適用業務	52
12. スループット・タイムと平均ジョブ数	53
13. 使用言語	56
14. システム監査の実施状況	57
15. システム事故・障害、安全性対策状況	64
16. システム信頼性対策	69
17. システム合目的レベル	71
III サンプルの構成	77
IV アンケート様式	85

I 調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、毎年、国内のコンピュータ利用状況を調査し、コンピュータ白書の基礎資料を収集するとともに、今後の高度利用に関する参考資料を提供することを目的とする。

2. 調査項目

調査項目は次の通りである。なお、今年もシステム監査状況の調査を復活させ、これらの問題検討の基礎資料として実施状況を簡単に数量化して報告した。

◇ コンピュータ利用状況調査

① ハードウェア関係

5年後の予想規模、グレード・アップの予定、保有セット数、使用時間、入力システム、周辺記憶装置台数

② コンピュータ部門の月間運用経費

③ コンピュータ要員および教育問題

勤務制度、要員数、平均残業時間、平均年齢、平均給与、職務手当額、要員教育上の問題点

④ 被派遣要員数・費用、外注パンチ単価

⑤ 業務部門別コンピュータ化状況および予定

⑥ 平均ジョブ数

⑦ 使用言語

⑧ システム監査状況

⑨ システム事故・障害対策、安全性対策、信頼性対策、合目的性レベル

3. 調査対象

本調査には、1984年版「ユーザー調査年報」（情報処理学会編）所収の、全コンピュータ・ユーザー（国産機、外国機使用を問わない）から業種別におおむね等比で圧縮した3,500の事業体を対象としている。

4. 調査時点と調査時期

本調査は、昭和59年9月30日現在を調査時点とし、調査票を同年10月20日発送、59年12月20日に回収を締め切った。

5. 発送・回収状況

	発送数	回収数	回収率
コンピュータ利用状況調査	3,500	1,064	30.4%

6. 回答事業体の構成

巻末の付2～7表にコンピュータ利用状況調査回答事業体の資本金別、年商別、従業員数別回収分布、および資本金平均、年商平均、従業員数平均を掲げた。

7. 調査票と集計結果報告書、回答者への報告

従来、本調査に関する集計結果は、詳細報告書とするとともにその報告書自体を回答者に送付報告してきたが、79年度より下記のように改めたのでご了承を乞いたい。

調 査 票	内 容	詳細報告書	回答者への報告
コンピュータ利用状況調査(票)	〔全事業体につき集計したもの〕	コンピュータ利用状況調査報告書 (主要業種別詳細数表を主とする従来通りのもの)	コンピュータ利用状況調査結果大要 (主として全産業平均値を図解してみやすくしたもの)
コンピュータ利用状況調査(票)	〔左の調査項目をオンライン事業体についてのみ集計したもの (オンライン事業体基礎調査)〕	オンライン需要調査報告書 (主要業種別詳細数表を主とする従来通りのもの)	オンライン需要調査結果大要 (主として全産業平均値を図解してみやすくしたもの)
オンライン化調査(票)	〔端末、回線関係の集計調査 (オンライン化調査)〕		

8. 報告書の利用

回答者に協力を謝し結果を報告する「コンピュータ利用状況調査結果大要」は全回答者に、「オンライン需要調査結果大要」は回答オンライン化事業体に、それぞれ自動的にお送りする。

数表による「報告書」そのものをご希望のむきは、別途、当協調査部(03-434-8211 EXT. 535)にお申し込みありたい。

Ⅱ コンピュータ利用状況

1. 投資規模別・5年後の予想規模分布

5年後に自社のコンピュータ・システムは規模を拡大すると予想する企業の比率は77年度以降60%前後で保合気味となっている。

拡大を予想する事業体

84年度調査	63.2%
83年度調査	61.9%
82年度調査	62.2%
81年度調査	60.4%
80年度調査	62.6%

拡大を予想する各社の拡大率について、「わからない」という回答を除き、「減少」を「マイナス1倍」,「5倍以上」を「6倍」として平均をとると、全産業平均で5年後に、現システム規模の1.9倍になると予想され、76年度以降変化がない。

5年で1.9倍とは、平均年率12.5%増の割合である。

5年後の規模

84年度調査	1.9倍
83年度調査	1.9倍
82年度調査	1.9倍
81年度調査	1.9倍
80年度調査	1.9倍

また、予想拡大率を業種別に見ると、業種によって大きな差がある。

拡大率の高い業種

5年後の平均予想拡大率

鉱業	3.0倍
学術研究機関	2.8倍
新聞業・出版業	2.3倍
広告・調査・情報提供サービス業	2.2倍
地方公共団体	2.1倍

拡大率の低い業種

政 府	1.0倍
法人団体・農協	1.5倍
その他・サービス業	1.6倍
医療業	1.6倍
高 校	1.6倍

第1表 業種別・コンピュータシステム初導入後経過年数分布

(各業種毎に上段：社数，下段：%)

初導入後経過年数 業 種 別		一 年 未 満	一 年 以 上 三 年 未 満	三 五 年	五 十 年	十 年 以 上	回 答 社 数
第一次産業計		0 0.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	4 57.1	7 100.0
第二次産業計		0 0.0	1 0.2	10 2.3	37 8.5	389 89.0	437 100.0
第三次産業計		0 0.0	1 0.2	5 0.9	77 14.4	452 84.5	535 100.0
公 務 計		0 0.0	0 0.0	1 1.5	8 12.1	57 86.4	66 100.0
全 産 業 計		0 0.0	3 0.3	17 1.6	123 11.8	902 86.3	1,045 100.0
主 な 業 種	建 設 業	0 0.0	0 0.0	1 2.6	9 23.1	29 74.4	39 100.0
	食 品 製 造 業	0 0.0	0 0.0	1 2.9	4 11.4	30 85.7	35 100.0
	織 維 工 業	0 0.0	0 0.0	1 4.8	0 0.0	20 95.2	21 100.0
	化 学 工 業	0 0.0	0 0.0	2 3.6	1 1.8	52 94.5	55 100.0
	鉄 鋼 業	0 0.0	0 0.0	1 4.8	2 9.5	18 85.7	21 100.0
	電気機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 3.6	53 96.4	55 100.0
	輸送用機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 5.3	36 94.7	38 100.0
	卸 業 ・ 商 社	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 12.9	74 87.1	85 100.0
	小 売 業	0 0.0	0 0.0	3 6.3	7 14.6	38 79.2	48 100.0
	金 融 業	0 0.0	0 0.0	1 0.9	15 13.8	93 85.3	109 100.0
	運輸・通信・倉庫業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 10.2	44 89.8	49 100.0
	電力・ガス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	12 92.3	13 100.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0	6 100.0
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 11.3	55 88.7	62 100.0

第2表 投資規模別・5年後予想規模分布

(各金額規模毎に上段：社数，下段：％。投資規模とは，レンタル換算月間機械設備をいう)

5年後の 予想規模 現在の規模	無 記 入	減 少	変 わ ら な い	2 倍	3 倍	4 倍	5 倍	5 倍 以 上	わ か ら な い	合 計 (除無記入)	平 均 倍 率
11万円未満	0	1 1.1	12 132	43 473	10 110	1 11	0 0.0	0 0.0	24 264	91 100.0	1.96
11～22万円	1	0 0.0	4 50.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	8 100.0	2.14
22～88万円	0	4 4.3	41 436	37 394	1 1.1	0 0.0	1 1.1	0 0.0	10 106	94 100.0	1.42
88～222万円	1	4 2.1	50 266	98 52.1	10 5.3	1 0.5	4 2.1	3 1.6	18 96	188 100.0	1.85
222～522万円	1	1 0.4	59 258	115 50.2	23 10.0	2 0.9	1 0.4	4 1.7	24 10.5	229 100.0	1.92
522～1,117万円	1	0 0.0	29 178	84 51.5	21 12.9	1 0.6	1 0.6	1 0.6	26 160	163 100.0	2.01
1,117～3,333万円	2	1 0.6	30 17.3	91 52.6	25 14.5	2 1.2	0 0.0	0 0.0	24 13.9	173 100.0	1.97
3,333万円以上	0	1 0.9	14 12.5	67 59.8	15 13.4	1 0.9	1 0.9	0 0.0	13 11.6	112 100.0	2.03
合 計	6	12 1.1	239 22.6	536 50.7	106 10.0	8 0.8	8 0.8	9 0.9	140 13.2	1,058 100.0	1.90

第3表 業種別・5年後予想規模

(各業種毎に上段：社数，下段：%)

5年後規模 業 種 別		無 記 入	減 少	変 わ ら な い	2 倍	3 倍	4 倍	5 倍	5 倍 以 上	わ か ら な い	合 計 (除無記入)	平 均 倍 率
第一次産業計		0	0 0.0	2 28.6	3 42.9	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0	2.00
第二次産業計		1	1 0.2	93 20.9	257 57.6	49 11.0	3 0.7	3 0.7	3 0.7	37 8.3	446 100.0	1.95
第三次産業計		4	11 2.0	135 25.1	249 46.3	51 9.5	4 0.7	4 0.7	6 1.1	78 14.5	538 100.0	1.84
公 務 計		1	0 0.0	9 13.4	27 40.3	4 6.0	1 1.5	1 1.5	0 0.0	25 37.3	67 100.0	2.00
全 産 業 計		6	12 1.1	239 22.6	536 50.7	106 10.0	8 0.8	8 0.8	9 0.9	140 13.2	1,058 100.0	1.90
主 な 業 種	建 設 業	0	0 0.0	8 20.5	24 61.5	4 10.3	0 0.0	0 0.0	1 2.6	2 5.1	39 100.0	2.00
	食 品 製 造 業	0	0 0.0	9 25.7	17 48.6	5 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 11.4	35 100.0	1.87
	繊 維 工 業	0	0 0.0	7 31.8	13 59.1	1 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.5	22 100.0	1.71
	化 学 工 業	0	1 1.8	8 14.5	36 65.5	4 7.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 10.9	55 100.0	1.86
	鉄 鋼 業	0	0 0.0	7 31.8	12 54.5	2 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.5	22 100.0	1.76
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	0	0 0.0	10 16.7	31 51.7	12 20.0	2 3.3	1 1.7	0 0.0	4 6.7	60 100.0	2.16
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	0	0 0.0	10 26.3	18 47.4	4 10.5	1 2.6	2 5.3	0 0.0	3 7.9	38 100.0	2.06
	卸 業 ・ 商 社	0	1 1.2	31 36.0	43 50.0	5 5.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 7.0	86 100.0	1.64
	小 売 業	0	1 2.1	9 18.8	21 43.8	8 16.7	0 0.0	0 0.0	1 2.1	8 16.7	48 100.0	2.00
	金 融 業	0	1 0.9	25 22.9	55 50.5	12 11.0	1 0.9	1 0.9	1 0.9	13 11.9	109 100.0	1.93
	運 輸 ・ 通 信 倉 庫 業	0	2 4.1	14 28.6	19 38.8	6 12.2	2 4.1	0 0.0	1 2.0	5 10.2	49 100.0	1.86
	電力・ガス事業	0	0 0.0	3 23.1	6 46.2	3 23.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	13 100.0	2.00
	広告・調査・情報 提供サービス業	0	0 0.0	0 0.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0	2.17
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	3	1 1.7	12 20.0	30 50.0	6 10.0	1 1.7	1 1.7	0 0.0	9 15.0	60 100.0	1.92

第4表 業種別・グレードアップ予定分布

(各種毎に上段：社数，下段：%)

年ごとの グレードアップ		回 答 社 数	昭 和 60 年 に	昭 和 61 年 に	昭 和 62 年 に	昭 和 63 年 に	昭 和 64 年 に	そ れ 以 降	未 定
業 種 別									
第 一 次 産 業 計		7 100.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	2 28.6	0 0.0	0 0.0	3 42.9
第 二 次 産 業 計		442 100.0	161 36.4	60 13.6	46 10.4	18 4.1	12 2.7	10 2.3	135 30.5
第 三 次 産 業 計		532 100.0	120 22.6	95 17.9	53 10.0	26 4.9	13 2.4	17 3.2	208 39.1
公 務 計		67 100.0	11 16.4	6 9.0	3 4.5	5 7.5	1 1.5	1 1.5	40 59.7
全 産 業 計		1,048 100.0	292 27.9	161 15.4	104 9.9	51 4.9	26 2.5	28 2.7	386 36.8
主 な 業 種	建 設 業	38 100.0	10 26.3	4 10.5	4 10.5	3 7.9	0 0.0	2 5.3	15 39.5
	食 品 製 造 業	34 100.0	9 26.5	5 14.7	2 5.9	2 5.9	2 5.9	2 5.9	12 35.3
	織 維 工 業	22 100.0	7 31.8	3 13.6	5 22.7	0 0.0	1 4.5	0 0.0	6 27.3
	化 学 工 業	55 100.0	23 41.8	8 14.5	7 12.7	1 1.8	2 3.6	2 3.6	12 21.8
	鉄 鋼 業	22 100.0	9 40.9	3 13.6	5 22.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 22.7
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	59 100.0	26 44.1	10 16.9	6 10.2	0 0.0	1 1.7	1 1.7	15 25.4
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	38 100.0	16 42.1	4 10.5	4 10.5	3 7.9	1 2.6	1 2.6	9 23.7
	卸 業 ・ 商 社	84 100.0	21 25.0	25 29.8	8 9.5	2 2.4	1 1.2	2 2.4	25 29.8
	小 売 業	48 100.0	14 29.2	10 20.8	4 8.3	4 8.3	1 2.1	0 0.0	15 31.3
	金 融 業	108 100.0	26 24.1	18 16.7	12 11.1	3 2.8	1 0.9	5 4.6	43 39.8
	運 輸 ・ 通 信 倉 庫 業	49 100.0	11 22.4	8 16.3	5 10.2	4 8.2	2 4.1	1 2.0	18 36.7
	電 力 ・ ガ ス 事 業	13 100.0	1 7.7	1 7.7	0 0.0	2 15.4	1 7.7	1 7.7	7 53.8
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	6 100.0	4 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	60 100.0	19 31.7	6 10.0	8 13.3	4 6.7	2 3.3	0 0.0	21 35.0

2. コンピュータ・セット保有状況，入力システム

◇ 1社当りの保有セット数は，全産業平均 6.2 セット（ミニコン，オフィスコンピュータ等を含む）で，ミニコンピュータおよびオフィスコンピュータ等を除いた汎用機の保有セット数平均は 4.6 セットとなっている。

◇ インプット方式の現状と将来

インプット方式について現状と将来計画を比較すると，明らかにパンチ方式が減りキーイン方式とOCR方式が増える傾向がうかがえる。その他には音声入力が増えている。

（上段：社数，下段：％）（多重回答）

入力方式 時期	回 答 実 数	パ ン チ 方 式	キ ー イ ン 方 式	O C R 方 式	O M R 方 式	M I C R 方 式	そ の 他	延 べ 回 答 社 数
現 在	1,046	642	877	371	53	11	33	1,987
	100.0	61.4	83.8	35.5	5.1	1.1	3.2	1,900
5 年 後	1,014	375	909	501	92	150	65	2,092
	100.0	37.0	89.6	49.4	9.1	14.8	6.4	2,063

第5表の1 全コンピュータの業種別・型別保有社数

(各業種、機種毎に上段：社数，下段：%)

業 種 別		型 別	回 答 実 数	超 大 型	大 型	中 型	小 型	超 小 型	オ フ イ ス コ ン ピ ユ ー タ	ミ ニ コ ン ピ ユ ー タ	そ の 他	延 べ 回 答 社 数
第 一 次 産 業 計		国産	7 100.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	3 42.9	4 57.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9
		外国	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
		計	7 100.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	3 42.9	4 57.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9
第 二 次 産 業 計		国産	375 100.0	7 19	70 18.7	239 63.7	137 36.5	126 33.6	20 5.3	52 13.9	21 5.6	672
		外国	134 100.0	10 7.5	34 25.4	77 57.5	52 38.8	16 11.9	2 1.5	21 15.7	9 6.7	221
		計	442 100.0	15 3.4	94 21.3	302 68.3	179 40.5	139 31.4	22 5.0	64 14.5	27 6.1	842
第 三 次 産 業 計		国産	420 100.0	20 4.8	122 29.0	227 54.0	124 29.5	100 23.8	22 5.2	69 16.4	21 5.0	705
		外国	200 100.0	24 12.0	73 36.5	100 50.0	47 23.5	26 13.0	5 2.5	18 9.0	3 1.5	296
		計	531 100.0	38 7.2	181 34.1	314 59.1	161 30.3	115 21.7	26 4.9	80 15.1	23 4.3	938
公 務 計		国産	63 100.0	2 3.2	34 54.0	24 38.1	12 19.0	6 9.5	1 1.6	5 7.9	0 0.0	84
		外国	7 100.0	0 0.0	1 14.3	5 71.4	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7
		計	68 100.0	2 2.9	35 51.5	29 42.6	13 19.1	6 8.8	1 1.5	5 7.4	0 0.0	91
全 産 業 計		国産	865 100.0	29 3.4	226 26.1	492 56.9	276 31.9	236 27.3	43 5.0	126 14.6	42 4.9	1,470
		外国	341 100.0	34 10.0	108 31.7	182 53.4	100 29.3	42 12.3	7 2.1	39 11.4	12 3.5	524
		計	1,048 100.0	55 5.2	310 29.6	647 61.7	356 34.0	264 25.2	49 4.7	149 14.2	50 4.8	1,880
主 な 業 種	建 設 業	国産	32 100.0	0 0.0	9 28.1	20 62.5	12 37.5	10 31.3	1 3.1	5 15.6	4 12.5	61
		外国	12 100.0	2 16.7	4 33.3	4 33.3	6 50.0	2 16.7	0 0.0	3 25.0	0 0.0	21
		計	37 100.0	2 5.4	11 29.7	24 64.9	16 43.2	11 29.7	1 2.7	7 18.9	4 10.8	76
	食 品 製 造 業	国産	32 100.0	0 0.0	3 9.4	23 71.9	12 37.5	15 46.9	1 3.1	3 9.4	3 9.4	60
		外国	7 100.0	0 0.0	1 14.3	6 85.7	4 57.1	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12
		計	35 100.0	0 0.0	4 11.4	28 80.0	14 40.0	16 45.7	1 2.9	3 8.6	3 8.6	69

第5表の2 全コンピュータの業種別・型別保有社数

(各業種、機種毎に上段：社数、下段：%)

業 種 別		型 別	回 答 実 数	超 大 型	大 型	中 型	小 型	超 小 型	オ フ イ ス コ ン ピ ユ ー タ	ミ ニ コ ン ピ ユ ー タ	そ の 他	延 べ 回 答 社 数
主 な 業 種	織 維 工 業	国産	18 100.0	0 0.0	4 22.2	7 38.9	11 61.1	5 27.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	27
		外国	11 100.0	0 0.0	3 27.3	6 54.5	5 45.5	1 9.1	0 0.0	1 9.1	0 0.0	16
		計	22 100.0	0 0.0	6 27.3	11 50.0	16 72.7	5 22.7	0 0.0	1 4.5	0 0.0	39
	化 学 工 業	国産	46 100.0	1 22.2	15 32.6	30 65.2	19 41.3	16 34.8	2 4.3	6 13.0	0 0.0	89
		外国	13 100.0	2 15.4	2 15.4	6 46.2	6 46.2	1 7.7	1 7.7	1 7.7	0 0.0	19
		計	54 100.0	2 3.7	16 29.6	36 66.7	25 46.3	17 31.5	3 5.6	7 13.0	0 0.0	106
	鉄 鋼 業	国産	19 100.0	0 0.0	2 10.5	13 68.4	4 21.1	5 26.3	0 0.0	4 21.1	0 0.0	28
		外国	9 100.0	1 11.1	5 55.6	5 55.6	2 22.2	0 0.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1	15
		計	22 100.0	1 4.5	6 27.3	18 81.8	6 27.3	5 22.7	0 0.0	4 18.2	1 4.5	41
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	国産	50 100.0	3 6.0	13 26.0	33 66.0	16 32.0	14 28.0	7 14.0	9 18.0	2 4.0	97
		外国	20 100.0	3 15.0	7 35.0	14 70.0	11 55.0	1 5.0	0 0.0	3 15.0	2 10.0	41
		計	59 100.0	6 10.2	18 30.5	42 71.2	25 42.4	15 25.4	7 11.9	11 18.6	4 6.8	128
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	国産	31 100.0	1 3.2	9 29.0	17 54.8	15 48.4	5 16.1	0 0.0	3 9.7	2 6.5	52
		外国	13 100.0	2 15.4	4 30.8	9 69.2	1 7.7	2 15.4	0 0.0	3 23.1	1 7.7	22
		計	37 100.0	2 5.4	11 29.7	24 64.9	16 43.2	6 16.2	0 0.0	5 13.5	2 5.4	66
	卸 業 ・ 商 社	国産	70 100.0	1 1.4	7 10.0	39 55.7	30 42.9	26 37.1	5 7.1	6 8.6	2 2.9	116
		外国	27 100.0	1 3.7	7 25.9	13 48.1	10 37.0	11 40.7	1 3.7	0 0.0	0 0.0	43
		計	86 100.0	2 2.3	13 15.1	50 58.1	38 44.2	34 39.5	6 7.0	6 7.0	2 2.3	151
	小 売 業	国産	43 100.0	0 0.0	5 11.6	29 67.4	14 32.6	13 30.2	3 7.0	6 14.0	6 14.0	76
		外国	10 100.0	0 0.0	2 20.0	4 40.0	6 60.0	2 20.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	16
		計	47 100.0	0 0.0	7 14.9	33 70.2	19 40.4	13 27.7	3 6.4	8 17.0	6 12.8	89

第5表の3 全コンピュータの業種別・型別保有社数

(各業種、機種毎に上段：社数、下段：％)

業 種 別		型 別	回 答 実 数	超 大 型	大 型	中 型	小 型	超 小 型	オ フ イ ス コ ン ピ ユ ー タ	ミ ニ コ ン ピ ユ ー タ	そ の 他	延 べ 回 答 社 数
主 な 業 業	金 融 業	国産	59 100.0	7 11.9	24 40.7	28 47.5	17 28.8	8 13.6	1 1.7	6 10.2	0 0.0	91
		外国	72 100.0	9 12.5	33 45.8	40 55.6	11 15.3	3 4.2	1 1.4	4 5.6	1 1.4	102
		計	106 100.0	13 12.3	52 49.1	65 61.3	24 22.6	10 9.4	2 1.9	10 9.4	1 0.9	177
	運 輸 ・ 通 信 倉 庫 業	国産	39 100.0	0 0.0	10 25.6	22 56.4	15 38.5	12 30.8	3 7.7	10 25.6	2 5.1	74
		外国	17 100.0	1 5.9	5 29.4	8 47.1	4 23.5	4 23.5	1 5.9	3 17.6	1 5.9	27
		計	48 100.0	1 2.1	14 29.2	28 58.3	19 39.6	15 31.3	4 8.3	12 25.0	3 6.3	96
	電力・ガス事業	国産	11 100.0	1 9.1	6 54.5	5 45.5	2 18.2	3 27.3	0 0.0	1 9.1	2 18.2	20
		外国	8 100.0	4 50.0	4 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	10
		計	13 100.0	5 38.5	9 69.2	5 38.5	2 15.4	3 23.1	0 0.0	2 15.4	2 15.4	28
	広告・調査・情報 サ ー ビ ス 業	国産	6 100.0	0 0.0	5 83.3	2 33.3	3 50.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	0 0.0	14
		外国	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1
		計	6 100.0	0 0.0	5 83.3	2 33.3	3 50.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	0 0.0	14
	情報処理サービス ソフトウェア業	国産	55 100.0	2 3.6	23 41.8	30 54.5	16 29.1	17 30.9	5 9.1	8 14.5	2 3.6	103
		外国	25 100.0	5 20.0	15 60.0	12 48.0	5 20.0	4 16.0	1 4.0	1 4.0	0 0.0	43
		計	63 100.0	5 7.9	33 52.4	38 60.3	19 30.2	18 28.6	6 9.5	8 12.7	2 3.2	129

第6表の1 業種別・回答社保有台数合計

(各業種、機種毎に上段：台数、下段：%)

業 種 別		型 別	超 大 型	大 型	中 型	小 型	超 小 型	オ フ イ ス ・ コ ン ピ ユ ー タ	ミ ニ コ ン ピ ユ ー タ	そ の 他	合 計
第 一 次 産 業 計	国産		0 0.0	0 0.0	4 14.3	3 10.7	21 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	28 100.0
	外国		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	計		0 0.0	0 0.0	4 14.3	3 10.7	21 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	28 100.0
第 二 次 産 業 計	国産		15 0.6	178 6.6	433 16.1	488 18.1	837 31.1	221 8.2	387 14.4	132 4.9	2,691 100.0
	外国		19 2.8	72 10.7	154 23.0	144 21.5	133 19.8	27 4.0	73 10.9	49 7.3	671 100.0
	計		34 1.0	250 7.4	587 17.5	632 18.8	970 28.9	248 7.4	460 13.7	181 5.4	3,362 100.0
第 三 次 産 業 計	国産		52 2.5	223 10.8	293 14.1	295 14.2	475 22.9	95 4.6	310 15.0	330 15.9	2,073 100.0
	外国		44 5.1	186 21.4	160 18.4	165 18.9	138 15.8	81 9.3	80 9.2	17 2.0	871 100.0
	計		96 3.3	409 13.9	453 15.4	460 15.6	613 20.8	176 6.0	390 13.2	347 11.8	2,944 100.0
公 務 計	国産		3 2.0	43 28.5	26 17.2	32 21.2	24 15.9	2 1.3	21 13.9	0 0.0	151 100.0
	外国		0 0.0	1 9.1	7 63.6	3 27.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 100.0
	計		3 1.9	44 27.2	33 20.4	35 21.6	24 14.8	2 1.2	21 13.0	0 0.0	162 100.0
全 産 業 計	国産		70 1.4	444 9.0	756 15.3	818 16.5	1,357 27.5	318 6.4	718 14.5	462 9.3	4,943 100.0
	外国		63 4.1	259 16.7	321 20.7	312 20.1	271 17.5	108 7.0	153 9.9	66 4.2	1,553 100.0
	計		133 2.0	703 10.8	1,077 16.6	1,130 17.4	1,628 25.1	426 6.6	871 13.4	528 8.1	6,496 100.0
主 な 業 種	建 設 業	国産	0 0.0	13 4.6	24 8.5	47 16.7	139 49.3	19 6.7	17 6.0	23 8.2	282 100.0
		外国	2 2.2	5 5.4	5 5.4	13 14.0	64 68.8	0 0.0	4 4.3	0 0.0	93 100.0
		計	2 0.5	18 4.8	29 7.7	60 16.0	203 54.1	19 5.1	21 5.6	23 6.1	375 100.0
	食 品 製 造 業	国産	0 0.0	3 1.1	34 12.6	38 14.1	112 41.6	56 20.8	13 4.8	13 4.8	269 100.0
		外国	0 0.0	1 2.0	9 17.6	25 49.0	16 31.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	51 100.0
		計	0 0.0	4 1.3	43 13.4	63 19.7	128 40.0	56 17.5	13 4.1	13 4.1	320 100.0

第6表の2 業種別・回答社保有台数

(各業種、機種毎に上段：台数、下段：%)

業 種 別			型 別	超 大 型	大 型	中 型	小 型	超 小 型	オ フ イ ス コ ン ピ ユ ー タ	ミ ニ コ ン ピ ユ ー タ	そ の 他	合 計
主 な 業 種	織 維 工 業	国産		0 0.0	4 2.7	14 9.5	23 15.6	106 72.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	147 100.0
		外国		0 0.0	3 9.4	9 28.1	12 37.5	7 21.9	0 0.0	1 3.1	0 0.0	32 100.0
		計		0 0.0	7 3.9	23 12.8	35 19.6	113 63.1	0 0.0	1 0.6	0 0.0	179 100.0
	化 学 工 業	国産		1 0.4	20 8.3	56 23.2	35 14.5	58 24.1	25 10.4	46 19.1	0 0.0	241 100.0
		外国		2 5.7	2 5.7	7 20.0	17 48.6	2 5.7	3 8.6	2 5.7	0 0.0	35 100.0
		計		3 1.1	22 8.0	63 22.8	52 18.8	60 21.7	28 10.1	48 17.4	0 0.0	276 100.0
	鉄 鋼 業	国産		0 0.0	4 6.5	15 24.2	7 11.3	17 27.4	0 0.0	19 30.6	0 0.0	62 100.0
		外国		1 1.6	20 31.3	14 21.9	5 7.8	0 0.0	0 0.0	9 14.1	15 23.4	64 100.0
		計		1 0.8	24 19.0	29 23.0	12 9.5	17 13.5	0 0.0	28 22.2	15 11.9	126 100.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	国産		11 1.4	100 12.6	124 15.7	150 18.9	104 13.1	85 10.7	184 23.2	34 4.3	792 100.0
		外国		3 2.4	17 13.7	46 37.1	29 23.4	2 1.6	0 0.0	5 4.0	22 17.7	124 100.0
		計		14 1.5	117 12.8	170 18.6	179 19.5	106 11.6	85 9.3	189 20.6	56 6.1	916 100.0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	国産		1 0.7	16 11.9	28 20.7	49 36.3	15 11.1	0 0.0	13 9.6	13 9.6	135 100.0
		外国		11 18.6	6 10.2	15 25.4	1 1.7	2 3.4	0 0.0	21 35.6	3 5.1	59 100.0
		計		12 6.2	22 11.3	43 22.2	50 25.8	17 8.8	0 0.0	34 17.5	16 8.2	194 100.0
	卸 業 ・ 商 社	国産		1 0.3	10 3.0	49 14.5	47 13.9	147 43.6	18 5.3	23 6.8	42 12.5	337 100.0
		外国		3 2.7	10 8.9	22 19.6	40 35.7	36 32.1	1 0.9	0 0.0	0 0.0	112 100.0
		計		4 0.9	20 4.5	71 15.8	87 19.4	183 40.8	19 4.2	23 5.1	42 9.4	449 100.0
	小 売 業	国産		0 0.0	7 3.1	30 13.2	22 9.6	24 10.5	25 11.0	17 7.5	103 45.2	228 100.0
		外国		0 0.0	2 5.9	4 11.8	15 44.1	2 5.9	0 0.0	11 32.4	0 0.0	34 100.0
		計		0 0.0	9 3.4	34 13.0	37 14.1	26 9.9	25 9.5	28 10.7	103 39.3	262 100.0

第6表の3 業種別・回答社保有台数合計

(各業種、機種毎に上段：台数，下段：%)

業 種 別			型 別	超 大 型	大 型	中 型	小 型	超 小 型	オ フ イ ス コ ン ピ ユ ー タ	ミ ニ コ ン ピ ユ ー タ	そ の 他	合 計
主 な 業 種	金 融 業	国産		23 11.9	55 28.5	46 23.8	37 19.2	20 10.4	4 2.1	8 4.1	0 0.0	193 100.0
		外国		12 4.0	97 32.6	69 23.2	16 5.4	67 22.5	26 8.7	9 3.0	2 0.7	298 100.0
		計		35 7.1	152 31.0	115 23.4	53 10.8	87 17.7	30 6.1	17 3.5	2 0.4	491 100.0
	運 輸 ・ 通 信 倉 庫 業	国産		0 0.0	12 2.8	32 7.5	72 17.0	116 27.4	6 1.4	86 20.3	100 23.6	424 100.0
		外国		2 2.7	8 10.7	14 18.7	9 12.0	10 13.3	3 4.0	16 21.3	13 17.3	75 100.0
		計		2 0.4	20 4.0	46 9.2	81 16.2	126 25.3	9 1.8	102 20.4	113 22.6	499 100.0
	電力・ガス事業	国産		1 1.4	10 13.9	6 8.3	8 11.1	19 26.4	0 0.0	1 1.4	27 37.5	72 100.0
		外国		6 18.8	23 71.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 9.4	0 0.0	32 100.0
		計		7 6.7	33 31.7	6 5.8	8 7.7	19 18.3	0 0.0	4 3.8	27 26.0	104 100.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	国産		0 0.0	9 8.7	7 6.8	46 44.7	34 33.0	1 1.0	6 5.8	0 0.0	103 100.0
		外国		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
		計		0 0.0	9 8.7	7 6.7	46 44.2	34 32.7	2 1.9	6 5.8	0 0.0	104 100.0
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	国産		13 4.5	46 15.9	40 13.8	26 9.0	49 17.0	16 5.5	63 21.8	36 12.5	289 100.0
		外国		14 8.2	36 21.1	21 12.3	10 5.8	19 11.1	50 29.2	21 12.3	0 0.0	171 100.0
		計		27 5.9	82 17.8	61 13.3	36 7.8	68 14.8	66 14.3	84 18.3	36 7.8	460 100.0

第7表 業種別・外部補助メモリ保有台数平均

業 種 別 \ 機 種 別		回 答 社 数	M T ド ラ イ ブ	ド ラ ム	デ イ (ス ピ ン ド ル 数 ク)	そ の 他
第 一 次 産 業 計		7	1.0	0.0	3.9	0.0
第 二 次 産 業 計		421	7.1	0.1	23.9	1.6
第 三 次 産 業 計		520	9.4	0.4	27.3	1.2
公 務 計		68	6.0	0.1	14.3	0.3
全 産 業 計		1,016	8.2	0.3	24.9	1.3
主 な 業 種	建 設 業	36	4.0	0.2	22.3	4.0
	食 品 製 造 業	34	2.6	0.0	10.0	5.2
	織 維 工 業	21	5.0	0.0	21.0	0.0
	化 学 工 業	52	3.4	0.4	15.5	2.8
	鉄 鋼 業	22	7.8	0.0	63.5	0.4
	電気機械器具製造業	58	19.8	0.3	55.7	1.1
	輸送用機械器具製造業	36	18.9	0.3	32.3	0.3
	卸 業 ・ 商 社	81	3.1	0.2	11.1	0.8
	小 売 業	47	2.7	0.0	11.9	2.6
	金 融 業	106	20.0	1.0	49.4	0.5
	運輸・通信・倉庫業	45	4.6	0.0	15.6	5.2
	電力・ガス事業	13	21.4	0.2	79.6	0.5
	広告・調査・情報 提供サービス業	6	9.2	0.0	37.8	1.5
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	62	16.7	1.0	49.1	0.9

第8表 主力機種別・外部メモリ保有台数平均

機 種 別 主力機種別	回 答 社 数	M T ド ラ イ ブ	ド ラ ム	デ ィ (スピ ンドル 数) ス ク	そ の 他
超 大 型	54	55.3	1.6	166.0	1.3
大 型	280	13.6	0.3	39.3	1.5
中 型	514	2.7	0.2	8.8	1.5
小 型	144	0.4	0.1	4.7	0.3
超 小 型	17	0.4	0.1	4.0	0.7
オフィスコンピュータ	0	0.0	0.0	0.0	0.0
ミニコンピュータ	5	3.0	0.0	4.6	0.2
そ の 他	0	0.0	0.0	0.0	0.0
総 平 均	1,014	8.2	0.3	24.9	1.3

第9表 業種別・入力システムの現状

(各業種毎に上段：社数，下段：%) (多重回答)

業種別 \ 入力方式		回 答 社 数	パン チ 方 式	キ ー イ ン 方 式	O C R 方 式	O M R 方 式	M I C R 方 式	そ の 他	延 べ 回 答 社 数
第一次産業計		7 100.0	2 28.6	4 57.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	7 100.0
第二次産業計		441 100.0	258 58.5	388 88.0	147 33.3	5 1.1	2 0.5	11 2.5	811 183.9
第三次産業計		530 100.0	334 63.0	439 82.8	178 33.6	48 9.1	8 1.5	17 3.2	1,024 193.2
公 務 計		68 100.0	48 70.6	46 67.6	46 67.6	0 0.0	1 1.5	4 5.9	145 213.2
全 産 業 計		1,046 100.0	642 61.4	877 83.8	371 35.5	53 5.1	11 1.1	33 3.2	1,987 190.0
主 な 業 種	建 設 業	38 100.0	24 63.2	28 73.7	12 31.6	1 2.6	0 0.0	2 5.3	67 176.3
	食 品 製 造 業	33 100.0	12 36.4	29 87.9	13 39.4	0 0.0	0 0.0	1 3.0	55 166.7
	織 維 工 業	22 100.0	8 36.4	20 90.9	7 31.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	35 159.1
	化 学 工 業	55 100.0	35 63.6	50 90.9	14 25.5	0 0.0	0 0.0	2 3.6	101 183.6
	鉄 鋼 業	22 100.0	14 63.6	21 95.5	11 50.0	1 4.5	1 4.5	0 0.0	48 218.2
	電気機械器具 製 造 業	59 100.0	42 71.2	55 93.2	22 37.3	2 3.4	1 1.7	2 3.4	124 210.2
	輸送用機械器具 製 造 業	37 100.0	26 70.3	35 94.6	16 43.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	77 208.1
	卸 業 ・ 商 社	85 100.0	34 40.0	74 87.1	14 16.5	0 0.0	0 0.0	3 3.5	125 147.1
	小 売 業	46 100.0	28 60.9	36 78.3	19 41.3	2 4.3	0 0.0	0 0.0	85 184.8
	金 融 業	107 100.0	88 82.2	84 78.5	26 24.3	45 42.1	5 4.7	4 3.7	252 235.5
	運 輸 ・ 通 信 倉 庫 業	49 100.0	24 49.0	40 81.6	10 20.4	0 0.0	1 2.0	5 10.2	80 163.3
	電力・ガス事業	13 100.0	12 92.3	10 76.9	13 100.0	0 0.0	1 7.7	0 0.0	36 276.9
	広告・調査・情報 提供サービス業	6 100.0	4 66.7	5 83.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 183.3
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	61 100.0	39 63.9	54 88.5	31 50.8	1 1.6	0 0.0	2 3.3	127 208.2

第10表 業種別・入力システム5年後の予想

(各業種毎に上段：社数，下段：％)

業 種 別		入 力 方 式	回 答 社 数	パ ン チ 方 式	キ ー イ ン 方 式	O C R 方 式	O M R 方 式	M I C R 方 式	そ の 他	延 べ 回 答 社 数
第 一 次 産 業 計			7 100.0	2 28.6	5 71.4	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 114.3
第 二 次 産 業 計			431 100.0	144 33.4	397 92.1	205 47.6	25 5.8	64 14.8	30 7.0	865 200.7
第 三 次 産 業 計			511 100.0	192 37.6	458 89.6	240 47.0	67 13.1	84 16.4	30 5.9	1,071 209.6
公 務 計			65 100.0	37 56.9	49 75.4	55 84.6	0 0.0	2 3.1	5 7.7	148 227.7
全 産 業 計			1,014 100.0	375 37.0	909 89.6	501 49.4	92 9.1	150 14.8	65 6.4	2,092 206.3
主 な 業 種	建 設 業		38 100.0	12 31.6	32 84.2	21 55.3	2 5.3	3 7.9	3 7.9	73 192.1
	食 品 製 造 業		33 100.0	7 21.2	31 93.9	14 42.4	0 0.0	7 21.2	5 15.2	64 193.9
	織 維 工 業		22 100.0	5 22.7	20 90.9	10 45.5	1 4.5	6 27.3	1 4.5	43 195.5
	化 学 工 業		53 100.0	20 37.7	48 90.6	25 47.2	1 1.9	9 17.0	2 3.8	105 198.1
	鉄 鋼 業		21 100.0	10 47.6	20 95.2	11 52.4	2 9.5	4 19.0	0 0.0	47 223.8
	電 気 機 械 器 具 製 造 業		59 100.0	23 39.0	55 93.2	33 55.9	7 11.9	13 22.0	6 10.2	137 232.2
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		35 100.0	16 45.7	32 91.4	21 60.0	3 8.6	3 8.6	2 5.7	77 220.0
	卸 業 ・ 商 社		85 100.0	13 15.3	77 90.6	24 28.2	4 4.7	13 15.3	9 10.6	140 164.7
	小 売 業		45 100.0	12 26.7	40 88.9	18 40.0	1 2.2	11 24.4	3 6.7	85 188.9
	金 融 業		104 100.0	50 48.1	93 89.4	51 49.0	54 51.9	24 23.1	6 5.8	278 267.3
	運 輸 ・ 通 信 倉 庫 業		47 100.0	13 27.7	41 87.2	20 42.6	3 6.4	6 12.8	4 8.5	87 185.1
	電 力 ・ ガ ス 事 業		13 100.0	11 84.6	11 84.6	13 100.0	1 7.7	3 23.1	0 0.0	39 300.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サービス 業		6 100.0	4 66.7	5 83.3	3 50.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	14 233.3
	情 報 処 理 サービス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業		59 100.0	26 44.1	53 89.8	37 62.7	3 5.1	14 23.7	3 5.1	136 230.5

3. コンピュータ使用時間

調査年度別のラン時間を下表に掲げる。

調査年度	回 答 社 数	総 平 均 時 間
84	952	195.6
83	630	148.0
82	1,127	193.5
81	1,067	206.8
80	1,206	202.3

第11表 1セット当月間ラン時間

ラン・ タイム	回 収 社 数	集 計 対 象 セ ット 数	回 答 社 数		一 〇〇 H 未 満	一 〇〇 以上 一 五〇 H 未 満	一 五〇 一 二〇〇 H	二 〇〇 一 二五〇 H	二 五〇 一 三〇〇 H	三 〇〇 一 三五〇 H	三 五〇 一 四〇〇 H	四 〇〇 一 四五〇 H	四 五〇 一 五〇〇 H	五 〇〇 一 五五〇 H	五 五〇 H以上	総 平 均 時 間
	1,064	4,253	952	社数	202	132	168	159	92	64	40	27	27	17	24	195.6
			100.0	%	21.2	13.9	17.6	16.7	9.7	6.7	4.2	2.8	2.8	1.8	2.5	

4. コンピュータ部門の運用経費

◇ 業種別集計

周辺記憶装置あるいは端末機器の増加傾向に対し、その実態を把握するため、73年度調査から機械設備関係費をレンタル使用、買取使用の各々につき、CPU費、周辺装置費（除記憶装置）周辺記憶装置費、端末装置費の4項目に細分して調査している。

運用経費中、機械設備費合計は全経費に対し全産業平均44.9%で（84年度調査では45.6%）、これに人件費23.2%（84年度調査では25.8%）を加えると68.1%に達し、全経費の大半を占める。

機械設備費を100とすると、CPU費は全産業平均18.0%であり、周辺装置、周辺記憶装置、オンライン端末装置は各々8.8%、7.4%、32.7%を占める。

月間経費対月商比率は全産業平均1,000分の4.01である（84年度調査では1,000分の2.89）。

従業員1人当りの月間コンピュータ経費は、公務を除く全平均28,000円で84年度調査を8,800円上廻る。

◇ 調査年別集計

各年の金額値そのものは、サンプルの構成差のため、単純に比較することはできない点に注意されたい。

（上段：月額1社当り金額、単位：千円、下段：構成比）

調査年度	回 答 数	人 件 費	機械設備費	消耗品費	外 注 費	そ の 他	総 計
84	934	11,768.1 (23.2%)	22,768.6 (44.9%)	3,431.0 (6.8%)	9,688.7 (19.1%)	3,026.2 (6.0%)	50,682.5 (100.0%)
83	1,163	9,944.7 (25.8%)	17,693.0 (45.6%)	2,844.6 (7.3%)	5,634.9 (14.5%)	6,606.4 (6.7%)	38,776.2 (100.0%)
82	1,066	10,618.7 (26.3%)	18,766.3 (46.5%)	3,287.7 (8.2%)	5,229.2 (13.0%)	2,425.3 (6.0%)	40,327.2 (100.0%)
81	1,007	9,877.9 (26.2%)	17,151.5 (45.5%)	3,291.1 (8.7%)	5,240.0 (13.9%)	2,108.0 (5.6%)	37,668.6 (100.0%)
80	1,135	10,093.8 (27.5%)	16,375.1 (44.7%)	3,430.9 (9.4%)	4,882.7 (13.3%)	1,860.2 (5.1%)	36,642.6 (100.0%)

第12表の1 業種別・コンピュータ経費月額平均(1)

(各業種毎に上段：1社当たり平均金額，下段：%，単位：千円)

業 種 別		経 費 名	回 答 数	人 件 費	機 械 設 備 関 係					計 (再掲)
					レ タ ル 料					
					CPU (演算装置・ 主記憶装置・制御装 置)	周 辺 (除記憶装置) 装 置	周 辺 記 憶 装 置	端 末 装 置 (オンライン)	(小 機 械 レ ン タ ル 料 計)	
第 一 次 産 業 計		6	940.0 36.8	696.3 27.3	183.2 7.2	132.5 5.2	0.2 0.0	101.18 39.7	255.13 100.0	
第 二 次 産 業 計		414	11664.2 27.3	2215.7 5.2	1172.9 2.8	925.4 2.2	4988.6 11.7	9302.7 21.8	42651.3 100.0	
第 三 次 産 業 計		455	12893.5 20.9	4218.6 6.8	1797.5 2.9	1677.4 2.7	5417.6 8.8	13474.3 21.8	61815.8 100.0	
公 務 計		59	4920.1 18.9	3651.1 14.0	2184.4 8.4	1874.1 7.2	730.25 28.0	15,012.1 57.6	28,073.4 100.0	
全 産 業 計		934	11,768.1 23.2	3,272.4 6.5	1,534.7 3.0	1,346.6 2.7	5,311.7 10.5	11,642.3 23.0	50,682.5 100.0	
主 な 業 種	建 設 業	35	16,241.4 24.3	1,980.5 3.0	935.0 1.4	1,023.3 1.5	923.6 1.4	4,862.4 7.3	66,747.7 100.0	
	食 品 製 造 業	33	3,637.4 33.6	1,666.9 15.4	691.6 6.4	704.5 6.5	904.9 8.4	3,967.9 36.7	10,817.4 100.0	
	織 維 工 業	20	8,495.0 29.7	3,312.9 11.6	1,068.9 3.7	1,095.1 3.8	3,434.0 12.0	8,910.8 31.2	28,598.4 100.0	
	化 学 工 業	50	8,483.1 31.8	2,584.3 9.7	872.3 3.3	792.6 3.0	4,282.2 16.0	8,531.4 32.0	26,692.8 100.0	
	鉄 鋼 業	20	27,500.3 24.9	3,499.4 3.2	587.0 0.5	999.1 0.9	1,540.8 1.4	6,626.2 6.0	110,320.0 100.0	
	電気機械器具製造業	54	26,973.6 26.4	2,910.7 2.8	3,096.4 3.0	1,745.0 1.7	9,211.0 9.0	16,963.1 16.6	102,259.8 100.0	
	輸送用機械器具製造業	36	18,745.6 29.5	2,747.0 4.3	1,171.3 1.8	1,230.3 1.9	19,540.1 30.7	24,688.6 38.8	63,613.8 100.0	
	卸 業 ・ 商 社	78	9,916.0 13.4	2,993.0 4.0	1,279.0 1.7	1,210.2 1.6	1,682.7 2.3	7,164.9 9.7	74,234.8 100.0	
	小 売 業	44	3,719.8 28.3	1,836.0 14.0	871.0 6.6	748.6 5.7	1,582.4 12.1	5,038.0 38.4	13,130.4 100.0	
	金 融 業	92	15,673.5 17.1	7,697.2 8.4	3,153.9 3.4	2,342.9 2.6	6,290.8 6.9	19,484.8 21.3	91,469.5 100.0	
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	45	10,683.7 31.2	2,716.0 7.9	1,406.2 4.1	1,356.5 4.0	2,275.9 6.6	7,754.6 22.6	34,289.4 100.0	
	電 力 ・ ガ ス 事 業	12	37,667.5 16.7	1,345.7 6.0	5,915.8 2.6	7,503.5 3.3	56,300.7 25.0	83,177.4 36.9	225,359.1 100.0	
業 種	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	6	10,190.8 18.2	8,818.7 15.7	1,744.7 3.1	2,211.8 3.9	6,705.2 12.0	19,480.3 34.8	56,000.7 100.0	
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	56	31,462.2 32.1	5,329.1 5.4	2,460.8 2.5	3,187.7 3.3	9,956.7 10.2	20,934.4 21.4	98,023.1 100.0	

第12表の2 業種別・コンピュータ経費月額平均(2)

(各業種毎に上段：1社当たり平均金額，下段：%，単位：千円)

業 種 別		機 械 設 備 関 係						機 械 設 備 合 計	総 計 (再 掲)
		償 却 費					保 守 費 ・ 保 険 費		
		CPU (主記憶装置・制御装置・演算装置)	周 辺 (除記憶装置) 装 置	周 辺 記 憶 装 置	端 末 装 置 (オンライン)	機 械 償 却 費 (計) (小)			
第 一 次 産 業 計		1333 5.2	16.7 0.7	0.0 0.0	16.7 0.7	166.7 6.5	97.5 3.8	1276.0 50.0	2551.3 100.0
第 二 次 産 業 計		439.3 1.0	256.7 0.6	267.8 0.6	1009.0 2.4	1972.9 4.6	862.48 20.2	19900.4 46.7	42651.3 100.0
第 三 次 産 業 計		1309.7 2.1	724.8 1.2	432.2 0.7	3445.9 5.6	5939.4 9.6	7122.2 11.5	26584.2 43.0	61815.8 100.0
公 務 計		43.1 0.2	27.9 0.1	25.3 0.1	75.7 0.3	172.0 0.7	47.09 1.8	1565.1 60.0	2607.34 100.0
全 産 業 計		836.3 1.7	468.8 0.9	330.9 0.7	2130.8 4.2	3779.8 7.5	732.30 14.4	22768.6 44.9	50682.5 100.0
主 業 種	建 設 業	168.8 0.3	173.2 0.3	62.5 0.1	228.4 0.3	632.9 0.9	345.188 5.17	4001.41 5.99	6674.77 100.0
	食 品 製 造 業	110.4 1.0	45.6 0.4	37.6 0.3	117.9 1.1	311.5 2.9	44.05 4.1	472.00 4.36	1081.74 100.0
	織 維 工 業	127.3 0.4	71.8 0.3	58.4 0.2	167.4 0.6	424.8 1.5	54.496 19.1	1478.51 5.17	2859.84 100.0
	化 学 工 業	90.9 0.3	23.8 0.1	104.0 0.4	98.8 0.4	317.5 1.2	325.51 12.2	1210.40 4.53	2669.28 100.0
	鉄 鋼 業	108.7 0.1	53.8 0.0	35.4 0.0	226.5 0.2	424.3 0.4	46.3336 4.20	5338.40 4.84	11032.00 100.0
	電気機械器具製造業	1909.7 1.9	1015.3 1.0	1216.7 1.2	4262.2 4.2	8403.9 8.2	12397.2 12.1	37764.2 36.9	102259.8 100.0
	輸送用機械器具製造業	326.9 0.5	153.1 0.2	409.2 0.6	3701.5 5.8	4590.8 7.2	3307.0 5.2	32586.3 5.12	63613.8 100.0
	卸 業 ・ 商 社	156.8 0.2	67.5 0.1	119.1 0.2	160.8 0.2	504.1 0.7	15274.9 20.6	22943.9 30.9	74234.8 100.0
	小 売 業	324.8 2.5	97.9 0.7	66.4 0.5	69.9 0.5	559.1 4.3	52.74 4.0	6124.4 4.66	13130.4 100.0
	金 融 業	3739.3 4.1	2157.8 2.4	868.9 0.9	13707.0 15.0	20473.0 22.4	11221.2 12.3	51179.0 56.0	91469.5 100.0
	運輸・通信・倉庫業	449.2 1.3	302.8 0.9	68.9 0.2	468.6 1.4	1289.5 3.8	4094.0 11.9	13138.0 3.83	34289.4 100.0
	電力・ガス事業	822.7 0.4	1102.6 0.5	726.0 0.3	7716.8 3.4	10368.1 4.6	17344.6 7.7	110890.1 4.92	225359.1 100.0
	広告・調査・情報提供サービス業	312.0 0.6	154.3 0.3	101.7 0.2	545.2 1.0	1113.2 2.0	6497.3 11.6	27090.8 4.84	56000.7 100.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	1554.2 1.6	649.6 0.7	607.4 0.6	1505.7 1.5	4316.9 4.4	3745.1 3.8	28996.4 2.96	98023.4 100.0

第12表の3 業種別・コンピュータ経費月額平均(3)

(各業種毎に上段：1社当たり平均金額，下段：%，単位：千円)

業 種 別		消 耗 品 な ど					総 計 (再 掲)
		カ ー ド ・ 紙 テ ー プ 費	磁 気 テ ー プ 費 (カ ー ド ・ デ ィ ス ク)	プ リ ン ト 用 紙 費	電 力 ・ 冷 暖 房 費	消 耗 品 合 計	
第 一 次 産 業 計		0.5 0.0	3.3 0.1	2958 11.6	24.7 1.0	3243 12.7	25513 100.0
第 二 次 産 業 計		42.0 0.1	120.5 0.3	865.4 2.0	1400.2 3.3	2428.0 5.7	42651.3 100.0
第 三 次 産 業 計		51.8 0.1	244.6 0.4	2084.5 3.4	2305.7 3.7	4694.4 7.6	61815.8 100.0
公 務 計		8.9 0.0	56.8 0.2	798.6 3.1	176.9 0.7	1041.1 4.0	26073.4 100.0
全 産 業 計		44.4 0.1	176.2 0.3	1451.4 2.9	1755.2 3.5	3431.0 6.8	50682.5 100.0
主 な 業 種	建 設 業	21.1 0.0	69.5 0.1	519.5 0.8	411.1 0.6	1021.3 1.5	66747.7 100.0
	食 品 製 造 業	39.6 0.4	67.1 0.6	583.3 5.4	299.7 2.8	989.8 9.1	10817.4 100.0
	織 維 工 業	127.9 0.4	54.4 0.2	1186.6 4.1	465.7 1.6	1834.5 6.4	28598.4 100.0
	化 学 工 業	14.6 0.1	59.6 0.2	775.2 2.9	548.2 2.1	1397.7 5.2	26692.8 100.0
	鉄 鋼 業	55.4 0.1	142.6 0.1	1411.8 1.3	98.13 0.9	259.11 2.3	110320.0 100.0
	電気機械器具製造業	109.3 0.1	427.8 0.4	1859.0 1.8	6466.8 6.3	8863.0 8.7	102259.8 100.0
	輸送用機械器具製造業	79.5 0.1	179.3 0.3	1281.5 2.0	2619.4 4.1	4159.7 6.5	63613.8 100.0
	卸 業 ・ 商 社	43.0 0.1	159.7 0.2	1301.6 1.8	2237.6 3.0	3741.9 5.0	74234.8 100.0
	小 売 業	8.3 0.1	139.1 1.1	592.2 4.5	352.7 2.7	1092.3 8.3	13130.4 100.0
	金 融 業	93.0 0.1	419.3 0.5	2438.8 2.7	4011.1 4.4	6962.4 7.6	91469.5 100.0
	運輸・通信・倉庫業	24.0 0.1	110.5 0.3	1196.4 3.5	883.6 2.6	2214.6 6.5	34289.4 100.0
	電力・ガス事業	159.9 0.1	934.6 0.4	11258.4 5.0	6267.6 2.8	18620.5 8.3	225359.1 100.0
	広告・調査・情報 提 供 サービス業	22.3 0.0	96.3 0.2	2193.8 3.9	983.5 1.8	3296.0 5.9	56000.7 100.0
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	75.5 0.1	355.1 0.4	4532.0 4.6	4162.0 4.2	9124.6 9.3	98023.1 100.0

第12表の4 業種別・コンピュータ経費月額平均(4)

(各業種毎に上段; 1社当たり平均金額, 下段; %, 単位; 千円)

業 種 別		外 注 費					
		委 託 計 算 費	さん 孔 費・ 検 孔 費	プ ロ グ ラ ム 作 成 委 託 費	プ ロ グ ラ ム 購 入 費	そ の 他	外 注 費 合 計
第 一 次 産 業 計		00 0.0	00 0.0	00 0.0	8.3 0.3	00 0.0	83 0.3
第 二 次 産 業 計		6148 14	7198 1.7	12743 30	4429 10	3,182.9 7.5	62348 14.6
第 三 次 産 業 計		68319 11.1	14063 2.3	17168 28	8484 1.4	29042 4.7	137105 22.2
公 務 計		6018 2.3	17192 6.6	6328 2.4	922 0.4	847.5 3.3	38936 14.9
全 産 業 計		36387 7.2	11128 2.2	14412 2.8	6155 1.2	2879.2 5.7	9688.7 19.1
主 な 業 種	建 設 業	3173 0.5	4613 0.7	7825 1.2	1555 0.2	208.3 0.3	1924.5 2.9
	食 品 製 造 業	79.1 0.7	109.5 1.0	257.9 2.4	23.8 0.2	503.5 4.7	973.8 9.0
	織 維 工 業	147.1 0.5	239.5 0.8	794.5 2.8	184.7 0.6	436.3 1.5	1802.0 6.3
	化 学 工 業	894.0 3.3	608.6 2.3	674.7 2.5	169.3 0.6	662.7 2.5	3,009.4 11.3
	鉄 鋼 業	795.7 0.7	939.1 0.9	1239.1 1.1	1324.5 1.2	17284.6 15.7	21582.9 19.6
	電気機械器具製造業	1528.8 1.5	1545.5 1.5	4686.0 4.6	2063.5 2.0	13858.4 13.6	23682.1 23.2
	輸送用機械器具製造業	827.8 1.3	1520.3 2.4	765.5 1.2	190.7 0.3	2951.7 4.6	6255.9 9.8
	卸 業 ・ 商 社	29302.2 39.5	723.3 1.0	1090.0 1.5	76.4 0.1	3623.9 4.9	34815.7 46.9
	小 売 業	307.4 2.3	751.2 5.7	313.8 2.4	86.9 0.7	265.2 2.0	1724.5 13.1
	金 融 業	4649.5 5.1	579.7 0.6	17861.4 2.0	2656.8 2.9	2815.9 3.1	12563.4 13.7
	運輸・通信・倉庫業	551.4 1.6	712.1 2.1	1584.9 4.6	1442.2 4.2	946.0 2.8	5236.6 15.3
	電 力・ガス事業	8844.8 3.9	6838.4 3.0	5459.0 2.4	2002.3 0.9	21,194.4 9.4	44338.9 19.7
	広告・調査・情報 提供サービス業	2972.8 5.3	2762.7 4.9	4176.2 7.5	828.7 1.5	2727.2 4.9	13467.5 24.0
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	3344.8 3.4	5028.5 5.1	4642.8 4.7	304.5 0.3	4543.1 4.6	17863.7 18.2

第12表の5 業種別・コンピュータ経費月額平均(5)

(各業種毎に上段; 1社当たり平均金額, 下段; %, 単位; 千円)

業 種 別		そ の 他				総 計	他 から 割 り か け ら れ た 費 用
		通 信 回 線 使 用 料	デ ー タ 輸 送 費	そ の 他 連 絡 費 な ど	そ の 他 合 計		
第 一 次 産 業 計		27 0.1	0.0 0.0	0.0 0.0	27 0.1	25513 100.0	0.0 0.0
第 二 次 産 業 計		13086 3.1	1285 0.3	9869 2.3	24240 5.7	426513 100.0	862 0.2
第 三 次 産 業 計		20822 3.4	373.1 0.6	1477.7 2.4	3933.3 6.4	618158 100.0	525.8 0.9
公 務 計		424.1 1.6	132 0.1	1262 0.5	5636 2.2	260734 100.0	219.3 0.8
全 産 業 計		1621.2 3.2	239.5 0.5	1165.3 2.3	3026.2 6.0	506825 100.0	308.2 0.6
主 業 種	建 設 業	2050.0 3.1	635.2 1.0	4861.2 7.3	7546.3 11.3	66747.7 100.0	36.8 0.1
	食 品 製 造 業	436.9 4.0	24.0 0.2	35.6 0.3	496.5 4.6	10817.4 100.0	29.1 0.3
	織 維 工 業	1150.0 4.0	59.6 0.2	472.4 1.7	1681.9 5.9	28598.4 100.0	308.0 1.1
	化 学 工 業	1242.2 4.7	104.9 0.4	351.6 1.3	1698.7 6.4	26692.8 100.0	96.4 0.4
	鉄 鋼 業	1908.7 1.7	441.6 0.4	2911.6 2.6	5261.8 4.8	110320.0 100.0	43.0 0.0
	電気機械器具製造業	3002.6 2.9	100.8 0.1	1873.6 1.8	4977.0 4.9	102259.8 100.0	146.7 0.1
	輸送用機械器具製造業	1707.2 2.7	65.1 0.1	94.1 0.1	1866.3 2.9	63613.8 100.0	122.0 0.2
	卸 業 ・ 商 社	948.2 1.3	47.9 0.1	1821.0 2.5	2817.2 3.8	74234.8 100.0	216.1 0.3
	小 売 業	422.6 3.2	26.5 0.2	20.4 0.2	469.5 3.6	13130.4 100.0	19.0 0.1
	金 融 業	4707.9 5.1	142.1 0.2	241.3 0.3	5091.3 5.6	91469.5 100.0	378.5 0.4
	運輸・通信・倉庫業	1479.3 4.3	221.9 0.6	1315.3 3.8	3016.5 8.8	34289.4 100.0	468.2 1.4
	電 力 ・ ガ ス 事 業	3661.1 1.6	5452.6 2.4	4728.4 2.1	13842.1 6.1	225359.1 100.0	583.3 0.3
	広告・調査・情報 提供サービス 業	1824.5 3.3	110.0 0.2	21.0 0.0	1955.5 3.5	56000.7 100.0	0.0 0.0
	情報処理サービス・ ソフトウェア 業	3277.1 3.3	1223.0 1.2	6076.2 6.2	10576.3 10.8	98023.1 100.0	2535.8 2.6

第13表 業種別・機械設備費構成

(各業種毎に上段; 1社当たり平均金額, 下段; %, 単位; 千円)

経費項目 業 種 別		C P U	周 辺 装 置	周 辺 記 憶 装 置	オン ライ ン 端 末 装 置	保 守 費 ・ 保 険 費	合 計	回 答 社 数
第 一 次 産 業 計		8297 65.0	1998 15.7	1325 10.4	165 13	975 7.6	12760 100.0	6
第 二 次 産 業 計		26550 133	14296 72	11932 6.0	59977 30.1	86248 433	199004 100.0	414
第 三 次 産 業 計		55283 208	25224 95	21095 79	88635 333	71222 268	265842 100.0	455
公 務 計		36943 236	22124 14.1	18994 12.1	73781 47.1	4709 3.0	15655.1 100.0	59
全 産 業 計		41087 180	20035 88	16774 7.4	74426 32.7	73230 322	22768.6 100.0	934
主 な 業 種	建 設 業	21493 5.4	11082 28	10858 2.7	11519 29	345188 863	40014.1 100.0	35
	食 品 製 造 業	1777.3 37.7	737.2 15.6	742.1 15.7	10228 21.7	4405 9.3	47200 100.0	33
	織 維 工 業	34402 233	11407 7.7	11534 7.8	36014 244	54496 369	14785.1 100.0	20
	化 学 工 業	26752 223	896.0 7.4	896.7 7.4	43810 36.2	3255.1 26.9	121040 100.0	50
	鉄 鋼 業	3608.1 68	6408 12	10345 1.9	1767.2 33	46333.6 86.8	533840 100.0	20
	電気機械器具製造業	48204 128	4111.7 10.9	2961.7 7.8	134733 35.7	12397.2 32.8	37764.2 100.0	54
	輸送用機械器具製造業	30739 94	13243 4.1	16395 5.0	232416 713	33070 10.1	32586.3 100.0	36
	卸 売 業 ・ 商 社	31498 13.7	13465 5.9	13292 5.8	18435 8.0	152749 66.6	22943.9 100.0	78
	小 売 業	21608 35.3	9688 15.8	8150 13.3	16523 27.0	5274 8.6	61244 100.0	44
	金 融 業	114365 223	5311.6 10.4	32118 6.3	199978 39.1	11221.2 21.9	511790 100.0	92
	運輸・通信・倉庫業	31652 24.1	17090 13.0	14254 10.8	27445 20.9	40940 31.2	131380 100.0	45
	電 力 ・ ガス事業	14280.2 12.9	7018.3 6.3	8229.5 7.4	64017.5 57.7	17344.6 15.6	110890.1 100.0	12
	広告・調査・情報 提供サービス 業	9130.7 33.7	18990 7.0	23135 8.5	7250.3 26.8	6497.3 24.0	27090.8 100.0	6
	情報処理サービス・ ソフトウェア 業	68833 23.7	3110.4 10.7	3795.1 13.1	11462.4 39.5	3745.1 12.9	28996.4 100.0	56

第14表 (総合)業種別・1社当月間経費対月商比平均

注) コンピュータ経費合計と従業員数の双方とも記入のあった回答についての集計である。

業 種 別		回 答 社 数	1 社 当 り 平 均 月 間 経 費 (千 円)	1 社 当 り 平 均 月 商 (百 万 円)	月間経費 / 月 商		
					平 均	上 限	下 限
					$\frac{1}{1000}$	$\frac{1}{1000}$	$\frac{1}{1000}$
第 一 次 産 業 計		6	25513	20014	1.27	258	0.49
第 二 次 産 業 計		405	43,174.6	9,034.1	4.78	86.42	0.17
第 三 次 産 業 計		305	58,696.6	16,931.5	3.47	106.00	0.11
公 務 計		0	00	00	0.00	0.00	0.00
全 産 業 計		716	49,446.2	12,339.3	4.01	106.00	0.11
主 な 業 種	建 設 業	34	65,271.4	10,359.8	6.30	83.98	0.17
	食 品 製 造 業	33	10,817.4	4,745.5	2.28	10.68	0.77
	織 維 工 業	20	28,598.4	8,037.5	3.56	10.79	0.95
	化 学 工 業	48	27,709.4	7,775.6	3.56	38.45	0.78
	鉄 鋼 業	19	115,698.1	15,382.7	7.52	9.14	1.04
	電気機械器具製造業	52	105,657.1	15,935.1	6.63	15.97	1.13
	輸送用機械器具製造業	36	63,613.8	21,156.0	3.01	25.37	1.45
	卸 業 ・ 商 業	78	74,234.8	37,295.2	1.99	49.65	0.20
	小 売 業	44	13,130.4	3,925.1	3.35	50.26	1.32
	金 融 業	89	93,542.0	7,839.76	1.19	17.52	0.20
	運輸・通信・倉庫業	44	35,002.0	6,241.0	5.61	45.77	0.83
	電力・ガス事業	12	225,359.1	52,177.5	4.32	15.84	1.95
	広告・調査・情報 提供サービス業	4	66,409.8	18,323.3	3.62	33.88	2.43
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	53	102,903.6	206.6	497.98	106.00	50.38

金融業・証券業・生命保険業・損害保険業は年商(月商)の意味がちがうので、産業計の計算から除外してある。

第15表 (総合)業種別・従業員1人当り月間経費

(注) コンピュータ経費合計と従業員数の双方とも記入のあった回答についての集計である。

業 種 別		回 答 社 数	1 社 当 り 平 均 月 間 経 費 (千 円)	1 社 当 り 平 均 従 業 員 数 (人)	月間経費 / 1人(千円)		
					平 均	上 限	下 限
第 一 次 産 業 計		6	25513	3208	8.0	22.1	3.9
第 二 次 産 業 計		413	42,746.6	2,480.6	172	208.7	1.1
第 三 次 産 業 計		450	62,414.4	1,349.0	46.3	401.55	0.7
公 務 計		59	26,073.4	3,092.7	8.4	186.564	12
全 産 業 計		928	50,963.9	1,956.8	26.0	186.564	0.7
公務を除く全産業計		869	52,653.8	1,879.7	28.0	401.55	0.7
主 な 業 種	建 設 業	35	66,747.7	2,667.9	25.0	199.8	1.1
	食 品 製 造 業	33	10,817.4	952.8	11.4	41.4	4.2
	繊 維 工 業	20	28,598.4	2,733.6	10.5	38.6	1.3
	化 学 工 業	50	26,692.8	1,754.5	15.2	38.7	3.0
	鉄 鋼 業	20	110,320.0	4,275.9	25.8	40.3	4.3
	電気機械器具製造業	53	104,127.1	5,381.0	19.4	144.5	3.2
	輸送用機械器具製造業	36	6,361.38	483.75	13.2	51.0	2.0
	卸 業 ・ 商 社	78	7,423.48	788.8	94.1	519.5	5.0
	小 売 業	44	13,130.4	1,332.6	9.9	30.0	3.1
	金 融 業	91	9,237.72	1,458.8	63.3	343.1	4.7
	運輸・通信・倉庫業	44	35,002.0	2,190.0	16.0	244.7	1.6
	電 力 ・ ガス事業	12	225,359.1	8,399.8	26.8	59.0	10.1
	広告・調査・情報・ 提供サービス業	5	6,553.12	232.06	28.2	136.0	16.0
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	56	98,023.1	183.1	535.5	308.46	77.7

5. コンピュータ運用経費指標の企業規模別水準

- ◇ 月間コンピュータ経費の月商に対する比と、従業員1人当り月間コンピュータ経費が、企業の従業員数規模の大小によりどのように変化しているかを示したのが第16表である。

従業員数300人未満の例は、情報処理サービス業が多く、一般企業の経費水準の参考とはならない。

- ◇ 上と同じ経費水準指標が、企業の年商規模の大小によりどのように変化しているかを示したのが第17表である。

月間経費対月商の比と、従業員数規模の大小の間には直接明瞭な関係は認められない。

しかし、従業員1人当り経費は、明らかに従業員数規模が大きい企業ほど低くなっている。

年商50億円未満の例は、情報処理サービス業、ソフトウェア業が多く、一般企業の経費水準の参考とはならない。

前表と同様に、月間経費対月商の比は、年商規模が大きい企業ほど低くなる傾向が見られる。

しかし、従業員1人当り経費と、年商規模の大小との間には、直接明瞭な関係を認め難い。

- ◇ バッチシステムユーザーとオンラインシステムユーザーとを比較すると、従業員1人当りの経費は両システムで大差がありオンラインシステムのほうが単位経費は高いが、（全産業総平均でバッチユーザー14,700円/1人、オンラインユーザー28,700円/1人）。

従業員数規模 (人)			一〇〇人未満	一〇〇～三〇〇	三〇〇～五〇〇	五〇〇～一、〇〇〇	一、〇〇〇～三、〇〇〇	三、〇〇〇～五、〇〇〇	五、〇〇〇～一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇人以上	総平均
〔従業員1人当月間経費〕											
バッチユーザー	社数		55	76	53	65	28	4	6	3	290
	平均	千円	162.5	50.5	16.8	13.5	7.2	4.3	5.3	15.1	14.7
オンラインユーザー	社数		38	65	71	138	170	48	37	33	600
	平均	千円	980.3	99.8	32.3	44.1	27.5	22.6	39.7	21.0	28.5
*全ユーザー	社数		96	150	129	210	211	53	43	36	928
	平均	千円	539.1	70.3	31.9	27.0	24.0	21.1	34.8	20.1	26.0

年商規模 (億円)		年商規模別											
		一〇億円未満	一〇億～三〇億	三〇億～五十億	五十億～一〇〇億	一〇〇億～三〇〇億	三〇〇億～五〇〇億	五〇〇億～一、〇〇〇億	一、〇〇〇億～三、〇〇〇億	三、〇〇〇億～五、〇〇〇億	五、〇〇〇億円以上	総平均	
〔月間経費対月商費〕													
パッチユーザー	社数 平均比	1/1000	16 549.80	24 84.2	20 80.1	42 18.69	73 4.61	16 3.23	14 1.68	6 1.37	1 0.11	3 4.71	215 4.36
オンラインユーザー	社数 平均比	1/1000	20 734.34	20 332.23	11 72.77	38 50.70	131 18.32	61 4.48	65 4.51	66 3.64	20 6.05	34 2.71	466 3.98
*全ユーザー	社数 平均比	1/1000	39 658.75	44 157.17	32 30.58	85 34.93	215 12.95	80 4.17	85 3.87	78 3.32	21 5.70	37 2.84	716 4.01

- 35 -

6. コンピュータ運用経費指標の年次変化

◇ 参考のため、全ユーザーについての経費指標が最近10年間で、どのように推移しているかを示したのが下表である。

本指標は、年ごとのサンプルにより変動がある。

コンピュータ部門運用経費月額額の月商に対する比率

(注) コンピュータ経費合計と月商の双方とも記入のあった回答についての集計である。

調査年度	回答 社数	1月 社間 当り 平均 経費 (千円)	1月 社 当り 平均 商 (百万円)	月間 経費 / 月商 ($\frac{1}{1000}$)
84	716	49,446.2	12,339.3	4.01
83	880	35,071	12,138	2.89
82	823	38,510	10,611	3.63
81	766	33,692	8,566	3.93
80	895	32,742	10,946	2.99
79	892	31,382	8,565	3.66
78	994	29,676	9,884	3.00
77	988	26,535	8,895	2.98
76	878	26,208	10,057	2.60
75	951	22,677	6,549	3.46

従業員1人当りコンピュータ部門運用経費月額額（公務を除く全産業平均）

(注) コンピュータ経費合計と従業員の双方とも記入のあった回答についての集計である。

調査年度	回答 社数	1月 社間 当り 平均 経費 (千人)	1月 社 当り 平均 数 (人)	月間 経費 / 1人 (千円)
84	928	50,963	1,956	26.0
83	1,162	38,523	2,010	19.2
82	1,066	40,327	2,214	18.2
81	1,002	37,816	2,151	17.6
80	1,133	36,692	2,378	15.4
79	1,073	38,499	2,286	16.8
78	1,171	36,027	2,145	16.8
77	1,178	34,654	2,215	15.6
76	1,036	31,272	2,694	11.6
75	1,165	26,421	2,477	10.6

7. コンピュータ部門の勤務制度

全産業別集計結果を調査年度ごとにまとめれば次のようになる。

勤務制度 調査年度		一 直 制	二 直 制	三 直 制	時 差 出 勤 制	延 べ 計
84	社 数	824	110	94	125	1,153
	%	71.5	9.5	8.2	10.8	100.0
83	社 数	967	148	108	172	1,395
	%	69.3	10.6	7.7	12.3	100.0
82	社 数	927	125	110	162	1,324
	%	70.0	9.4	8.3	12.2	100.0
81	社 数	860	138	97	140	1,235
	%	69.6	11.2	7.9	11.3	100.0
80	社 数	960	130	122	153	1,365
	%	70.3	19.5	9.0	11.2	100.0
79	社 数	966	148	124	138	1,376
	%	70.2	10.8	9.0	10.0	100.0

全産業別で比べれば、オンラインユーザーとバッチユーザーで大差のある項目のひとつである。

勤務制度	一 直 制	二 直 制	三 直 制	時 差 出 勤 制
オンラインユーザー	61.9 %	13.4 %	11.3 %	13.3 %
バ ッ チ ュ ー ザ ー	91.3 %	1.2 %	1.8 %	5.7 %

8. コンピュータ要員と待遇

◇ 調査年度別1社当りコンピュータ社内要員数

職 種 調査年度	庶務 その他	パン チャ ー	オペ レー タ	プロ グラ マ	S E	管 理 職	合 計 人 数	回 答 社 数
84	4.5 (1.2)	3.4 (0.9)	3.2 (0.9)	11.3 (3.1)	7.8 (2.1)	3.7 (1.0)	34.0 (9.2)	1,002
83	3.6 (1.1)	3.6 (1.1)	3.1 (1.0)	10.5 (3.3)	6.2 (1.9)	3.2	30.2	1,228
82	4.4 (1.3)	4.1 (1.2)	3.3 (1.0)	11.4 (3.3)	6.4 (1.9)	3.5	33.1	1,177
81	4.7 (1.3)	4.1 (1.2)	4.3 (1.2)	11.8 (3.3)	6.3 (1.8)	3.5	34.8	1,088
80	4.6 (1.3)	4.8 (1.4)	4.5 (1.3)	10.6 (3.0)	6.5 (1.9)	3.5	34.6	1,223
79	5.0 (1.4)	5.9 (1.6)	4.2 (1.2)	11.4 (3.1)	6.9 (1.9)	3.6	37.1	1,221

下段 ()内は管理職1人に対する他職種人数割合の平均値を示す。

◇ 全産業平均の給与の年度別推移は下表のとおりである。

(単位：千円)

職 種 調査年度	パンチャー		オペレータ		プログラマ		S E	
	給 与	対前年比	給 与	対前年比	給 与	対前年比	給 与	対前年比
84	1325	+5.5 (+43%)	1667	+7.3 (+46%)	196.6	+4.1 (+2.1%)	255.3	+12.1 (+5.0%)
83	1270	+3.1 (+2.5%)	1594	+6.5 (+43%)	192.5	+7.4 (+4.0%)	243.2	+9.8 (4.2%)
82	1239	+6.5 (+5.5%)	1529	+9.7 (+6.8%)	185.1	+8.6 (+4.9%)	233.4	+12.3 (+5.6%)
81	1174	+3.3 (+2.9%)	1432	+3.9 (+2.8%)	176.5	+9.7 (+5.8%)	221.1	+10.3 (+4.9%)
80	114.1	+7.0 (+6.5%)	139.3	+4.9 (+3.6%)	166.8	+8.2 (+5.2%)	210.8	+10.4 (+5.2%)
79	107.1	+5.8 (+5.7%)	134.4	+9.0 (+7.2%)	158.6	+8.7 (+5.8%)	200.4	+10.9 (+5.8%)

第18表 主力機種別・1社当り要員数平均

職 種		庶務 その他	パン チャ ー	オ ペ レ ー タ	プ ロ グ ラ マ	S E	管 理 職	合 計 人 数	回 答 社 実 数
超 大 型	社内要員記入社数	48	22	31	46	40	49		50
	社内要員平均	35.2	162	18.6	55.1	58.8	20.6	2044	
	管理者1人に対する 他職種人数割合平均	1.7	0.8	0.9	2.7	2.9	1.0	9.9	
	派遣要員記入社数	7	17	32	21	11	5		36
	派遣要員平均	3.3	17.8	28.5	25.2	5.3	1.1	812	
大 型	社内要員記入社数	229	108	136	242	186	260		270
	社内要員平均	8.4	4.7	5.1	20.4	13.7	6.8	592	
	管理者1人に対する 他職種人数割合平均	1.2	0.7	0.8	3.0	2.0	1.0	8.7	
	派遣要員記入社数	17	94	158	86	61	6		206
	派遣要員平均	0.5	7.1	7.1	5.3	1.7	0.0	21.7	
中 型	社内要員記入社数	177	246	234	459	272	414		503
	社内要員平均	0.9	2.1	1.3	5.5	2.0	1.4	13.2	
	管理者1人に対する 他職種人数割合平均	0.6	1.5	1.0	3.9	1.4	1.0	9.5	
	派遣要員記入社数	6	92	71	43	21	5		150
	派遣要員平均	0.1	1.8	1.5	0.6	0.5	0.2	4.7	
小 型	社内要員記入社数	17	75	72	123	52	85		151
	社内要員平均	0.4	1.6	1.2	1.8	0.9	0.7	6.6	
	管理者1人に対する 他職種人数割合平均	0.6	2.5	1.8	2.7	1.4	1.0	9.9	
	派遣要員記入社数	0	8	3	4	4	0		15
	派遣要員平均	0.0	1.9	0.2	2.3	0.3	0.0	4.7	
超 小 型	社内要員記入社数	6	8	12	13	8	10		23
	社内要員平均	0.4	1.4	1.1	2.0	2.2	0.5	7.6	
	管理者1人に対する 他職種人数割合平均	0.8	3.0	2.3	4.2	4.6	1.0	15.9	
	派遣要員記入社数	0	0	1	1	0	0		2
	派遣要員平均	0.0	0.0	1.0	1.5	0.0	0.0	2.5	
オフィスコンピュータ	社内要員記入社数	0	0	1	2	0	1		2
	社内要員平均	0.0	0.0	1.0	1.5	0.0	0.5	3.0	
	管理者1人に対する 他職種人数割合平均	0.0	0.0	2.0	3.0	0.0	1.0	6.0	
	派遣要員記入社数	0	0	0	0	0	0		0
	派遣要員平均	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
ミニコンピュータ	社内要員記入社数	1	0	0	2	2	1		3
	社内要員平均	0.7	0.0	0.0	9.3	6.3	1.0	17.3	
	管理者1人に対する 他職種人数割合平均	0.7	0.0	0.0	9.3	6.3	1.0	17.3	
	派遣要員記入社数	0	1	1	1	0	0		1
	派遣要員平均	0.0	1.0	4.0	2.0	0.0	0.0	7.0	
そ の 他	社内要員記入社数	0	0	0	0	0	0		0
	社内要員平均	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	管理者1人に対する 他職種人数割合平均	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	派遣要員記入社数	0	0	0	0	0	0		0
	派遣要員平均	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
総 平 均	社内要員記入社数	478	459	486	887	560	820		1,002
	社内要員平均	4.5	3.4	3.2	11.3	7.8	3.7	34.0	
	管理者1人に対する 他職種人数割合平均	1.2	0.9	0.9	3.1	2.1	1.0	9.2	
	派遣要員記入社数	30	212	266	156	97	16		410
	派遣要員平均	0.6	5.9	6.6	5.2	1.5	0.2	20.0	

第19表 業種別・従業員数規模別・コンピュータ要員平均と対全従業員数比

(各業種毎に上段；1社当たり平均要員数，下段；対全従業員数比1/1000)

業種別		全従業員数規模 従業員数 双記入社数	五〇人未 満	五〇〃 九人	一〇〇〃 二九人	三〇〇〃 三九人	四〇〇〃 四九人	五〇〇〃 九九人	一、〇〇〇〃 一九九人	三、〇〇〇〃 四、九九人	五、〇〇〇〃 九、九九人	一〇、〇〇〇〃 人以上	合 計
第一次産業計		7	00 000	00 0.00	35 31.1	37 10.00	100 24.21	120 20.00	00 0.00	00 0.00	00 0.00	00 0.00	5.7 17.11
第二次産業計		437	17 64.10	39 51.93	57 29.61	66 19.85	7.1 16.02	104 15.25	195 11.48	377 9.96	592 9.30	2914 12.05	285 11.97
第三次産業計		500	13.1 688.79	266 357.66	268 145.79	98 28.70	35.7 81.73	386 55.24	582 33.99	700 18.48	752 12.13	1826 8.98	40.7 27.12
公務計		63	239 900.68	345 616.07	68 31.95	40 13.33	430 104.88	76 9.54	136 7.56	18.7 5.18	289 4.36	318 2.20	20.2 5.97
全産業計		1,007	145 699.36	229 311.29	192 103.11	8.1 23.94	218 49.61	22.6 32.67	346 20.23	488 12.94	570 8.95	2136 10.01	33.9 17.00
主な業種	建設業	39	20 50.00	110 220.00	20 11.27	6.0 18.60	6.0 13.47	70 9.91	16.1 9.57	32.3 8.53	48.3 6.68	88.7 8.86	24.1 8.60
	食品製造業	35	00 0.00	50 76.92	40 20.83	7.4 21.80	7.0 15.56	11.5 16.13	17.7 12.00	00 0.00	50.0 8.63	0.0 0.00	12.8 13.34
	繊維工業	22	10 47.62	00 0.00	39 18.10	00 0.00	00 0.00	10.3 17.77	25.5 13.42	36.0 7.83	54.3 9.10	101.0 8.31	24.6 9.74
	化学工業	53	00 0.00	10 13.16	58 29.12	60 17.65	82 18.42	10.6 15.27	28.6 14.26	37.0 10.63	87.3 12.85	54.0 4.91	21.8 12.63
	鉄鋼業	22	00 0.00	30 32.97	40 14.65	80 25.56	60 13.67	7.7 10.24	22.8 14.70	58.5 17.63	00 0.00	538.5 16.79	64.2 16.33
	電気機械器具製造業	58	00 0.00	00 0.00	143 73.93	65 19.61	38 8.67	11.5 15.80	23.5 12.36	37.5 10.87	64.0 10.83	45.52 13.34	63.4 13.32
	輸送用機械器具製造業	37	00 0.00	00 0.00	20 18.18	43 13.27	40 10.00	8.9 12.83	14.4 9.47	25.2 6.97	68.0 11.03	32.50 10.97	4.96 10.46
	卸業・商社	84	13.5 490.91	48 59.26	73 38.78	9.4 26.49	11.6 26.87	12.7 18.35	19.3 13.56	31.0 7.49	61.5 7.88	00 0.00	12.3 16.59
	小売業	48	00 0.00	00 0.00	33 28.57	63 19.20	83 19.62	10.7 15.23	17.8 10.01	36.5 9.53	94.0 15.36	25.0 2.02	15.0 10.39
	金融業	102	150 1000.00	00 0.00	73 35.95	170 51.33	156 34.64	25.6 33.48	48.9 29.04	99.5 28.20	153.0 23.98	370.7 28.20	47.8 29.32
	運輸・通信・倉庫業	46	00 0.00	75 109.49	53 27.42	7.7 22.53	80 18.93	7.1 10.44	2.60 12.08	38.8 9.28	34.3 6.44	15.15 13.50	2.40 11.39
	電力・ガス事業	12	00 0.00	00 0.00	00 0.00	00 0.00	00 0.00	1.40 24.53	3.85 23.38	8.30 23.06	8.20 12.97	17.25 8.67	8.80 10.48
	広告・調査・情報・ 提供サービス業	5	00 0.00	00 0.00	120 53.57	00 0.00	00 0.00	00 0.00	20.3 10.83	00 0.00	7.30 1.270	00 0.00	2.92 12.58
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	61	15.5 903.55	6.29 841.69	15.80 904.33	2.20 5.95	39.70 810.20	49.98 730.27	8.500 664.41	5.30 13.77	00 0.00	00 0.00	15.15 570.64

第20表 業種別・職種別・残業時間平均

(単位：時間)

業 種 別		職 種		庶務その他		パンチャー		オペレータ		プログラマ		S E		管 理 職		回 答 社 数
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女			
第 一 次 産 業 計		5.0	10.0	15.0	12.5	4.0	3.0	27.5	5.0	5.0	0.0	10.0	0.0	4		
第 二 次 産 業 計		20.5	7.0	8.5	7.8	23.6	9.0	27.6	10.2	28.6	23.3	27.3	32.0	369		
第 三 次 産 業 計		18.1	7.9	25.0	7.0	20.1	10.3	23.3	11.3	26.5	16.7	24.9	9.3	405		
公 務 計		17.0	10.6	0.0	4.5	9.7	5.0	17.0	8.9	17.2	9.2	13.4	2.0	54		
全 産 業 計		18.5	7.7	16.4	7.4	21.4	9.5	24.8	10.6	27.2	17.9	25.0	19.9	832		
主 な 業 種	建 設 業	14.7	5.8	0.0	7.2	24.9	7.3	22.6	7.6	22.5	0.0	21.8	0.0	31		
	食 品 製 造 業	3.0	8.7	15.0	6.2	11.9	6.0	21.9	8.3	20.9	12.0	20.5	0.0	29		
	織 維 工 業	20.0	3.0	0.0	3.7	9.0	3.0	24.0	8.7	21.6	42.5	38.3	0.0	17		
	化 学 工 業	10.7	6.5	0.0	9.9	16.6	9.1	29.3	8.7	26.1	28.3	29.1	0.0	46		
	鉄 鋼 業	18.0	8.5	2.0	9.4	13.3	7.0	21.9	4.6	27.1	22.0	20.0	50.0	18		
	電気機械器具製造業	27.4	7.6	0.0	8.4	33.8	8.8	31.7	11.9	33.5	12.5	25.0	10.0	50		
	輸送用機械器具製造業	20.8	6.4	0.0	6.6	23.8	8.1	30.5	10.2	33.4	21.7	36.4	0.0	32		
	卸 業 ・ 商 社	17.8	7.8	0.0	5.7	13.3	11.1	25.4	8.5	22.4	22.5	26.9	0.0	67		
	小 売 業	16.8	7.3	10.0	8.0	28.3	10.3	24.0	11.9	28.2	19.5	31.4	0.0	43		
	金 融 業	11.7	5.1	0.0	4.6	13.7	6.6	21.6	9.9	23.9	22.0	21.3	2.0	91		
	運輸・通信・倉庫業	32.7	12.8	40.0	9.3	26.5	14.7	22.0	13.5	29.1	21.5	40.8	0.0	35		
	電力・ガス事業	17.5	6.3	0.0	3.3	15.5	10.0	18.5	9.0	21.8	6.5	20.5	0.0	10		
	広告・調査・情報・提供サービス業	10.0	21.5	0.0	10.0	27.5	5.0	42.5	7.0	47.0	0.0	33.3	0.0	6		
	情報処理サービス・ソフトウェア業	20.6	9.8	0.0	9.2	28.2	15.3	32.0	14.6	31.1	17.3	25.6	12.5	51		

第21表 業種別・職種別・年齢平均および月額給与平均

注 「月額給与」は、毎月定額を支給せられる賃金の合計で、賞与、超過勤務手当を含まない。

業 種 別		パン チャ		オペ レー タ		プ ロ グ ラ マ		S E		回 答 社 数
		年 齢	給千 与円	年 齢	給千 与円	年 齢	給千 与円	年 齢	給千 与円	
第 一 次 産 業 計		215	1250	253	152.7	302	186.0	300	150.0	6
第 二 次 産 業 計		231	133.3	268	163.9	283	193.8	34.0	25.18	378
第 三 次 産 業 計		238	131.1	262	168.9	291	202.0	33.9	26.10	444
公 務 計		258	145.7	230	181.0	297	171.8	33.6	218.6	59
全 産 業 計		236	132.5	264	166.7	288	196.6	33.9	255.3	887
主 な 業 種	建 設 業	239	142.6	28.7	176.9	28.3	203.1	33.1	25.12	29
	食 品 製 造 業	238	123.2	26.0	153.4	29.0	192.9	33.6	240.2	31
	織 維 工 業	236	121.5	25.0	146.3	29.4	186.9	35.6	235.9	19
	化 学 工 業	22.7	127.7	25.9	154.2	28.3	187.4	34.8	265.3	47
	鉄 鋼 業	24.1	142.0	35.0	209.3	27.1	189.7	33.2	265.5	18
	電気機械器具製造業	23.4	141.3	26.7	159.3	27.7	198.9	34.2	256.3	47
	輸送用機械器具製造業	23.2	140.9	29.5	203.3	28.0	190.9	32.3	235.1	35
	卸 業 ・ 商 社	24.9	133.5	24.1	145.1	29.3	202.4	33.7	268.2	77
	小 売 業	23.0	128.8	25.0	157.3	28.2	197.3	33.6	248.7	45
	金 融 業	22.4	128.5	27.2	181.9	29.3	207.9	34.5	263.1	92
	運輸・通信・倉庫業	23.7	127.5	26.2	183.0	28.7	209.5	34.5	276.6	44
	電力・ガス事業	21.8	129.4	26.6	171.4	27.9	184.1	33.9	227.3	10
	広告・調査・情報・ 提供サービス業	0.0	0.0	32.0	290.0	31.8	241.0	39.5	275.0	5
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	23.6	128.3	23.8	153.3	26.7	166.1	31.3	228.3	50

第22表 業種別・社内要員職務手当平均

業 種 別 \ 職 種		回 答 数	無 記 入 数	記 入 数	パン チャ ー (千円)	オペ レー タ (千円)	プロ グラ マ (千円)	S E (千円)
第 一 次 産 業 計		7	5	2	0.0	3.0	13.0	15.0
第 二 次 産 業 計		447	395	52	6.5	22.5	24.3	27.9
第 三 次 産 業 計		542	449	93	10.2	25.2	19.4	36.9
公 務 計		68	50	18	3.0	1.0	2.9	2.5
全 産 業 計		1,064	899	165	8.4	23.4	18.1	31.1
主 な 業 種	建 設 業	39	33	6	4.7	8.0	11.5	14.0
	食 品 製 造 業	35	31	4	3.0	3.0	25.5	15.0
	繊 維 工 業	22	18	4	13.5	10.5	17.3	26.7
	化 学 工 業	55	52	3	3.0	2.0	5.0	0.0
	鉄 鋼 業	22	20	2	0.0	0.0	0.0	4.5
	電気機械器具製造業	60	52	8	11.5	105.0	51.0	82.0
	輸送用機械器具製造業	38	32	6	2.6	3.0	0.0	23.0
	卸 業 ・ 商 社	86	71	15	3.0	4.2	8.2	3.5
	小 売 業	48	39	9	2.5	24.7	7.3	15.3
	金 融 業	109	88	21	1.7	18.9	5.8	5.3
	運輸・通信・倉庫業	49	43	6	3.0	220.0	71.0	25.0
	電力・ガス事業	13	11	2	1.5	2.0	0.0	0.0
	広告・調査・情報・ 提供サービス業	6	5	1	0.0	3.0	3.0	0.0
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	63	42	21	26.2	37.3	31.9	56.4

第23表 社内要員に関する問題点の分析

(各職種毎に上段：社数，下段：%，多重回答)

問 題 点 職 種	教育に手間がかかる	教育時間がとれない	他部門からの配置転換が難しい	絶対数が足りない	地位が確立していない スペシャリストとしての	賃金に問題がある	残業時間が長い	定着率が低い	その他	回答実社数
パンチャー	70 28.5	31 12.6	103 41.9	35 14.2	50 20.3	44 17.9	6 2.4	45 18.3	10 4.1	246 100.0
オペレータ	118 32.1	86 23.4	136 37.0	61 16.6	95 25.8	42 11.4	56 15.2	28 7.6	9 2.4	368 100.0
プログラマ	506 57.3	323 36.6	555 62.9	425 48.1	308 34.9	126 14.3	236 26.7	20 2.3	12 1.4	883 100.0
S E	409 58.5	252 36.1	401 57.4	394 56.4	357 51.1	117 16.7	183 26.2	11 1.6	6 0.9	699 100.0

9. 被派遣要員と費用、外注パンチ単価

- ◇ アンケート回収社総数 1,013 社中 411 社が、外部からの派遣要員をうけ入れている。全産業平均で被派遣要員の 1 社当り平均人数はパンチャー 5.9 人、オペレータ 6.6 人、プログラマ 5.2 人、S E 1.5 人であって 1 社当り平均の被派遣要員総人数は 19.9 人となる。
派遣元への支払は 1 日当り、パンチャー 14.1 千円、オペレータ 20.9 千円、プログラマ 22.5 千円、S E 28.8 千円となっている。
- ◇ 外注パンチの 1 字当り単価平均は、全産業平均で数字が 33.8 銭（前年 31.8 銭）、英字が 43.6 銭（前年 41.7 銭）、カナが 57.7 銭（前年 55.0 銭）となっており、漢字は 166.6 銭となっている。

第24表 業種別・1社当り社内要員数平均を被派遣要員数平均

(各業種毎に上段; 1社当り平均要員数, 下段; 1社当り平均派遣要員数)

業 種 別		職 種			庶務その他			パンチャイ			オペレータ			プログラマ			S E			管理職			合計			回 答 社 数
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
第 一 次 産 業 計		0.1	0.1	0.3	0.3	0.7	1.0	0.6	0.9	1.4	1.9	0.6	2.4	0.1	0.0	0.1	0.4	0.0	0.4	3.4	2.3	5.7			7	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	
第 二 次 産 業 計		0.7	1.6	2.3	0.0	3.1	3.1	1.4	1.1	2.5	6.2	2.7	8.9	7.8	0.7	8.5	3.1	0.0	3.2	19.3	9.2	28.5	438			
		0.1	0.5	0.6	0.0	4.7	4.7	5.3	0.3	5.6	4.2	1.2	5.5	1.6	0.0	1.6	0.3	0.0	0.3	11.6	6.8	18.4	163			
第 三 次 産 業 計		2.8	3.9	6.7	0.0	4.0	4.0	3.3	0.8	4.1	10.4	3.1	13.5	7.5	0.3	7.8	4.2	0.0	4.3	28.2	12.2	40.4	505			
		0.3	0.4	0.7	0.0	7.2	7.2	7.7	0.5	8.2	5.3	0.7	5.9	1.5	0.1	1.7	0.1	0.0	0.1	14.9	8.9	23.8	203			
公 務 計		1.8	1.0	2.8	0.0	0.5	0.5	0.2	0.1	0.3	1.2	0.7	1.5	2.7	0.3	3.0	2.4	0.1	2.4	17.5	2.7	20.2	63			
		0.0	0.0	0.0	0.0	3.9	3.9	2.3	0.6	2.9	0.6	0.1	0.7	0.4	0.1	0.5	0.0	0.0	0.0	3.4	4.7	8.0	45			
全 産 業 計		1.8	2.7	4.5	0.0	3.4	3.4	2.3	0.9	3.2	8.5	2.8	11.3	7.3	0.5	7.8	3.6	0.0	3.6	23.5	10.2	33.7	1,013			
		0.2	0.4	0.6	0.0	5.8	5.9	6.2	0.4	6.6	4.4	0.8	5.2	1.4	0.1	1.5	0.2	0.0	0.2	12.3	7.6	19.9	411			
主 な 業 種	建 設 業	0.6	1.1	1.7	0.0	2.5	2.6	1.0	0.6	1.7	7.8	2.3	10.1	5.0	0.3	5.3	2.7	0.0	2.7	17.2	6.9	24.1			39	
		0.0	0.2	0.2	0.0	3.9	3.9	2.1	0.6	2.7	1.2	0.2	1.4	0.5	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	3.9	4.9	8.8			15	
	食 品 製 造 業	0.1	0.5	0.6	0.3	1.2	1.4	0.8	1.1	1.9	4.4	1.5	5.9	1.5	0.0	1.5	1.4	0.0	1.4	8.5	4.3	12.8			35	
		0.0	0.7	0.7	0.0	1.1	1.1	6.0	0.7	6.7	1.3	0.3	1.6	6.4	0.0	6.4	3.0	0.0	3.0	16.7	2.9	19.6			7	
	織 維 工 業	0.2	0.8	1.0	0.0	3.4	3.4	0.9	0.9	1.8	6.6	3.6	10.2	5.7	0.2	5.9	2.3	0.0	2.3	15.7	9.0	24.6			22	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	2.2	0.0	2.2	1.7	1.8	3.4	0.4	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	4.3	2.0	6.3			9	
	化 学 工 業	0.3	1.4	1.7	0.0	1.4	1.4	0.6	1.3	1.9	4.9	2.5	7.5	5.8	0.3	6.1	3.3	0.0	3.3	14.9	6.9	21.8			53	
		0.2	0.4	0.6	0.0	2.3	2.3	2.8	0.8	3.6	1.3	1.1	2.3	2.0	0.1	2.1	0.9	0.0	0.9	7.2	4.6	11.8			16	
	鉄 鋼 業	0.6	1.7	2.3	0.0	2.4	2.4	5.3	1.3	6.6	7.0	3.3	10.3	3.6	4.9	3.5	7.1	0.1	7.2	5.6	13.6	6.4			22	
		0.0	1.8	1.8	0.2	8.2	8.4	16.2	0.0	16.2	7.0	14.9	31.9	7.9	0.1	8.0	0.0	0.0	0.0	41.3	25.0	66.3			9	
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	1.2	3.9	5.1	0.1	6.7	6.7	2.3	2.6	4.9	11.3	6.1	17.5	2.7	1.2	2.9	6.2	0.0	6.2	4.8	20.6	6.4			59	
		0.0	1.6	1.7	0.0	10.6	10.6	12.8	0.2	13.1	11.1	0.7	11.7	0.3	0.0	0.3	0.1	0.0	0.1	24.4	13.1	37.5			29	
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	3.2	3.9	7.1	0.0	7.7	7.7	3.4	1.1	4.5	8.0	4.6	12.6	10.0	2.2	12.2	5.4	0.1	5.4	29.9	19.6	49.6			37	
		1.1	0.1	1.2	0.0	8.7	8.7	12.7	0.0	12.7	5.1	0.6	5.1	5.8	0.0	5.8	0.1	0.0	0.1	24.7	8.8	33.4			12	
	卸 業 ・ 商 社	0.4	0.8	1.2	0.0	1.9	1.9	0.2	0.7	0.9	3.1	1.1	4.2	2.4	0.1	2.4	1.6	0.0	1.6	7.7	4.6	12.3			84	
		0.2	0.6	0.8	0.0	4.0	4.0	4.3	0.4	4.7	3.2	0.2	3.5	0.6	0.0	0.6	0.7	0.0	0.7	9.0	5.3	14.3			30	
	小 売 業	0.5	1.4	1.9	0.1	3.4	3.5	0.7	1.1	1.9	3.4	0.6	4.0	2.1	0.1	2.1	1.6	0.0	1.6	8.3	6.6	15.0			48	
		0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0	1.3	0.5	1.8	1.0	0.1	1.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	2.4	2.6	4.9			17	
	金 融 業	2.5	4.3	6.8	0.0	2.7	2.7	6.5	1.4	7.9	17.3	2.6	19.9	5.2	0.1	5.3	4.9	0.0	4.9	36.4	11.1	47.5	103			
		0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	2.6	10.3	0.1	10.4	6.9	1.1	8.0	2.8	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	19.9	3.9	23.8			51	
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	1.3	1.4	2.7	0.0	3.5	3.5	1.1	0.8	1.9	7.0	1.4	8.3	3.7	0.2	3.9	3.3	0.1	3.3	16.3	7.3	23.6			47	
		2.1	1.6	3.7	0.3	5.5	5.8	3.3	0.9	4.2	5.2	1.2	6.3	0.4	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	11.2	9.2	20.4			13	
	電 力 ・ ガ ス 事 業	5.1	5.0	10.1	0.0	5.3	5.3	12.5	1.3	13.8	17.0	2.1	19.1	2.7	2.5	26.2	13.4	0.1	13.5	71.7	16.3	88.0			12	
		0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0	7.1	0.0	7.1	5.0	1.4	6.4	1.1	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	13.3	3.4	16.7			7	
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サービス 業	1.2	4.5	5.7	0.0	0.5	0.5	1.3	0.2	1.5	6.8	0.5	7.3	7.7	0.0	7.7	3.2	0.0	3.2	20.2	5.7	25.8			6	
		0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	1.8	6.5	0.0	6.5	3.5	0.5	4.0	2.8	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	12.8	2.3	15.0			4	
	情 報 処 理 サービス ・ ソフトウェア 業	13.6	17.5	31.1	0.0	17.4	17.4	10.8	0.8	11.5	37.1	13.7	44.4	31.7	1.3	33.0	13.9	0.2	14.0	100.7	50.8	151.5			61	
		0.4	0.2	0.6	0.1	2.47	2.48	1.28	1.6	1.44	9.5	0.8	10.4	1.8	0.4	2.3	0.0	0.0	0.0	2.46	2.78	5.24			34	

第25表 業種別外注パンチ単価平均

(単位：銭)

文字種別 業種別		数 字 (A)	英 字 (B)	カ ナ (C)	左 の 平 均 $\left\{ \frac{A+B+C}{3} \right\}$	単価で外注しているとき 数字・英字・カナの平均	漢 字
第一次産業計		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
第二次産業計		33.5	40.7	55.7	43.3	39.3	175.9
第三次産業計		33.8	45.8	58.7	46.1	40.1	161.4
公務計		35.6	43.8	61.0	46.8	37.0	164.8
全産業計		33.8	43.6	57.7	45.0	39.4	166.6
主 な 業 種	建設業	35.8	47.4	65.8	49.7	25.8	157.1
	食品製造業	33.3	37.5	50.0	40.3	22.5	190.0
	繊維工業	32.5	38.6	55.0	42.0	24.0	140.0
	化学工業	35.5	38.3	53.3	42.4	51.5	193.1
	鉄鋼業	37.0	46.7	55.0	46.2	44.0	162.0
	電気機械器具製造業	33.4	39.8	52.5	41.9	40.4	191.7
	輸送用機械器具製造業	28.1	35.4	55.0	39.5	29.4	180.0
	卸業・商社	34.1	46.9	57.3	46.1	39.5	180.0
	小売業	31.8	40.7	50.3	40.9	44.7	146.0
	金融業	37.2	50.9	61.4	49.8	42.6	162.9
	運輸・通信・倉庫業	35.2	44.3	62.3	47.3	34.0	180.0
	電力・ガス事業	34.8	47.8	64.2	48.9	40.0	192.0
	広告・調査・情報提供サービス業	35.0	43.3	60.0	46.1	45.7	160.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	33.1	44.6	58.1	45.3	37.1	159.7

第26表 地方別・外注パンチ単価平均

(銭)

字 種 地 方	数 字 (A)	英 字 (B)	カ ナ (C)	左 の 平 均 $\left\{ \frac{A+B+C}{3} \right\}$	単 価 で 外 注 し て い る と き 数 字 ・ 英 字 ・ カ ナ の 平 均	漢 字
北 海 道	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
東 北	34.3	42.8	59.0	45.4	24.6	161.3
北 陸	33.8	40.3	54.0	42.7	46.3	178.2
関 東	32.7	39.3	55.4	42.5	35.4	186.0
東 京	34.1	46.3	56.5	45.6	47.2	182.9
東 海	34.7	47.0	56.7	46.1	43.3	157.3
近 畿	36.4	50.6	67.1	51.4	38.0	166.3
中 国	33.3	44.5	58.3	45.4	38.7	159.7
四 国	29.1	39.8	55.0	41.3	35.2	168.9
九 州 ・ 沖 縄	35.3	43.5	59.9	46.2	38.7	160.0
全 国 平 均	33.8	43.6	57.7	45.0	39.4	166.6

第27表 派遣元に対する派遣要員1人当り日額換算支払費用平均

(千円)

業 種 別 \ 職 種		パン チャ ー	オ ペ レ ー タ	プ ロ グ ラ マ	S E
第 一 次 産 業 計		0.0	0.0	0.0	0.0
第 二 次 産 業 計		17.0	28.4	23.4	30.9
第 三 次 産 業 計		12.4	17.7	22.2	28.8
公 務 計		9.8	14.4	18.2	21.4
全 産 業 計		14.1	20.9	22.5	28.8
主 な 業 種	建 設 業	13.6	16.8	25.0	31.0
	食 品 製 造 業	12.5	10.0	26.0	35.0
	織 織 工 業	12.0	20.0	25.3	38.3
	化 学 工 業	13.0	16.2	18.4	29.5
	鉄 鋼 業	13.0	16.5	17.3	29.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	12.4	17.8	26.3	31.3
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	64.4	122.0	26.0	0.0
	卸 業 ・ 商 社	13.7	17.6	22.0	29.0
	小 売 業	11.8	16.9	21.2	34.0
	金 融 業	11.4	20.2	23.1	34.6
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	12.0	17.8	21.2	35.8
	電 力 ・ ガ ス 事 業	11.8	17.4	22.0	30.0
	広告・調査・情報提供サービス業	20.5	26.0	24.0	26.5
	情報処理サービス・ソフトウェア業	11.7	14.2	18.6	22.4

10. コンピュータ教育費用

◇ コンピュータ要員の教育費用は、全産業平均で年間1,065千円（前年 887.3 千円）、要員 1 人当りに引き直すと28.3千円（前年 26.5千円）となる。

一般社員のコンピュータ教育費用は、全産業平均で年間 2,354.0千円（前年 2,306 千円）、従業員 1 人当りに引き直すと1.2千円程度となっている。

第28表 機種別・コンピュータ関連教育費用平均

対 象 主力機種	コンピュータ部門要員用				一 般 社 員 用			
	要員教育費記入数	一社当平均額（千円）	教育費、要員数双記入数	一人当平均額（千円）	社員教育費記入数	一社当平均額（千円）	入数 教育費、従業員数双記	一人当教育費（千円）
超大型以下を保有	23	3,736.2	22	16.4	8	2,388.1	8	0.4
大型 "	139	1,560.8	137	28.2	75	4,920.7	75	1.6
中型 "	219	704.1	219	45.6	117	974.6	117	0.9
小型 "	50	181.2	49	27.9	20	1,008.2	20	3.0
超小型 "	7	435.7	7	33.9	3	866.7	3	1.7
オフィスコンピュータ保有	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ミニコンピュータ保有	1	200.0	1	4.4	0	0.0	0	0.0
その他保有	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
総 平 均	439	1,069.2	435	28.4	223	2,354.0	223	1.2

第29表 業種別・コンピュータ関連教育費用

対 象 業 種 別		コンピュータ部門要員用				一 般 社 員 用			
		要員教育費記入数	一社当平均額(千円)	教育費、要員数双記入数	一人当平均額(千円)	社員教育費記入数	一社当平均額(千円)	入数教育費、従業員数双記	一人当教育費(千円)
第 一 次 産 業 計		2	800.0	2	94.1	2	1,750.0	2	3.5
第 二 次 産 業 計		206	727.0	205	25.8	102	2,479.6	102	1.3
第 三 次 産 業 計		194	1,410.4	191	27.4	100	2,271.0	100	1.7
公 務 計		39	1,146.8	39	55.4	19	2,180.8	19	0.5
全 産 業 計		441	1,065.1	437	28.3	223	2,354.0	223	1.2
主 な 業 種	建 設 業	15	1,050.1	15	55.3	9	2,343.8	9	1.1
	食 品 製 造 業	17	365.9	17	37.5	10	705.0	10	0.9
	織 維 工 業	11	437.7	11	13.3	3	370.7	3	0.1
	化 学 工 業	30	941.5	30	38.2	10	15,582.0	10	10.6
	鉄 鋼 業	15	678.8	15	13.6	9	633.3	9	0.4
	電気機械器具製造業	28	987.1	28	15.1	21	1,082.5	21	0.6
	輸送用機械器具製造業	19	420.6	19	19.3	6	368.3	6	0.2
	卸 業 ・ 商 社	19	845.9	19	56.2	8	1,161.3	8	1.9
	小 売 業	20	767.2	20	46.5	11	1,153.8	11	1.2
	金 融 業	49	1,067.2	47	17.2	24	1,886.7	24	2.0
	運輸・通信・倉庫業	25	1,751.6	25	61.6	12	3,916.4	12	1.3
	電力・ガス事業	5	2,158.0	5	20.0	4	1,525.0	4	0.4
	広告・調査・情報提供サービス業	2	686.5	2	13.5	2	368.0	2	0.1
	情報処理サービス・ソフトウェア業	27	3,463.7	27	21.8	19	4,008.4	19	8.5

11. 適用業務

適用業務の各分野について、1984年までにそれらの業務をコンピュータ化した企業の総数を100%とすると、計算・集計業務をコンピュータ化した社数は79.2%で、解析・予測・計画業務をコンピュータ化した社数は20.8%となっている。

これに対し、今後5年間に計画中の業務については、計算・集計業務をコンピュータ化しようとする回答は全計画回答社の42.0%、解析・予測・計画業務のコンピュータ化計画社数は58.0%で、適用業務の高度化を示唆している。

第30表 適用業務項目分布

(上段：社数，下段：%) (多重回答)

適用業務 利用水準			生 産	在 庫	営 業	経 理 ・ 財 務	人 事 ・ 労 務	技 術 ・ 設 計	企 画 ・ 調 査	広 告 ・ 宣 伝	そ の 他	回 答 実 数	小 計	合 計
現在までにコンピュータ化したもの	計算・集計	1983 年まで %	295 95	554 178	554 178	630 202	656 210	163 52	148 47	35 11	82 26	3,117 100.0	4,034 792	5,091 100.0
		1984 年まで %	103 112	149 162	162 177	183 200	152 166	65 71	57 62	9 10	37 40	917 100.0		
	解析・予測 ・ 計 画	1983 年まで %	94 134	98 139	137 195	108 154	91 129	78 111	80 114	4 0.6	13 18	703 100.0	1,057 208	
		1984 年まで %	61 172	46 130	58 164	51 144	45 127	40 113	42 119	3 0.8	8 23	354 100.0		
今後5年間に計画のもの	計 算・ 集 計		120 119	121 120	124 123	190 188	139 138	115 114	131 130	27 2.7	41 4.1	1,008 100.0	1,008 42.0	2,401 100.0
	解 析・予測・計画		169 121	165 118	253 182	250 179	161 116	108 78	226 162	33 24	28 2.0	1,393 100.0	1,393 58.0	
延 べ 社 数 %			842 11.2	1,133 15.1	1,288 17.2	1,412 18.8	1,244 16.6	569 7.6	684 9.1	111 1.5	209 2.8	7,492 100.0		

12. スループット・タイムと平均ジョブ数

全産業平均では、1社1日の平均ジョブ数は198.5(84年度調査で179.6)で、スループット・タイムは1分以内、3分以内、5分以内、10分以内、30分以内の5段階にはば集中している。1日平均ジョブ数の多い業種としては、生命保険業(879.3)、電力・ガス事業(452.2)、情報処理サービス業・ソフトウェア業(449.1)、窯業・土木製品製造業(422.4)などをあげることができる。

第31表 スループットタイム別・1社1日当たり平均ジョブ数分布

(各業種毎に上段：平均ジョブ数，下段：%)

スループット タイム 業 種		回 収 総 数	ジ ョ ブ 無 記 入 数	ジ ョ ブ 記 入 社 数	一 分 以 内	三 分 以 内	五 分 以 内	一 〇 分 以 内	三 〇 分 以 内	一 時 間 以 内	三 時 間 以 内	五 時 間 以 内	五 時 間 以 上	合 計
第 一 次 産 業 計		7	1	6	33 208	22 135	08 52	35 219	42 260	10 63	10 63	0.0 0.0	0.0 0.0	160 100.0
第 二 次 産 業 計		447	140	307	512 269	382 201	287 151	310 163	286 150	75 39	29 15	10 05	12 06	190.3 100.0
第 三 次 産 業 計		542	205	337	686 315	423 194	313 144	341 157	287 132	69 32	32 15	10 05	18 08	218.1 100.0
公 務 計		68	17	51	444 318	325 233	178 128	153 109	170 122	70 50	22 16	05 04	28 20	139.6 100.0
全 産 業 計		1,064	363	701	587 296	395 199	289 146	311 157	276 139	71 36	30 15	09 05	16 08	198.5 100.0
主 な 業 種	建 設 業	39	11	28	924 298	615 199	436 141	621 201	349 113	96 31	31 10	04 01	20 07	309.6 100.0
	食 品 製 造 業	35	12	23	281 185	315 207	303 199	265 174	207 136	80 53	19 13	37 24	13 09	152.0 100.0
	織 維 工 業	22	8	14	742 272	643 236	295 108	472 173	382 140	110 40	60 22	04 02	19 07	272.8 100.0
	化 学 工 業	55	21	34	514 360	315 221	201 141	181 127	146 103	45 32	13 09	03 02	08 06	142.5 100.0
	鉄 鋼 業	22	4	18	626 342	338 185	305 167	214 117	274 150	51 28	17 09	02 01	00 00	182.7 100.0
	電気機械器具製造業	60	21	39	897 288	375 120	417 134	583 187	620 199	112 36	61 20	29 09	25 08	311.9 100.0
	輸送用機械器具 製 造 業	38	13	25	184 205	139 155	163 182	124 138	214 238	44 49	22 24	06 07	03 03	89.9 100.0
	卸 業 ・ 商 社	86	31	55	206 258	145 182	105 132	121 151	153 192	42 53	12 16	02 02	11 14	79.7 100.0
	小 売 業	48	16	32	231 267	259 299	120 139	118 136	91 105	31 36	12 14	01 01	03 03	86.6 100.0
	金 融 業	109	39	70	840 346	459 189	403 166	373 153	239 98	65 27	27 11	03 01	22 09	243.0 100.0
	運輸・通信・倉庫業	49	18	31	240 295	153 188	87 107	124 152	159 196	35 42	10 13	03 04	03 03	81.4 100.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	13	2	11	123.9 274	73.7 163	23.4 5.2	132.7 29.4	59.9 132	19.5 4.3	82 18	9.3 2.1	1.6 0.4	452.2 100.0
種	広告・調査・情報 提供サービス業	6	2	4	191.0 58.1	31.5 9.6	17.3 5.2	18.8 5.7	34.3 10.4	16.8 5.1	16.0 4.9	2.5 0.8	0.8 0.2	328.8 100.0
	情報処理サービス・ ソフトウェア 業	63	25	38	83.3 18.5	74.2 16.5	67.3 15.0	100.0 22.3	97.6 21.7	16.4 3.7	5.3 1.2	1.7 0.4	3.2 0.7	449.1 100.0

第32表 導入経過年数別・使用言語比率平均

使用言語 経験年数	シンボリック言語 (%)		コ ン パ イ ラ 言 語 (%)					機械語および特殊言語 (%)	回 答 社 数 (一〇〇%)
	ア セ ン ブ リ 言 語	ジ エ ネ レ ー タ	A L G O L	F O R T R A N	C O B O L	P L / I	そ の 他		
1 年 未 満	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	2
1 ～ 3 年	1.7	0.0	0.0	0.0	65.0	0.0	33.3	0.0	3
3 ～ 5 年	5.3	5.3	0.0	10.5	58.6	6.9	12.8	0.6	17
5 ～ 10 年	2.8	1.6	0.0	4.9	70.0	3.9	9.7	7.0	115
10 年 以 上	7.6	1.1	0.1	6.7	66.6	4.9	8.6	4.4	867
総 平 均	7.0	1.2	0.1	6.5	67.0	4.8	8.8	4.6	1,004

13. 使用言語

アセンブリ言語使用比率が漸減し、COBOL、機械語および特殊言語の使用割合が漸増している。

調査年度	シンボリック言語 (%)		コンパイラ言語 (%)					機械語および特殊言語 (%)	回答者数 (各100%)
	アセンブリ言語	ジェネレータ	ALGOL	FORTRAN	COBOL	PL/I	その他		
84	7.0	1.2	0.1	6.6	66.9	4.8	8.8	4.6	1,018
83	8.2	1.1	0.1	6.9	65.8	4.1	9.6	4.1	1,227
82	9.0	1.3	0.2	6.8	64.3	4.6	8.6	5.2	1,143
81	10.7	1.3	0.1	6.9	63.4	4.0	10.3	3.3	1,105
80	12.7	1.9	0.3	7.3	61.9	4.0	8.7	3.2	1,229
79	15.6	2.1	1.1	7.2	59.9	4.3	8.1	2.7	1,222

オンラインユーザーとバッチユーザーを比較すると次の通りで、アセンブリ言語とPL/Iの使用方に大差がある。

使用言語	シンボリック言語 (%)		コンパイラ言語 (%)					機械語および特殊言語 (%)
	アセンブリ言語	ジェネレータ	ALGOL	FORTRAN	COBOL	PL/I	その他	
オンラインユーザー	9.1	1.4	0.1	6.3	64.6	6.6	7.6	4.2
バッチユーザー	2.9	0.9	0.0	6.6	72.0	1.3	11.5	4.7

システム監査の実施状況

実施状況

システム監査を実施しているのは、227事業体（22.0%）であるが、コンピュータ・システムの規模別にみると、超大型システムでは63.0%、大型システムでは34.8%などとなっており、システムの規模が大きい程、実施率が高い。

システム監査人の有無

システム監査人を置いているのは、72事業体である。業種別には、金融が20事業体、情報処理サービス・ソフトウェア業9事業体と多い。

システム監査の実施主体

システム監査を誰れが実施したかについては、公認会計士が53.7%、内部監査人が40.3%などとなっている。システム監査人によるシステム監査の実施は10.0%（23事業体）と少なく、システム監査人を置いている企業の31.9%にしかすぎない。

システム監査の対象

システム監査の対象は、運用段階が94.2%となっており、中心になっていることがわかる。システム開発段階を監査対象としているのは30.2%、システム企画段階は19.1%となっている。

システム監査の着眼点

システム監査をどのような観点から実施しているかについては、信頼性が79.2%、安全性が57.5%、機密性が53.1%などと高い。逆に、生産性は19.0%と非常に低い。

第33表 システム規模別・システム監査経験

主力機種		あ る	な い	合 計
超 大 型	社 数	34	20	54
	%	63.0	37.0	100.0
大 型	社 数	96	180	276
	%	34.8	65.2	100.0
中 型	社 数	81	434	515
	%	15.7	84.3	100.0
小 型	社 数	13	143	156
	%	8.3	91.7	100.0
超 小 型	社 数	3	21	24
	%	12.5	87.5	100.0
オフィスコンピュータ	社 数	0	1	1
	%	0.0	100.0	100.0
ミニコンピュータ	社 数	0	4	4
	%	0.0	100.0	100.0
そ の 他	社 数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
総 計	社 数	227	803	1030
	%	22.0	78.0	100.0

第34表 業種別・システム監査経験

(各業種毎に上段：社数、下段：%)

業 種 別		あ る	な い	合 計
第 一 次 産 業 計		1 14.3	6 85.7	7 100.0
第 二 次 産 業 計		110 24.8	334 75.2	444 100.0
第 三 次 産 業 計		117 22.2	409 77.8	526 100.0
公 務 計		3 4.4	65 95.6	68 100.0
全 産 業 計		231 22.1	814 77.9	1,045 100.0
主 業 種	建 設 業	11 28.2	28 71.8	39 100.0
	食 品 製 造 業	5 14.3	30 85.7	35 100.0
	織 維 工 業	5 22.7	17 77.3	22 100.0
	化 学 工 業	16 29.6	38 70.4	54 100.0
	鉄 鋼 業	8 36.4	14 63.6	22 100.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	20 33.3	40 66.7	60 100.0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	11 29.7	26 70.3	37 100.0
	卸 業 ・ 商 社	11 12.8	75 87.2	86 100.0
	小 売 業	7 14.9	40 85.1	47 100.0
	金 融 業	46 42.6	62 57.4	108 100.0
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	11 22.9	37 77.1	48 100.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	6 46.2	7 53.8	13 100.0
	広告・調査・情報提供サービス業	0 0.0	6 100.0	6 100.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	15 25.4	44 74.6	59 100.0

第35表 業種別・システム監査人の有無

(各業種毎に上段：社数、下段：％)

業 種 別		い る	い な い	合 計
第 一 次 産 業 計		1 14.3	6 85.7	7 100.0
第 二 次 産 業 計		27 6.2	411 93.8	438 100.0
第 三 次 産 業 計		43 8.3	476 91.7	519 100.0
公 務 計		1 1.5	67 98.5	68 100.0
全 産 業 計		72 7.0	960 93.0	1,032 100.0
主 な 業 種	建 設 業	3 7.9	35 92.1	38 100.0
	食 品 製 造 業	1 2.9	34 97.1	35 100.0
	織 維 工 業	1 4.5	21 95.5	22 100.0
	化 学 工 業	3 5.8	49 94.2	52 100.0
	鉄 鋼 業	3 13.6	19 86.4	22 100.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	5 8.5	54 91.5	59 100.0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	2 5.4	35 94.6	37 100.0
	卸 業 ・ 商 社	3 3.5	82 96.5	85 100.0
	小 売 業	0 0.0	47 100.0	47 100.0
	金 融 業	20 18.7	87 81.3	107 100.0
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	2 4.3	44 95.7	46 100.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	0 0.0	13 100.0	13 100.0
	広告・調査・情報提供サービス業	0 0.0	6 100.0	6 100.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	9 15.8	48 84.2	57 100.0

第36表 業種別・監査担当者

(各業種毎に上段;社数,下段;%)

業 種 別		実 回 答 数	内 部 監 査 人	監 査 人 シ ス テ ム	監 査 役	公 認 会 計 士	そ の 他	延 べ 合 計
第 一 次 産 業 計		1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
第 二 次 産 業 計		109 100.0	30 27.5	6 5.5	18 16.5	66 60.6	14 12.8	134 122.9
第 三 次 産 業 計		118 100.0	60 50.8	17 14.4	10 8.5	57 48.3	11 9.3	155 131.4
公 務 計		3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	3 100.0
全 産 業 計		231 100.0	93 40.3	23 10.0	28 12.1	124 53.7	25 10.8	293 126.8
主 な 業 種	建 設 業	11 100.0	5 45.5	0 0.0	1 9.1	7 63.6	2 18.2	15 136.4
	食 品 製 造 業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	3 60.0	2 40.0	6 120.0
	織 維 工 業	5 100.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	7 140.0
	化 学 工 業	15 100.0	4 26.7	1 6.7	3 20.0	10 66.7	1 6.7	19 126.7
	鉄 鋼 業	8 100.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5	3 37.5	1 12.5	9 112.5
	電気機械器具製造業	20 100.0	2 10.0	2 10.0	4 20.0	14 70.0	2 10.0	24 120.0
	輸送用機械器具製造業	10 100.0	5 50.0	0 0.0	0 0.0	4 40.0	1 10.0	10 100.0
	卸 業 ・ 商 社	13 100.0	4 30.8	1 7.7	2 15.4	8 61.5	3 23.1	18 138.5
	小 売 業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	5 71.4	2 28.6	8 114.3
	金 融 業	46 100.0	32 69.6	11 23.9	3 6.5	20 43.5	2 4.3	68 147.8
	運輸・通信・倉庫業	11 100.0	5 45.5	0 0.0	0 0.0	7 63.6	0 0.0	12 109.1
	電 力・ガス事業	6 100.0	2 33.3	0 0.0	2 33.3	4 66.7	0 0.0	8 133.3
	広告・調査・情報 サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	15 100.0	7 46.7	2 13.3	2 13.3	5 33.3	2 13.3	18 120.0

第37表 業種別・システム監査の対象

(各業種毎に上段；社数，下段；%)

業 種 別		実 回 答 数	企 画 段 階 シ ス テ ム	開 発 段 階 シ ス テ ム	運 用 段 階 シ ス テ ム	延 べ 合 計
第 一 次 産 業 計		1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0
第 二 次 産 業 計		106 100.0	21 19.8	23 21.7	99 93.4	143 134.9
第 三 次 産 業 計		115 100.0	22 19.1	45 39.1	109 94.8	176 153.0
公 務 計		3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	3 100.0
全 産 業 計		225 100.0	43 19.1	68 30.2	212 94.2	323 143.6
主 業 種	建 設 業	11 100.0	1 9.1	2 18.2	10 90.9	13 118.2
	食 品 製 造 業	5 100.0	1 20.0	0 0.0	5 100.0	6 120.0
	繊 維 工 業	5 100.0	1 20.0	2 40.0	5 100.0	8 160.0
	化 学 工 業	15 100.0	3 20.0	5 33.3	12 80.0	20 133.3
	鉄 鋼 業	8 100.0	1 12.5	1 12.5	8 100.0	10 125.0
	電気機械器具製造業	19 100.0	7 36.8	4 21.1	17 89.5	28 147.4
	輸送用機械器具製造業	11 100.0	3 27.3	3 27.3	11 100.0	17 154.5
	卸 業 ・ 商 社	11 100.0	1 9.1	2 18.2	11 100.0	14 127.3
	小 売 業	7 100.0	1 14.3	0 0.0	7 100.0	8 114.3
	金 融 業	46 100.0	11 23.9	27 58.7	43 93.5	81 176.1
	運輸・通信・倉庫業	10 100.0	3 30.0	2 20.0	10 100.0	15 150.0
	電 力・ガス事業	6 100.0	1 16.7	2 33.3	6 100.0	9 150.0
	広告・調査・情報 サービス 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報処理サービス・ ソフトウェア 業	15 100.0	3 20.0	6 40.0	13 86.7	22 146.7

第38表 業種別・システム監査の着眼点

(各業種毎に上段；社数，下段；%)

業 種 別		実 回 答 数	安 全 性	信 頼 性	機 密 性	準 拠 性	採 算 性	適 時 性	生 産 性	延 べ 合 計
第 一 次 産 業 計		1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	2 200.0
第 二 次 産 業 計		106 100.0	49 46.2	90 84.9	45 42.5	30 28.3	23 21.7	27 25.5	20 18.9	284 267.9
第 三 次 産 業 計		116 100.0	79 68.1	86 74.1	73 62.9	43 37.1	24 20.7	25 21.6	23 19.8	353 304.3
公 務 計		3 100.0	2 66.7	2 66.7	2 66.7	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	8 266.7
全 産 業 計		226 100.0	130 57.5	179 79.2	120 53.1	74 32.7	49 21.7	52 23.0	43 19.0	647 286.3
主 な 業 種	建 設 業	11 100.0	4 36.4	7 63.6	4 36.4	4 36.4	3 27.3	3 27.3	2 18.2	27 245.5
	食 品 製 造 業	4 100.0	1 25.0	4 100.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	9 225.0
	織 維 工 業	5 100.0	2 40.0	5 100.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	3 60.0	16 320.0
	化 学 工 業	15 100.0	9 60.0	14 93.3	9 60.0	2 13.3	4 26.7	3 20.0	3 20.0	44 293.3
	鉄 鋼 業	8 100.0	4 50.0	7 87.5	3 37.5	5 62.5	1 12.5	4 50.0	4 50.0	28 350.0
	電気機械器具製造業	19 100.0	10 52.6	16 84.2	9 47.4	7 36.8	3 15.8	3 15.8	4 21.1	52 273.7
	輸送用機械器具製造業	10 100.0	4 40.0	7 70.0	5 50.0	2 20.0	2 20.0	4 40.0	0 0.0	24 240.0
	卸 業 ・ 商 社	11 100.0	7 63.6	10 90.9	9 81.8	5 45.5	4 36.4	2 18.2	1 9.1	38 345.5
	小 売 業	7 100.0	2 28.6	5 71.4	2 28.6	4 57.1	1 14.3	1 14.3	0 0.0	15 15.0
	金 融 業	46 100.0	42 91.3	33 71.7	38 82.6	16 34.8	6 13.0	10 21.7	8 17.4	153 332.6
	運輸・通信・倉庫業	10 100.0	4 40.0	9 90.0	1 10.0	4 40.0	1 10.0	3 30.0	2 20.0	24 240.0
	電 力・ガス事業	6 100.0	3 50.0	4 66.7	2 33.3	3 50.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	15 250.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	16 100.0	12 75.0	11 68.8	14 87.5	4 25.0	5 31.3	3 18.8	6 37.5	55 343.8

15. システム事故・障害，安全性対策状況

◇ システム事故・障害状況

システムの全部または，一部のダウン（運営中断，停止）を来した程度の事故・障害・経験は，予想以上に多いことがわかる。

	現在までの総経験	過去1年の経験
回答社数	625 (100.0)	598 (100.0)
ハードウェア障害	583 (93.3)	487 (81.4)
ソフトウェア障害	503 (80.5)	374 (62.5)
空調故障	341 (54.6)	150 (25.1)
電源故障	209 (33.4)	86 (14.4)
回線故障	406 (65.0)	307 (51.3)
配線破損	62 (9.9)	16 (2.7)
漏水による事故・障害	55 (8.8)	10 (1.7)
自然水害による事故・障害	24 (3.8)	4 (0.7)
火災による事故・障害	12 (1.9)	3 (0.5)
煙害による事故・障害	4 (0.6)	1 (0.2)
地震による事故・障害	19 (3.0)	3 (0.5)
人の過失による事故・障害	236 (37.8)	145 (24.2)
人の悪意による事故・障害	1 (0.2)	0 (0.0)
その他	15 (2.4)	9 (1.5)

() 内は%

◇ システム保護対策

システム保護対策について，対策のレベルに従い，次ページのように重みづけ配点を行う時，全産業平均の対策レベルは以下のようなものである。

シ ス テ ム 保 護 対 策	レベル
特に対策なし	1
パスワード制，権限規定明確・徹底化 (または同等対策)	2
パスワード制，権限規定明確・徹底化 コピー分散 (または同等対策)	3
重層パスワード制，権限規定明確・ 徹底化，コピー分散 (または同等対策)	4
重層パスワード制，権限規定明確・徹底化， コピー分散，暗号制 (または同等対策)	5

全産業平均レベル	
センター側	端 末 側
1.6 0	1.7 2

※権限の上下に伴い，複数のパスワードが重なるとき
初めてシステムが動く場合

前年度調査よりも僅かに上昇しているものの，保護対策レベルは未だ低いということができ
る。ただし，業種によってさまざまで，この事情は以下のすべてに通じて同様である。

◇ システム建屋の不可侵性対策

本項目の対策レベルに従い，下記のように重みづけ配点を行う時，全産業平均の対策レベル
は，下右のようなものである。

入 館 監 視 対 策	レベル
特に対策なし	1
受付者，来訪者名簿 (または同等対策)	2
受付者，来訪者名簿，バッヂ (または同等対策)	3
受付者，来訪者名簿，バッヂ and / or IDカード (または同等対策)	4
受付者，来訪者名簿，バッヂ and / or IDカード，監視装置 (または同等対策)	5

全産業平均レベル
1.7 4

◇ コンピュータ・ルームの不可侵性対策

本項目の対策レベルに従い，下記のように重みづけ配点を行うとき，全産業平均の対策レベ
ルは，下右のようなものである。

入 室 監 視 対 策	レベル
特に対策なし	1
受付者，来訪者名簿 (または同等対策)	2
受付者，来訪者名簿，バッヂ (または同等対策)	3
受付者，来訪者名簿，バッヂ and / or IDカード (または同等対策)	4
受付者，来訪者名簿，バッヂ and / or IDカード，監視装置 (または同等対策)	5

全産業平均レベル
1.9 0

◇ 地震対策

本項目の対策レベルに従い、下記のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは、下右のようなものである。

地 震 対 策	レベル
特になし	1
転倒防止装置 (または同等対策)	2
転倒防止装置、すべり止め (または同等対策)	3
転倒防止装置、すべり止め、フリーアクセスフロア (または同等対策)	4
転倒防止装置、すべり止め、フリーアクセスフロア予報機関との連結ネットワーク (または同等対策)	5

全産業平均レベル	
センター側	端 末 側
2.0 8	1.2 4

センター側と端末側ではレベルにかなりの差がある。

◇ 火災対策

本項目の対策レベルに伴い、下記のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは、下右のようなものである。

火 災 対 策	レベル
特になし	1
消火器具 (または同等対策)	2
消火器具、消火装置 (または同等対策)	3
消火器具、消火装置、避難システム*(または同等対策)	4
消火器具、消火装置、避難システム*、外部防災機関との連絡ネットワーク (または同等対策)	5

全産業平均レベル	
センター側	端 末 側
2.7 9	2.2 0

※誘導灯、防煙具、避難具、持出対策、その他を含む。

◇ 停電対策

本項目の対策レベルに従い、次ページのように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは、下右のようなものである。

停 電 対 策	レベル
特になし	1
バッテリー用意 (または同等対策)	2
バッテリー用意, 自家発電装置 (または同等対策)	3
バッテリー用意, 自家発電装置 定周波装置 (または同等対策)	4
バッテリー用意, 自家発電装置, 定周波装置, 業者供給電源の2系統化	5

全産業平均レベル	
センター側	端 末 側
1.56	1.20

◇ 漏水対策

本項目の対策レベルに従い、下記のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは、
下右のようなものである。

漏 水 対 策	レベル
特になし	1
防水カバー (または同等対策)	2
防水カバー, マシン上ダクト (または同等対策)	3
防水カバー, マシン上ダクト, 感知装置 (または同等対策)	4
防水カバー, マシン上ダクト, 感知装置, 室の水密装置 (または同等対策)	5

全産業平均レベル	
センター側	端 末 機
1.46	1.09

第39表 業種別・事故・障害等の過去1年間の経験

(各業種毎に上段：社数，下段：%) (多重回答)

業 種		回 答 実 数	ハ ー ド ウ ェ ア 障 害	ソ フ ト ウ ェ ア 障 害	空 調 故 障	電 源 故 障	回 線 故 障	配 線 破 損 (含ネズミ食い等)	漏 水	事 故 ・ 障 害	自然 水 害 による	火 災 による 事故 障害	煙 害 による 事故 障害	地震 による 事故 障害	シ ス テ ム 障 害 その他	人 の 過 失 による 事故 障害	シ ス テ ム 侵 害 その他	人 の 悪 意 による 事故 障害	そ の 他
第一次産業計		5 100.0	4 80.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	
第二次産業計		363 100.0	288 79.3	188 51.8	86 23.7	54 14.9	131 36.1	14 3.9	6 1.7	2 0.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 1.1	92 25.3	0 0.0	0 0.0	5 1.4	
第三次産業計		452 100.0	382 84.5	267 59.1	109 24.1	56 12.4	191 42.3	10 2.2	11 2.4	4 0.9	3 0.7	1 0.2	0 0.0	0 0.0	96 21.2	0 0.0	0 0.0	8 1.8	
公 務 計		53 100.0	38 71.7	26 49.1	18 34.0	7 13.2	14 26.4	0 0.0	1 1.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 17.0	0 0.0	0 0.0	3 5.7	
全 産 業 計		873 100.0	712 81.6	483 55.3	213 24.4	117 13.4	338 38.7	24 2.7	18 2.1	6 0.7	3 0.3	1 0.1	4 0.5	198 22.7	0 0.0	0 0.0	17 1.9		
主	建 設 業	27 100.0	22 81.5	16 59.3	4 14.8	3 11.1	5 18.5	0 0.0	1 3.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 18.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	食 品 製 造 業	30 100.0	23 76.7	12 40.0	8 26.7	4 13.3	5 16.7	1 3.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 36.7	0 0.0	0 0.0	1 3.3	
	繊 維 工 業	20 100.0	16 80.0	12 60.0	3 15.0	3 15.0	6 30.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 30.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	化 学 工 業	42 100.0	30 71.4	22 52.4	10 23.8	7 16.7	23 54.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 21.4	0 0.0	0 0.0	1 2.4	
	鉄 鋼 業	19 100.0	17 89.5	11 57.9	4 21.1	3 15.8	6 31.6	2 10.5	1 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.3	5 26.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
な	電気機械器具 製 造 業	54 100.0	43 79.6	33 61.1	17 31.5	11 20.4	27 50.0	3 5.6	2 3.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.9	13 24.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	輸送用機械器具 製 造 業	28 100.0	24 85.7	17 60.7	5 17.9	3 10.7	11 39.3	1 3.6	0 0.0	1 3.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
業	卸業・商社	72 100.0	56 77.8	34 47.2	20 27.8	8 11.1	22 30.6	1 1.4	0 0.0	1 1.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 18.1	0 0.0	0 0.0	2 2.8	
	小 売 業	43 100.0	36 83.7	22 51.2	10 23.3	3 7.0	19 44.2	4 9.3	1 2.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 18.6	0 0.0	0 0.0	2 4.7	
	金 融 業	99 100.0	89 89.9	73 73.7	16 16.2	9 9.1	65 65.7	1 1.0	0 0.0	1 1.0	1 1.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	23 23.2	0 0.0	0 0.0	1 1.0	
	運輸・通信 倉 庫 業	38 100.0	28 73.7	21 55.3	10 26.3	5 13.2	16 42.1	0 0.0	1 2.6	1 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 28.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
種	電力・ガス業	13 100.0	11 84.6	10 76.9	3 23.1	1 7.7	6 46.2	0 0.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 30.8	0 0.0	0 0.0	1 7.7	
	広告・調査・情報 提供サービス業	5 100.0	4 80.0	2 40.0	2 40.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	情報処理サービス ソフトウェア業	51 100.0	44 86.3	31 60.8	13 25.5	10 19.6	27 52.9	2 3.9	2 3.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 19.6	0 0.0	0 0.0	1 2.0	

16. システム信頼性対策

本項目につき、下記の対策のどれか1対策をもつときレベル1，2対策をもつときレベル2，似
下5対策をもつときレベル5 というように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは下右のよ
うなものである。

信 頼 性 対 策
自己診断システム保有
定期診断システム制
バックアップ体制
回線の2重化
CPUデュアルシステム等

全産業平均レベル
2.03

第40表 業種別・信頼性対策

(各業種毎に上段：社数，下段：%)

業 種 別		信 頼 性 対 策	回 答 実 数	シ 自 ス 己 テ ム 保 有 断	シ 定 ス 期 テ ム 診 断	体 バ ッ ク ア ッ 制 ブ	回 線 の 二 重 化	シ デ ス テ ア ム ル C P U
第 一 次 産 業 計			6 100.0	4 66.7	4 66.7	4 66.7	1 16.7	0 0.0
第 二 次 産 業 計			378 100.0	166 43.9	231 61.1	275 72.8	8 2.1	21 5.6
第 三 次 産 業 計			462 100.0	242 52.4	290 62.8	329 71.2	49 10.6	92 19.9
公 務 計			52 100.0	21 40.4	33 63.5	41 78.8	2 3.8	6 11.5
全 産 業 計			898 100.0	433 48.2	558 62.1	649 72.3	60 6.7	119 13.3
主 業 種	建 設 業		33 100.0	13 39.4	17 51.5	27 81.8	0 0.0	1 3.0
	食 品 製 造 業		29 100.0	10 34.5	19 65.5	25 86.2	0 0.0	0 0.0
	繊 維 工 業		19 100.0	8 42.1	11 57.9	15 78.9	1 5.3	1 5.3
	化 学 工 業		47 100.0	24 51.1	26 55.3	33 70.2	1 2.1	4 8.5
	鉄 鋼 業		20 100.0	10 50.0	13 65.0	17 85.0	2 10.0	0 0.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業		53 100.0	24 45.3	34 64.2	38 71.7	1 1.9	4 7.5
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		34 100.0	14 41.2	19 55.9	19 55.9	2 5.9	3 8.8
	卸 業 ・ 商 社		72 100.0	32 44.4	35 48.6	52 72.2	3 4.2	3 4.2
	小 売 業		35 100.0	19 54.3	25 71.4	22 62.9	1 2.9	3 8.6
	金 融 業		104 100.0	67 64.4	69 66.3	82 78.8	27 26.0	53 51.0
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業		41 100.0	16 39.0	24 58.5	27 65.9	3 7.3	1 2.4
	電 力 ・ ガ ス 事 業		12 100.0	5 41.7	6 50.0	12 100.0	4 33.3	6 50.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業		6 100.0	4 66.7	1 16.7	4 66.7	1 16.7	2 33.3
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業		52 100.0	33 63.5	39 75.0	34 65.4	5 9.6	10 19.2

17. システム合目的性レベル

◇ 社の基本ニーズへの対応

本項目の対応度に関し、下記のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは下右のようなものである。

社の基本ニーズに 対応しているか	必ずしも十分でない	おおむね対応している	現状に対しては十分に 対応している	将来も含め、十分に 対応している	完全な将来計画を常に もち、十二分に 対応している
	1	2	3	4	5

全産業平均レベル
2.31

◇ 個別部門ニーズへの対応

本項目の対応度に関し、下記のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは下右のようなものである。

個別部門のニーズ に対応しているか	必ずしも十分でない	おおむね対応している	現状に対しては十分に 対応している	将来も含め、十分に 対応している	完全な将来計画を常に もち、十二分に 対応している
	1	2	3	4	5

全産業平均レベル
2.17

◇ 新規ニーズへの対応

本項目の対応度に関し、下記のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは右の
ようなものである。

新規ニーズに対応 しているか	必ずしも 十分でない	おおむね 対応している	現状に 対しては 十分に 対応して いる	将来も 含め、 十分に 対応し ている	完全な 将来計 画を常 に、十 二分に 対応し ている
	1	2	3	4	5

全産業平均レベル
1.94

◇ システム更新への対応

本項目の対応度に関し、下記のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは右の
ようなものである。

システムの更新は 合理的に行われて いるか	必ずしも 十分でない	おおむね 対応している	現状に 対しては 十分に 対応して いる	将来も 含め、 十分に 対応し ている	完全な 将来計 画を常 に、十 二分に 対応し ている
	1	2	3	4	5

全産業平均レベル
2.18

以上、合目的性4項目は前年度調査とほぼ同じレベルを示している。

第41表の1 業種別・合目的性レベル現況

(上段：社数，下段：%)

* (1)(2)(3)(4)各々についてそれぞれの回答実数

業 種 別		合目的性レベル	回*	必ずしも十分ではない	おおむね対応している	現状に対しては十分に	対応している	将来も含め十分に対応	している	完全な将来計画を常に	も十二分に対応して
		答	実								
第 一 次 産 業 計	社の基本ニーズへの対応	7 100.0	1 143	3 429	2 286	1 143	0 0.0				
	個別部門ニーズへの対応	7 100.0	0 0.0	4 57.1	3 429	0 0.0	0 0.0				
	新規ニーズへの対応	7 100.0	3 429	3 429	0 0.0	1 143	0 0.0				
	システムの合理的更新	7 100.0	3 429	2 286	1 143	1 143	0 0.0				
第 二 次 産 業 計	社の基本ニーズへの対応	425 100.0	85 20.0	219 515	79 186	38 8.9	4 0.9				
	個別部門ニーズへの対応	421 100.0	84 20.0	234 55.6	84 20.0	17 4.0	2 0.5				
	新規ニーズへの対応	420 100.0	163 38.8	168 40.0	69 16.4	18 4.3	2 0.5				
	システムの合理的更新	420 100.0	105 25.0	192 45.7	91 21.7	30 7.1	2 0.5				
第 三 次 産 業 計	社の基本ニーズへの対応	502 100.0	67 13.3	234 46.6	151 30.1	37 7.4	13 2.6				
	個別部門ニーズへの対応	501 100.0	97 19.4	244 48.7	127 25.3	29 5.8	4 0.8				
	新規ニーズへの対応	500 100.0	172 34.4	210 42.0	80 16.0	33 6.6	5 1.0				
	システムの合理的更新	501 100.0	112 22.4	218 43.5	132 26.3	33 6.6	6 1.2				
公 務 計	社の基本ニーズへの対応	64 100.0	9 14.1	27 42.2	21 32.8	6 9.4	1 1.6				
	個別部門ニーズへの対応	63 100.0	10 15.9	27 42.9	21 33.3	4 6.3	1 1.6				
	新規ニーズへの対応	64 100.0	19 29.7	31 48.4	8 12.5	4 6.3	2 3.1				
	システムの合理的更新	64 100.0	13 20.3	22 34.4	22 34.4	5 7.8	2 3.1				
全 産 業 計	社の基本ニーズへの対応	998 100.0	162 16.2	483 48.4	253 25.4	82 8.2	18 1.8				
	個別部門ニーズへの対応	992 100.0	191 19.3	509 51.3	235 23.7	50 5.0	7 0.7				
	新規ニーズへの対応	991 100.0	357 36.0	412 41.6	157 15.8	56 5.7	9 0.9				
	システムの合理的更新	992 100.0	233 23.5	434 43.8	246 24.8	69 7.0	10 1.0				

第41表の2 業種別・合目的性レベル現況

(上段：社数，下段：%)

* (1)(2)(3)(4)各々についてそれぞれの回答実数

業 種 別			合目的性レベル	回*						
				答	必ずしも十分ではない	おおむね対応している	現状に対しては十分に	対応している	将来も含め十分に対応している	もち十二分に対応して完全な将来計画を常に
			実数							
主 な 業 種	建 設 業	社の基本ニーズへの対応	38 100.0	7 18.4	21 55.3	9 23.7	1 2.6	0 0.0		
		個別部門ニーズへの対応	37 100.0	11 29.7	20 54.1	6 16.2	0 0.0	0 0.0		
		新規ニーズへの対応	37 100.0	13 35.1	17 45.9	6 16.2	1 2.7	0 0.0		
		システムの合理的更新	37 100.0	11 29.7	17 45.9	6 16.2	3 8.1	0 0.0		
	食 品 製 造 業	社の基本ニーズへの対応	32 100.0	9 28.1	15 46.9	6 18.8	2 6.3	0 0.0		
		個別部門ニーズへの対応	32 100.0	9 28.1	17 53.1	4 12.5	2 6.3	0 0.0		
		新規ニーズへの対応	32 100.0	14 43.8	15 46.9	1 3.1	2 6.3	0 0.0		
		システムの合理的更新	32 100.0	9 28.1	14 43.8	7 21.9	2 6.3	0 0.0		
	織 維 工 業	社の基本ニーズへの対応	20 100.0	2 10.0	12 60.0	3 15.0	2 10.0	1 5.0		
		個別部門ニーズへの対応	19 100.0	3 15.8	11 57.9	4 21.1	1 5.3	0 0.0		
		新規ニーズへの対応	19 100.0	7 36.8	4 21.1	6 31.6	2 10.5	0 0.0		
		システムの合理的更新	19 100.0	3 15.8	7 36.8	7 36.8	2 10.5	0 0.0		
	化 学 工 業	社の基本ニーズへの対応	52 100.0	10 19.2	28 53.8	10 19.2	4 7.7	0 0.0		
		個別部門ニーズへの対応	52 100.0	9 17.3	34 65.4	9 17.3	0 0.0	0 0.0		
		新規ニーズへの対応	52 100.0	23 44.2	21 40.4	7 13.5	1 1.9	0 0.0		
		システムの合理的更新	52 100.0	10 19.2	26 50.0	13 25.0	3 5.8	0 0.0		
	鉄 鋼 業	社の基本ニーズへの対応	22 100.0	8 36.4	9 40.9	3 13.6	2 9.1	0 0.0		
		個別部門ニーズへの対応	22 100.0	3 13.6	13 59.1	4 18.2	2 9.1	0 0.0		
		新規ニーズへの対応	21 100.0	11 52.4	8 38.1	2 9.5	0 0.0	0 0.0		
		システムの合理的更新	21 100.0	7 33.3	8 38.1	3 14.3	3 14.3	0 0.0		

第41表の3 業種別・合目的性レベル現況

(上段：社数，下段：%)

* (1)(2)(3)(4)各々についてそれぞれの回答実数

業 種 別			合目的性レベル	回* 答 実 数	必ずしも十分ではない	おおむね対応している	対応している 現状に対しては十分に	将来も含め十分に 対応している	もち十二分に対応して 完全な将来計画を常に
主 な 業 種	電 気 機 械 器 具 製 造 業	社の基本ニーズ への 対 応	59 100.0	7 11.9	27 45.8	15 25.4	8 13.6	2 3.4	
		個別部門ニーズ への 対 応	59 100.0	7 11.9	30 50.8	17 28.8	4 6.8	1 1.7	
		新 規 ニーズ への 対 応	59 100.0	21 35.6	22 37.3	12 20.3	3 5.1	1 1.7	
		シ ス テ ム の 合 理 的 更 新	59 100.0	16 27.1	21 35.6	15 25.4	6 10.2	1 1.7	
	輸 送 用 機 械 器 具 業 製 造 業	社の基本ニーズ への 対 応	34 100.0	10 29.4	17 50.0	3 8.8	3 8.8	1 2.9	
		個別部門ニーズ への 対 応	34 100.0	7 20.6	18 52.9	7 20.6	1 2.9	1 2.9	
		新 規 ニーズ への 対 応	34 100.0	12 35.3	14 41.2	6 17.6	1 2.9	1 2.9	
		シ ス テ ム の 合 理 的 更 新	34 100.0	12 35.3	15 44.1	4 11.8	2 5.9	1 2.9	
	卸 業 ・ 商 社	社の基本ニーズ への 対 応	82 100.0	16 19.5	40 48.8	22 26.8	3 3.7	1 1.2	
		個別部門ニーズ への 対 応	82 100.0	20 24.4	46 56.1	11 13.4	5 6.1	0 0.0	
		新 規 ニーズ への 対 応	82 100.0	28 34.1	35 42.7	12 14.6	7 8.5	0 0.0	
		シ ス テ ム の 合 理 的 更 新	82 100.0	19 23.2	37 45.1	22 26.8	4 4.9	0 0.0	
	小 売 業	社の基本ニーズ への 対 応	46 100.0	9 19.6	24 52.2	10 21.7	3 6.5	0 0.0	
		個別部門ニーズ への 対 応	46 100.0	12 26.1	26 56.5	7 15.2	1 2.2	0 0.0	
		新 規 ニーズ への 対 応	46 100.0	23 50.0	19 41.3	2 4.3	2 4.3	0 0.0	
		シ ス テ ム の 合 理 的 更 新	46 100.0	19 41.3	18 39.1	7 15.2	2 4.3	0 0.0	
	金 融 業	社の基本ニーズ への 対 応	106 100.0	9 8.5	40 37.7	36 34.0	16 15.1	5 4.7	
		個別部門ニーズ への 対 応	106 100.0	13 12.3	53 50.0	30 28.3	8 7.5	2 1.9	
		新 規 ニーズ への 対 応	106 100.0	22 20.8	47 44.3	23 21.7	11 10.4	3 2.8	
		シ ス テ ム の 合 理 的 更 新	106 100.0	12 11.3	39 36.8	41 38.7	10 9.4	4 3.8	

第41表の4 業種別・合目的性レベル現況

(上段：社数，下段：%)

* (1)(2)(3)(4)各々についてそれぞれの回答実数

業種別		合目的性レベル	回 答 実 数	必 ず し も 十 分 で は な い	お お む ね 対 応 し て い る	対 応 し て い る 現 状 に 対 し て は 十 分 に	将 来 も 含 め 十 分 に 対 応 し て い る	も ち 十 二 分 に 対 応 し て 完 全 な 将 来 計 画 を 常 に い る
主 な 業 種	運輸・通信・倉庫業	社の基本ニーズへの対応	46 100.0	8 17.4	27 58.7	9 19.6	1 2.2	1 2.2
		個別部門ニーズへの対応	46 100.0	12 26.1	21 45.7	8 17.4	5 10.9	0 0.0
		新規ニーズへの対応	45 100.0	24 53.3	14 31.1	5 11.1	2 4.4	0 0.0
		システムの合理的更新	46 100.0	10 21.7	26 56.5	8 17.4	2 4.3	0 0.0
	電力・ガス事業	社の基本ニーズへの対応	13 100.0	0 0.0	5 38.5	3 23.1	4 30.8	1 7.7
		個別部門ニーズへの対応	13 100.0	0 0.0	3 23.1	7 53.8	3 23.1	0 0.0
		新規ニーズへの対応	13 100.0	1 7.7	7 53.8	2 15.4	3 23.1	0 0.0
		システムの合理的更新	13 100.0	1 7.7	5 38.5	4 30.8	3 23.1	0 0.0
	広告・調査・情報提供サービス業	社の基本ニーズへの対応	6 100.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0
		個別部門ニーズへの対応	6 100.0	2 33.3	4 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		新規ニーズへの対応	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0
		システムの合理的更新	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	社の基本ニーズへの対応	54 100.0	5 9.3	29 53.7	15 27.8	3 5.6	2 3.7
		個別部門ニーズへの対応	53 100.0	7 13.2	29 54.7	12 22.6	4 7.5	1 1.9
		新規ニーズへの対応	54 100.0	16 29.6	22 40.7	9 16.7	6 11.1	1 1.9
		システムの合理的更新	54 100.0	12 22.2	21 38.9	17 31.5	3 5.6	1 1.9

Ⅲ サンプルの構成

付第1表 (全事業体) 業種別回収率

	業 種	発 送 数	バッチ・ ユーザー 回 収 数	オフライン ・ユーザー 回 収 数	オンライン ・ユーザー 回 収 数	総回収数	総回収率 (%)
1	農・林・漁・狩猟・水産養殖業	13	2	1	3	6	46.2
2	鉱 業	7	1	0	0	1	14.3
3	第一次産業計	20	3	1	3	7	35.0
4	建 設 業	127	15	3	21	39	30.7
5	食 品 製 造 業	132	5	6	24	35	26.5
6	織 維 工 業	94	7	2	13	22	23.4
7	紙・パルプ・紙加工品製造業	38	0	0	4	4	10.5
8	新聞業・出版業	34	3	0	6	9	26.5
9	印刷業・同関連業	23	0	0	2	2	8.7
10	化 学 工 業	200	7	4	44	55	27.5
11	石油製品製造業	23	1	0	5	6	26.1
12	窯業・土木製品製造業	59	4	1	7	12	20.3
13	鉄 鋼 業	65	4	1	17	22	33.8
14	非鉄金属製造業・金属製品製造業	132	20	0	23	43	32.6
15	一般機械器具製造業	114	14	1	22	37	32.5
16	電気機械器具製造業	201	17	2	41	60	29.9
17	輸送用機械器具製造業	121	9	1	28	38	31.4
18	精密機械器具製造業	78	3	0	18	21	26.9
19	その他製造業	133	16	4	22	42	31.6
20	第二次産業計	1,574	125	25	297	447	28.4
21	卸 業・商 社	336	22	9	55	86	25.6
22	小 売 業	205	12	2	34	48	23.4
23	金 融 業	330	18	1	90	109	33.0
24	証券業・商品取引業	24	0	0	2	2	8.3
25	生命保険業(含代理業・サービス業)	14	0	1	4	5	35.7
26	損害保険業(含代理業・サービス業)	13	0	0	1	1	7.7
27	不 動 産 業	27	5	0	2	7	25.9
28	運輸・通信業	151	22	0	27	49	32.5
29	電力・ガス事業	23	3	0	10	13	73.9
30	放 送 業	31	6	0	8	14	45.2
31	広告・調査・情報提供サービス業	25	1	0	5	6	24.0
32	情報処理サービス業・ソフトウェア業	181	17	3	43	63	34.8
33	医 療 業	45	9	0	3	12	26.7
34	宗 教 法 人	0	0	0	0	0	0.0
35	高 校	27	9	0	0	9	33.3
36	大 学	81	11	4	18	33	40.7
37	その他の教育機関	33	16	1	1	18	54.5
38	学術研究機関	14	2	0	2	4	28.6
39	法人団体・農協	117	20	1	23	44	37.6
40	その他のサービス業	50	9	1	9	19	38.0
41	第三次産業計	1,727	182	23	337	542	31.4
42	政 府	31	3	0	3	6	19.4
43	地方公共団体	148	27	3	32	62	41.9
44	公 務 計	179	30	3	35	68	38.0
45	全 産 業 計	3,500	340	52	672	1,064	30.4

付第2表 (全事業体) 業種別・資本金別・回収分布

(各業種毎に上段：社数，下段：%)

業 種 別 \ 資 本 金		資本金なし	五千万円未満	五千万円以上一億円未満	一億一千万円	一億一千万円以上五億円	五億一千万円	一億一千万円以上	合計
第一次産業計		0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 85.7	1 14.3	0 0.0	0 0.0	7 100.0
第二次産業計		5 1.1	38 8.5	29 6.5	169 37.8	109 24.4	46 10.3	51 11.4	447 100.0
第三次産業計		99 18.3	65 12.0	35 6.5	167 30.8	99 18.3	26 4.8	51 9.4	542 100.0
公 務 計		66 97.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 2.9	68 100.0
全 産 業 計		170 16.0	103 9.7	64 6.0	342 32.1	209 19.6	72 6.8	104 9.8	1,064 100.0
主 な 業 種	建 設 業	0 0.0	1 2.6	2 5.1	11 28.2	14 35.9	5 12.8	6 15.4	39 100.0
	食 品 製 造 業	0 0.0	7 20.0	3 8.6	14 40.0	8 22.9	2 5.7	1 2.9	35 100.0
	繊 維 工 業	0 0.0	2 9.1	4 18.2	7 31.8	3 13.6	2 9.1	4 18.2	22 100.0
	化 学 工 業	0 0.0	1 1.8	2 3.6	21 38.2	13 23.6	10 18.2	8 14.5	55 100.0
	鉄 鋼 業	1 4.5	1 4.5	1 4.5	5 22.7	9 40.9	3 13.6	2 9.1	22 100.0
	電気機械器具製造業	1 1.7	3 5.0	2 3.3	22 36.7	14 23.3	10 16.7	8 13.3	60 100.0
	輸送用機械器具製造業	0 0.0	1 2.6	4 10.5	14 36.8	10 26.3	6 15.8	3 7.9	38 100.0
	卸 業 ・ 商 社	1 1.2	12 14.0	12 14.0	44 51.2	12 14.0	1 1.2	4 4.7	86 100.0
	小 売 業	0 0.0	4 8.3	6 12.5	27 56.3	8 16.7	2 4.2	1 2.1	48 100.0
	金 融 業	12 11.0	0 0.0	0 0.0	30 27.5	37 33.9	15 13.8	15 13.8	109 100.0
	運輸・通信・倉庫業	0 0.0	5 10.2	2 4.1	16 32.7	12 24.5	2 4.1	12 24.5	49 100.0
	電力・ガス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 23.1	0 0.0	10 76.9	13 100.0
	広告・調査・情報提供サービス業	1 16.7	1 16.7	0 0.0	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	6 100.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	1 1.6	35 55.6	9 14.3	14 22.2	2 3.2	2 3.2	0 0.0	63 100.0

付第3表 (全事業体) 業種別・年商別・回収分布

(各業種毎に上段：社数，下段：%)

業 種 別 \ 年 商		年 商 な し	五 千 万 円 未 満	五 千 万 円 以 上 一 億 円 未 満	一 億 五 千 万 円 未 満	一 億 五 千 万 円 以 上 一 億 円 未 満	一 億 五 千 万 円 以 上 一 億 円 未 満	一 億 五 千 万 円 以 上 一 億 円 未 満	一 億 五 千 万 円 以 上 一 億 円 未 満	合 計
第 一 次 産 業 計		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 85.7	0 0.0	1 143	7 1000
第 二 次 産 業 計		10 22	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.2	99 22.1	194 434	58 13.0	447 100.0
第 三 次 産 業 計		95 17.5	5 0.9	4 0.7	14 2.6	18 3.3	80 14.8	134 24.7	49 9.0	542 100.0
公 務 計		66 97.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 2.9	0 0.0	68 100.0
全 産 業 計		171 16.1	5 0.5	4 0.4	14 1.3	19 1.8	179 16.9	336 31.6	107 10.1	1064 100.0
主 な 業 種	建 設 業	1 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.6	5 12.8	10 25.6	8 20.5	39 100.0
	食 品 製 造 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 14.3	17 48.6	9 25.7	35 100.0
	織 維 工 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 31.8	7 31.8	2 9.1	22 100.0
	化 学 工 業	3 5.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 23.6	18 32.7	9 16.4	55 100.0
	鉄 鋼 業	1 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 59.1	2 9.1	22 100.0
	電気機械器具製造業	2 3.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 18.3	26 43.3	10 16.7	60 100.0
	輸送用機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 15.8	17 44.7	7 18.4	38 100.0
	卸 業 ・ 商 社	1 1.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 14.0	43 50.0	11 12.8	86 100.0
	小 売 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 12.5	30 62.5	7 14.6	48 100.0
	金 融 業	6 5.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 7.3	15 13.8	109 734
	運輸・通信・倉庫業	1 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16 32.7	14 28.6	10 20.4	49 16.3
	電力・ガス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 23.1	2 15.4	13 61.5
	広告・調査・情報 提供サービス業	2 3.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 3.3	0 0.0	6 3.3
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	3 4.8	5 7.9	3 4.8	11 17.5	14 22.2	21 33.3	6 9.5	0 0.0	63 100.0

付第4表 (全事業体) 業種別・従業員別・回収分布

(各業種毎に上段：社数，下段：%)

従業員数 業 種 別		無 記 入	五 〇 人 未 満	五 〇 〇 〜 九 九 人	一 〇 〇 〇 〜 二 九 九 人	三 〇 〇 〇 〜 三 九 九 人	四 〇 〇 〇 〜 四 九 九 人	五 〇 〇 〇 〜 九 九 九 人	一、 〇〇〇 〇〜 一、 九九 九人	三、 〇〇〇 〇〜 四、 九九 九人	五、 〇〇〇 〇〜 九、 九九 九人	一〇、 〇〇〇 〇人 以上	合 計
第 一 次 産 業 計		0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 28.0	3 42.9	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0
第 二 次 産 業 計		1 0.2	4 0.9	9 2.0	55 12.3	34 7.6	31 6.9	124 27.7	116 26.0	31 6.9	21 4.7	21 4.7	447 100.0
第 三 次 産 業 計		5 0.9	51 9.4	41 7.6	117 21.6	40 7.4	32 5.9	107 19.7	91 16.8	26 4.8	14 2.6	18 3.3	542 100.0
公 務 計		0 0.0	12 17.6	3 4.4	4 5.9	2 2.9	1 1.5	6 8.8	16 23.5	7 10.3	10 14.7	7 10.3	68 100.0
全 産 業 計		6 0.6	67 6.3	53 5.0	173 16.7	79 7.4	65 6.1	238 22.4	223 21.0	64 6.0	45 4.2	46 4.3	1,064 100.0
主 な 業 種	建 設 業	0 0.0	1 2.6	1 2.6	2 5.1	2 5.1	2 5.1	5 12.8	13 33.3	6 15.4	4 10.3	3 7.7	39 100.0
	食 品 製 造 業	0 0.0	0 0.0	1 2.9	4 11.4	5 14.3	1 2.9	12 34.3	11 31.4	0 0.0	1 2.9	0 0.0	35 100.0
	織 維 工 業	0 0.0	1 4.5	0 0.0	7 31.8	0 0.0	0 0.0	6 27.3	2 9.1	1 4.5	3 13.6	2 9.1	22 100.0
	化 学 工 業	0 0.0	0 0.0	1 1.8	5 9.1	7 12.7	6 10.9	14 25.5	13 23.6	4 7.3	4 7.3	1 1.8	55 100.0
	鉄 鋼 業	0 0.0	0 0.0	1 4.5	1 4.5	2 9.1	2 9.1	6 27.3	6 27.3	2 9.1	0 0.0	2 9.1	22 100.0
	電気機械器具製造業	1 1.7	0 0.0	0 0.0	4 6.7	4 6.7	4 6.7	17 28.3	19 31.7	2 3.3	2 3.3	7 11.7	60 100.0
	輸送用機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.6	3 7.9	1 2.6	12 31.6	9 23.7	6 15.8	2 5.3	4 10.5	38 100.0
	卸 業 ・ 商 社	0 0.0	2 2.3	5 5.8	29 33.7	11 12.8	7 8.1	17 19.8	11 12.8	2 2.3	2 2.3	0 0.0	86 100.0
	小 売 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 6.3	6 12.5	4 8.3	15 31.3	16 33.3	2 4.2	1 2.1	1 2.1	48 100.0
	金 融 業	1 0.9	1 0.9	0 0.0	20 18.3	5 4.6	9 8.3	25 22.9	30 27.5	11 10.1	2 1.8	5 4.6	109 100.0
	運輸・通信・倉庫業	1 2.0	0 0.0	2 4.1	5 10.2	6 12.2	4 8.2	7 14.3	13 26.5	6 12.2	3 6.1	2 4.1	49 100.0
	電力・ガス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 23.1	2 15.4	1 7.7	2 15.4	5 38.5	13 100.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	6 100.0
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	0 0.0	24 38.1	12 19.0	15 23.8	1 1.6	2 3.2	5 7.9	3 4.8	1 1.6	0 0.0	0 0.0	63 100.0

付第5表 (全事業体) 業種別・回答社資本金平均

業 種 別		回 収 社 数	資 無 本 金 記 な し 入	回 答 社 数	回 答 社 資 本 金 平 均 (百万円)
第 一 次 産 業 計		7	0	7	389.4
第 二 次 産 業 計		447	5	442	5,627.5
第 三 次 産 業 計		542	99	443	8,779.1
公 務 計		68	66	2	30,860.5
全 産 業 計		1,064	170	894	7,204.6
主 な 業 種	建 設 業	39	0	39	6,188.6
	食 品 ・ 製 造 業	35	0	35	1,625.6
	織 維 工 業	22	0	22	6,401.9
	化 学 工 業	55	0	55	5,746.6
	鉄 鋼 業	22	1	21	14,243.1
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	60	1	59	9,614.4
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	38	0	38	8,685.0
	卸 業 ・ 商 社	86	1	85	1,986.2
	小 売 業	48	0	48	1,366.2
	金 融 業	109	12	97	10,952.6
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	49	0	49	7,512.2
	電 力 ・ ガ ス 事 業	13	0	13	14,327.1
	広告・調査・情報提供サービス業	6	1	5	358.4
	情報処理サービス・ソフトウェア業	63	1	62	425.5

付第6表 (全事業体) 業種別・回答社資本金平均

業 種 別		回 数 社 数	年 無 商 記 な し 入	回 答 者 数	回 答 社 年 商 平 均 (百万円)
第 一 次 産 業 計		7	0	7	48,627.7
第 二 次 産 業 計		447	10	437	105,595.3
第 三 次 産 業 計		365	28	337	193,898.4
公 務 計		0	0	0	0.0
全 産 業 計		819	38	781	143,187.4
主 な 業 種	建 設 業	39	1	38	146,284.4
	食 品 製 造 業	35	0	35	56,263.3
	繊 維 工 業	22	0	22	89,027.3
	化 学 工 業	55	3	52	90,871.2
	鉄 鋼 業	22	1	21	169,566.4
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	60	2	58	172,810.7
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	38	0	38	242,457.4
	卸 業 ・ 商 社	86	1	85	413,724.3
	小 売 業	48	0	48	52,759.0
	金 融 業	109	6	103	148,943.55
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	49	1	48	70,304.6
	電 力 ・ ガ ス 事 業	13	0	13	729,135.2
	広告・調査・情報提供サービス業	6	2	4	219,879.8
	情報処理サービス・ソフトウェア業	63	3	60	35,746

付第7表 (全事業体) 業種別・回答社従業員数平均

業 種 別		回 収 数	無 記 入 数	回 答 数	回 答 社 従 業 員 数 平 均
第 一 次 産 業 計		7	0	7	334.0
第 二 次 産 業 計		447	1	446	2,391.4
第 三 次 産 業 計		542	5	537	1,558.5
公 務 計		68	0	68	3,415.7
全 産 業 計		1,064	6	1,058	2,020.9
主 な 業 種	建 設 業	39	0	39	2,795.5
	食 品 製 造 業	35	0	35	959.6
	織 維 工 業	22	0	22	2,528.4
	化 学 工 業	55	0	55	1,716.1
	鉄 鋼 業	22	0	22	3,929.3
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	60	1	59	4,900.1
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	38	0	38	4,635.8
	卸 業 ・ 商 社	86	0	86	749.2
	小 売 業	48	0	48	1,441.9
	金 融 業	109	1	108	1,939.1
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	49	1	48	2,113.9
	電 力 ・ ガ ス 事 業	13	0	13	9,631.2
	広告・調査・情報提供サービス業	6	1	5	2,320.6
	情報処理サービス・ソフトウェア業	63	0	63	259.7

Ⅳ アンケート様式

記 入 要 領

1. この調査は、昭和59年9月30日現在でご回答下さい。
2. なお、別にオンラインにつき、付加してご回答をお願いしておりますが、ご協力下さいますようお願い申し上げます。
3. ご回答は、該当箇所の番号に○印をおつけ頂くか、特定番号または実数をご記入頂くかの方法によりお答え下さい。
4. 業種については、下表の該当番号をQ1にご記入下さい。

1. 農・林・漁・狩猟・水産養殖業	23. 金融業
2. 鉱業	24. 証券業・商品取引業
4. 建設業	25. 生命保険業（含代理業・サービス業）
5. 食品製造業	26. 損害保険業（含代理業・サービス業）
6. 繊維工業	27. 不動産業
7. 紙・パルプ・紙加工品製造業	28. 運輸・通信業
8. 新聞業・出版業	29. 電力・ガス事業
9. 印刷業・同関連産業	30. 放送業
10. 化学工業	31. 広告・調査・情報提供サービス業
11. 石油製品製造業	32. 情報処理サービス業・ソフトウェア業(注1)
12. 窯業・土木製品製造業	33. 医療業(注2)
13. 鉄鋼業	34. 宗教法人
14. 非鉄金属製造業・金属製品製造業	35. 高校
15. 一般機械器具製造業	36. 大学
16. 電気機械器具製造業	37. その他の教育機関
17. 輸送用機械器具製造業	38. 学術研究機関
18. 精密機械器具製造業	39. 法人団体・農協
19. その他の製造業	40. その他のサービス業
21. 卸業・商社	42. 政府
22. 小売業	43. 地方公共団体

(注1) 「情報処理サービス業・ソフトウェア業」では、コンピュータを利用して、情報の処理、加工等のサービスを行なうものおよびコンピュータのソフトウェア開発を行なうものをいいますが、本調査ではこれらの業務量が年間事業収入の50%以上あるものだけに限定します。

(注2) 「医療業」：病院などで、その管轄が政府、地方公共団体、大学、組合などであっても、その管轄主体の分類に入れず、この医療業に入れて下さい。

5. コンピュータの型別分類は下表をご参照下さい。

番号	型 別 分 類	買 い 取 り 額	月 額 レ ン タ ル
1	超 大 型	15億円以上	3,333万円以上
2	大 型	2億5千万円以上 15億円未満	555万円以上 3,333万円未満
3	中 型	4千万円以上 2億5千万円未満	88万円以上 555万円未満
4	小 型	1千万円以上 4千万円未満	22万円以上 88万円未満
5	超 小 型 (汎用オフィスコンピュータ)	5百万円以上 1千万円未満	11万円以上 22万円未満
6	会計処理用オフィスコンピュータ (ビリング・マシン、電子会計機)		
7	ミニコンピュータ	ミニコンピュータとは、「ミニコンピュータ」の名称のもとに製造・納入され、ユーザ・サイドでおおむね恒久的(専用的)に使用されているもので、オフィスコンピュータ以外のコンピュータを指すものとします。	
8	そ の 他	上記分類に入らないもの	

マイクロコンピュータ、パーソナルコンピュータは除外して下さい。

(昭和59年9月30日現在)

1. 当社(所)は、外部通信回線を利用した、オンライン・システムあり(例) CPU  ①

2. 当社(所)は、外部通信回線を利用した、オフライン・システムあり(例) CPU  ②

3. 当社(所)は、外部通信回線を利用しない、バッチ・システムのみ
(機内回線利用のオンライン・システム—インライン・システム、LAN等 一あるときも、
外部通信回線の利用なければ、この分類へ)

貴社名（または団体名）			
所在地	〒	TEL. () -	内線
ご回答者役職名		ご方名	

◇本調査におきましては、従来から完全に機密を厳守し、個別データは絶対に公表いたしません。

◇例年どおり、ご回答賜りました事業体には、全体の集計分析結果を、翌年4月頃にお送り申し上げます。

1	0	1
---	---	---

システムモード(ご記入不要です) オンライン1・オフライン2・バッチ3

業種（別紙記入要領の該当番号をご記入下さい）													10		
資本金													10	千 百 万	百 万 円
最近1年の年商（銀行は預金残高、保険は契約高、証券は収入高）													24	千 百 万 円	百 万 円
従業員数*													31	千 人	人

※従業員数：学校の場合は常勤教員数、病院の場合は病床数、官庁の場合は関係庁部所の定員数をご記入下さい。

最初にコンピュータ・システムを導入された年	昭和	38	年
もし、外部通信回線使用のオフライン・システムを導入された時は、その年*	昭和	40	年
もし、外部通信回線使用のオンライン・システムがリモート・バッチ、リアル・TSSを導入されたときはその年*	昭和	42	年

43

※現在中止されているときはご記入不要です。

Q 3. 貴社のコンピュータ・システムは、5年後には、金額に換算して、現在の規模のおよそ何倍ぐらいになると予想されますか。下の該当番号を右の回答欄にご記入下さい。

(拟一回答)

5年後の 予想規模	1. 減少	2. 変わらない	3. 二倍	4. 三倍	→
	5. 四倍	6. 五倍	7. 五倍以上	8. わからない	

Q 4. 貴社は、今後コンピュータ・システムをグレード・アップされる予定がありますか。下の該当番号を右の回答欄にご記入下さい。

※グレード・アップ：上級機種への交換または上級機種の新設をいい、単なるシステムの増設は含まないものとします。

今後のグレード・アップ予定

(挑一回答)

1.昭和59年に	2.昭和60年に	3.昭和61年に	4.昭和62年に	5.昭和63年に	6.それ以降	7.未定	……→
----------	----------	----------	----------	----------	--------	------	-----

Q 5. 貴社のコンピュータ保有セット数をご記入下さい。(マイクロプロセッサ、同組込み機器は除きます) 型別は別紙記入要領をご参照下さい。

(セット数)											0 2	
		超大型	大型	中型	小型	超小型	金針処理用 オフイス用 コンピュータ (汎用オフイス コンピュータ) ミニコンピュータ 電子計算機	ミニ コンピュータ	ニ コンピュータ	その他		
パッチ専用	国産 13										28	
	外国 28										41	
オンライン専用	国産 44										60	
	外国 44										74	
パッチ、オンライン兼用	国産 13										28	
	外国 28										41	

0 3

Q 6. 貴社のコンピュータの月間プロダクションラン時間* (7、8、9の3ヶ月平均) 複数セットのときは1セット当り平均使用時間) をご記入下さい。

*プロダクションラン時間: データ処理時間、演算時間、アセンブル (コンパイル) 時間を含む。CPU時間表示をお願いいたします。

(CPU時間数)										12		
		超大型	大型	中型	小型	超小型	合計処理用 オフイス用 コンピュータ (ミニコンピュータ、 電子計算機)	ミニ	ニ	その他		
		台	上	台	上	台	上	台	上	台	上	
パッチ専用	45											
オンライン専用	15											
パッチ、オンライン 兼用	37											

0 4

65
56
60

Q 7. Q 5でご記入いただいたすべてのコンピュータに付属するすべての外部補助メモリ (周辺記憶装置) 保有台数をご記入下さい。

(台数)					12	
	Mドライブ	ドラム	ディスク	その他		
	台	台	台	台		
	41					

Q 8. 貴社の入力システムの現状と5年後のご予定はいかがでしょうか。該当欄の番号を○印でかこんで下さい。

(多重回答)

現 在 ^{T3)}	1. パンチ方式	2. キーイン方式	3. OCR/OMR方式	4. MICR方式	5. 音声方式	6. その他()
5 年 後 ^{T4)}	1. パンチ方式	2. キーイン方式	3. OCR/OMR方式	4. MICR方式	5. 音声方式	6. その他()

Q 9. コンピュータ部門の必要経費は月額いくらですか。(7、8、9月の3ヶ月平均を目安にし、賞与は除いて下さい)

項 目		十	百	千	万	円	角	分	12	
人 件 費		13								
機械設備関係	CPU (演算装置、主記憶装置、制御装置)	29								
	周辺装置 (磁気記憶装置)	27								
	周辺記憶装置	34								
	オンライン端末装置	41								
	(機械レンタル料小計)	45								
	CPU (演算装置、主記憶装置、制御装置)	55								
	周辺装置 (磁気記憶装置)	62								
	周辺記憶装置	69								
	オンライン端末装置	71								
	(機械設備小計)	20								
	保守費・保険費	27								
(機械設備関係合計)		34								
消耗品など	カード・紙テープ費	41								
	磁気テープ (ディスク) 費	45								
	プリント用紙費	55								
	電力・空調費	62								
(消耗品など合計)		65								
外 送 費	委託計算費	13								
	さん孔費・換孔費	26								
	プログラム作成委託費	27								
	プログラム購入費	34								
(外注費合計)		41								
そ の 他	通信回線使用料	55								
	データ搬送費	62								
	その他連絡費など	69								
(その他合計)		15								
備 計		20								
飽から割りかけられた費用		27								

Q10. 貴社のコンピュータ部門の勤務制度は、次の何れにあたりますか。該当番号に○印をおつけ下さい。
(多重回答)

勤務制度	1. 一 直 制	2. 二 直 制	3. 三 直 制	4. 時差出勤制
------	----------	----------	----------	----------

1 0 9

Q11. コンピュータ部門の要員数および月間1人当りの平均残業時間数をご記入下さい。(端数四捨五入)
※パンチャー、オペレータ、プログラマ、S Eの区分をされていないときは、プログラマの欄にご記入下さい。
以下同。

社 内 要 員	職 種	底 層 其 他		パンチャー		オペレータ		プログラマ		S E		管 理 者	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
人 数		14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
1人当り月平均 残 業 時 間		26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37
社外より派遣 人 数		38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49

1 1 0

Q12. コンピュータ要員の平均給与月額(除賞与、超勤手当)はいくらですか。またコンピュータ要員に対する職務手当(専門職手当、月額)を支払っていますか。(千円未満四捨五入)

社 内 要 員	平均年齢(単位:才)	パンチャー		オペレータ		プログラマ		S E	
		男	女	男	女	男	女	男	女
平均給与(単位:千円)		50	51	52	53	54	55	56	57
職務手当(単位:千円)		58	59	60	61	62	63	64	65
うち職務手当(単位:千円)		66	67	68	69	70	71	72	73

1 1 1

Q13. 社外要員についての派遣元への支払金額平均(平均1日当りに引きなおした費用でお答え下さい)

社外より派遣	派遣元への支払い: 1人1日当費用(単位:千円)	パンチャー		オペレータ		プログラマ		S E	
		男	女	男	女	男	女	男	女
		25	26	27	28	29	30	31	32

Q14. 外注される場合の1字あたり平均パンチ単価はいくらですか。

数 字		33	銭
英 字		34	銭
カ ナ		35	銭
上のように分けず、平均単価で外注しているとき。		36	銭
満 字		37	銭

Q15. コンピュータ要員に関して困っている事項があれば、下の各種のおののにつき該当番号に○印をおつけ下さい。

	パンチャー	オペレータ	プログラマ	S E
教育に手間がかかる	1	1	1	1
教育時間がとれない	2	2	2	2
他部門からの(他部門への)配置転換が難しい	3	3	3	3
絶対数が足りない	4	4	4	4
スペシャリストとしての地位が確立していない	5	5	5	5
賃金に問題がある	6	6	6	6
残業時間が長い	7	7	7	7
定着率が低い	8	8	8	8
その他	9	9	9	9

Q17. 昭和58年度のコンピュータ関連教育訓練費用(年間概算額)をご記入下さい。

コンピュータ部門要員用	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
一 般 社 員 用	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39

(34年度 Q16次)

Q18. 一般社員のコンピュータ教育について困っている問題があれば、該当番号に○印をおつけ下さい。

	(多重回答)
適当な教材(テキスト)がない	1
適当なリーダー(教師)がない	2
適切な教育機関がない	3
費用がかなりすぎる	4
時間的な余裕がない	5
社員がコンピュータに無関心	6
管理者がコンピュータに無関心	7
その他(下に具体的に書き下さい)	8

Q19. コンピュータを利用して、とくに効果があったと思われる項目の該当番号に○印をおつけ下さい。

直接的効果	(多重回答)	間接的効果	(多重回答)
在庫の減少	1	余量のイメージ・アップ	1
納期の短縮	2	判断・意思決定の迅速正確化	2
資金の効率的利用	3	作業効果測定・正確化	3
顧客サービスの向上	4	経営状況把握の容易化	4
人件費の節減	5	全体的なモラルの向上	5
人件費以外の経費の節減	6	不正行為の防止	6
業務処理の迅速・正確化	7	社内情報流通の円滑化	7
ファイル管理の容易化	8	その他(下に具体的に書き下さい)	8
その他(下に具体的に書き下さい)	9		

Q20. 貴社の月末月初などを除く定常的なある一日について、スループット・タイム別のジョブ数をご記入下さい。
(ジョブ数)

1日のジョブ数	28									30
	1分以内	3分以内	5分以内	10分以内	30分以内	1時間以内	3時間以内	5時間以内	5時間以上	
	百十	百十	百十	百十	百十	十	十	十	十	

Q21. 貴社の保有されているプログラムのうち、現在常用のアプリケーション・プログラムのソース・プログラムについて、使用言語はおよどのような割合ですか。パーセント数(整数値まで)をご記入下さい。
(%数)

使用言語	シンボリック言語							その他の特殊言語	合 計
	アセンブリ言語	ジェネレータ	ALGOL	FORTTRAN	COBOL	PL/I	その他		
	百十	百十	百十	百十	百十	百十	百十	百十	100%

Q22. 現在までにどの部門をコンピュータ化しましたか。また、まだの場合、今後5年間にコンピュータ化する計画がありますか。各該当番号に○印をおつけ下さい。
(多重回答)

業 務	年	現在までにコンピュータ化したもの				今後5年間に計画しているもの	
		計算・集計などの処理		解析・予測・計画		計算・解析・予測・計画	
		57年まで	58年	57年まで	58年	集計等	計画
生産		1	1	1	1	1	1
購買・在庫		2	2	2	2	2	2
営業		3	3	3	3	3	3
経理・財務		4	4	4	4	4	4
人事・労務		5	5	5	5	5	5
技術・設計		6	6	6	6	6	6
企画・調査		7	7	7	7	7	7
広告・宣伝		8	8	8	8	8	8
その他(下に具体的に書き下さい)		9	9	9	9	9	9

Q23. システム監査について以下の設問にお答え下さい。
(注1)

Q23-1. 貴社のコンピュータ部門はこれまでにシステム監査を受けたことがありますか。

(択一回答)
1. ある ☐ 19
2. ない ☐

Q23-2. 貴社にはシステム監査人がいますか。

(択一回答)
1. いる ☐
2. いない ☐ 20

Q23-3. システム監査は誰が行いましたか。該当する番号に○印を付けて下さい。

1	2	3	4	5
(注2)	(注3)			(具体的に書いて下さい)
内部監査人	システム監査人	監査役	公認会計士	その他

Q23-4. システム監査は次のどの段階について受けましたか。該当する番号に○印を付けて下さい。

1	2	3
システム企画段階	システム開発段階	システム運用段階

Q23-5. システム監査は次のどのような観点から受けましたか。該当する番号に○印を付けて下さい。

1	2	3	4	5	6	7
安全性	信頼性	機密性	差異性	採算性	通時性	生産性

(注1) システム監査とは次のように定義いたします。

システム監査とは、監査対象から独立した客観的な立場で、コンピュータを中心とする情報処理システムを総合的に点検・評価し、関係者に助言・勧告することを行い、その有効利用の促進と弊害の除去を同時に追求して、システムの健全化をはかるものである。

(注2) 内部監査人とは、社内の監査部・検査部・検査部などと称される監査部門の要員をさします。

(注3) システム監査人とは、内部監査人でコンピュータの知識をもち、コンピュータ関連業務の監査を主たる業務としている人をさします。

システム事故・障害状況

システムの安全対策、信頼性対策、合目的性

Q26. システムの全部または一部のダウン(運営中断、停止)を来した程度の事故・障害等の経験(経験あるとき該当番号に○印をお付け下さい)

	これまでに経験(記録)にある回数 24(多重回答)	過去1年間(昭和56年10月～57年9月) における回数 25(多重回答)
ハードウェア障害 (CPU、周辺機器、MPX、端末その他を含む)	1	1
ソフトウェア障害	2	2
電源故障	3	3
電線断線	4	4
回線故障	5	5
配線故障 (外、ネズミ食い等)	6	6

26 (多重回答)

27 (多重回答)

洪水による事故・障害	1	1
自然水害による事故・障害	2	2
火災による事故・障害	3	3
地震による事故・障害	4	4
地震による事故・障害	5	5
人の過失による事故・システム障害その他	6	6
人の悪意による事故・システム障害その他	7	7
その他(下に具体的に記入下さい)	8	8

※注: 事故、障害、故障等は、由来・原因は別とし、なんらかの原因(故障)を要する程度の実害状態を指す指標の現象とします。

システム安全性対策 (パッチのときはセンター側のみご記入下さい)

Q27-1. システム保護 (システムの人による侵害に対する) 該当欄のひとつに○印をお付け下さい。

システム保護対策	センター側 28(第一回答)	リモート側 29(第一回答)
特に対策なし	1	1
パスワード制、権限規定明確・厳格化 (または同等対策)	2	2
パスワード制、権限規定明確・厳格化 (または同等対策)	3	3
権限パスワード制、権限規定不明・厳格化、コピー禁止、暗号化 (または同等対策)	4	4
権限パスワード制、権限規定不明・厳格化、コピー禁止、暗号化 (または同等対策)	5	5
その他の対策(ご記入下さい)		

※権限の上下に伴い、複数のパスワードが重なるとき初めてシステムが動く場合。

Q27-2. システム室空間の独立不可侵性

A 入館 該当欄のひとつに○印をお付け下さい。(第一回答)

入館監視対策	30
特に対策なし	1
受付者、来訪者名簿 (または同等対策)	2
受付者、来訪者名簿、パッチ (または同等対策)	3
受付者、来訪者名簿、パッチ and/or IDカード (または同等対策)	4
受付者、来訪者名簿、パッチ and/or IDカード、監視装置 (または同等対策)	5
その他の対策(ご記入下さい)	

Q27-2. B コンピュータ・ルーム(情報システム室)への入居
該当欄のひとつに○印をお付け下さい。(第一回答)

入室監視対策	31
特に対策なし	1
受付者、来訪者名簿 (または同等対策)	2
受付者、来訪者名簿、パッチ (または同等対策)	3
受付者、来訪者名簿、パッチ and/or IDカード (または同等対策)	4
受付者、来訪者名簿、パッチ and/or IDカード、監視装置 (または同等対策)	5
その他の対策(ご記入下さい)	

Q27-3. 地震対策 該当欄のひとつに○印をお付け下さい。

地震対策	センター側 32(第一回答)	リモート側 33(第一回答)
特になし	1	1
地震防止装置 (または同等対策)	2	2
地震防止装置、すべり止め (または同等対策)	3	3
地震防止装置、すべり止め、フリーアクセスフロア (または同等対策)	4	4
地震防止装置、すべり止め、フリーアクセスフロア、予備電源との連結ネットワーク (または同等対策)	5	5
その他の対策(ご記入下さい)		

Q27-5. 停電対策 該当欄のひとつに○印をお付け下さい。

停電対策	36	37
特になし	1	1
バッテリー用庫 (または同等対策)	2	2
バッテリー用庫、自家発電装置 (または同等対策)	3	3
バッテリー用庫、自家発電装置、定額発電機 (または同等対策)	4	4
バッテリー用庫、自家発電装置、定額発電機、緊急発電機の2系統化 (または同等対策)	5	5
その他の対策(ご記入下さい)		

信頼性対策

Q28. 各々の該当欄に○印をお付け下さい。

信頼性対策	有	無
自己診断システム保有	40 1	2
定期診断システム制	41 1	2
バックアップ体制	42 1	2
図解の二重化	43 1	2
CDリデュアルシステム等	44 1	2
その他の対策(ご記入下さい)		

Q27-4. 火災対策 該当欄のひとつに○印をお付け下さい。

火災対策	センター側 34(第一回答)	リモート側 35(第一回答)
特になし	1	1
防火器具 (または同等対策)	2	2
防火器具、消火装置 (または同等対策)	3	3
防火器具、消火装置、避難システム (または同等対策)	4	4
防火器具、消火装置、避難システム、外部防炎機能との連結ネットワーク (または同等対策)	5	5
その他の対策(ご記入下さい)		

※誘導灯、防煙具、避難具、持出対策その他を含む。

Q27-6. 漏水対策 該当欄のひとつに○印をお付け下さい。

漏水対策	38	39
特になし	1	1
防水カバー (または同等対策)	2	2
防水カバー、マシンシタクト (または同等対策)	3	3
防水カバー、マシンシタクト、早期発見 (または同等対策)	4	4
防水カバー、マシンシタクト、早期発見、漏水検知装置 (または同等対策)	5	5
その他の対策(ご記入下さい)		

合目的性レベル

Q29. 各々の該当欄のひとつに○印をお付け下さい。

レベル	必ずしも十分ではない	おおむね十分である	対等程度に十分である	応用しうる程度に十分である	完全な二重化に十分である
注の基準ニーズに対応しているか	45 1	2	3	4	5
制御部門のニーズに対応しているか	46 1	2	3	4	5
監視ニーズに対応しているか	47 1	2	3	4	5
システムの更新は合理的に行われているか	48 1	2	3	4	5

オンライン化調査（昭和58年9月30日現在）

— お手数ですが不調査にもご協力下さいますようお願い申し上げます —

設問の構成

- A 記録通信設備、データベースサービス利用 オンライン化・非オンライン化を問わずお答え下さい。..... Q31～Q33A
- B オンライン形態 現在オンライン化の事業体のみお答え下さい。..... Q34、Q35
- C オンライン設備・内容 現在オンライン化の事業体のみお答え下さい。..... Q36～Q40
- D 回線使用態様 現在オンライン化の事業体のみお答え下さい。..... Q41、Q42
- E 通 信 オンライン化事業体と回線使用のオフライン事業体も
お答え下さい。..... Q43～Q51
- F ローカル・ネットワーク オンライン化・非オンライン化を問わずお答え下さい。..... Q52、Q53

	記入願いたい質問	記入ご不用の質問
現在外部通信回線利用、オンライン処理をされているとき	Q31～Q53	
現在外部通信回線は利用、オフライン処理をされているとき	Q31～Q33A Q43～Q53	Q34～Q42
現在外部通信回線不使用、ローカル・パッチ処理のみのとき（但し食インライン）	Q31～Q33A Q52～Q53	Q34～Q51

A. 記録通信設備

Q31. メッセージ通信に関し、現在ご使用中の電信設備（テレックス、テレタイプ）の機器台数、5年後の使用予定台数をお答え下さい。

	現在使用中の台数				5年後使用予定台数			
	公共回線利用 （加入電信）*	デジタル網使用 （国内DDX）*	専用線利用 （国際VENUS）*		公共回線利用 （加入電信）*	デジタル網使用 （国内DDX）*	専用線利用 （国際VENUS）*	
国内用	10	11	12	13	14	15	16	17
国際用（国内共用を含む）	18	19	20	21	22	23	24	25

*DDX：新デジタルデータ網、VENUS：国際デジタル加入データサービス

Q32. 画像通信（ファクシミリ）に関し、現在ご使用中のファクシミリ機器台数、5年後の使用予定台数をお答え下さい。

	現在使用中の台数				5年後使用予定台数			
	公共回線利用 （国内DDX）*	デジタル網使用 （国際VENUS）*	専用線利用 （国際VENUS）*		公共回線利用 （国内DDX）*	デジタル網使用 （国際VENUS）*	専用線利用 （国際VENUS）*	
国内用	18	19	20	21	22	23	24	25
国際用（国内共用を含む）	26	27	28	29	30	31	32	33

Q33. 貴社における、社外データベース・サービス利用状況につき、下の該当番号に○印をつけてお答え下さい。

利用情報	現 在										5 年 後									
	支 店 情 報					数 値 情 報					支 店 情 報					数 値 情 報				
	科 学・技 術 分 野	特 許 分 野	産 業 分 野	そ の 他 分 野	そ の 他 分 野	科 学・技 術 分 野	特 許 分 野	産 業 分 野	そ の 他 分 野	そ の 他 分 野	科 学・技 術 分 野	特 許 分 野	産 業 分 野	そ の 他 分 野	そ の 他 分 野	科 学・技 術 分 野	特 許 分 野	産 業 分 野	そ の 他 分 野	そ の 他 分 野
利用方式**	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32
パッチで利用	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
オンラインで利用	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2

複合情報や、
不動産情報、
予約情報など

**
出力が文字が数字
が画像その他であ
るかはここでは問
わない

最近、一般企業でも、自社内に蓄積したデータをデータベース化して外部に公開（有償）提供する例が見られます。また、国としてデータベース・サービスを広く奨励・推進する政策も漸次実施されています。企業全体の自社資料データベース化機運を測るため、次の問いに協力下さい。

Q38A. 貴社内に、公開（有償）提供の可能性あるデータベースが現在あるか、将来あるかもしれない場合、下の該当分野に○印をつけてお答え下さい。

情報分野	年																	
	現在									5年後								
	文獻情報			数値情報			画像（静止画）情報			文獻情報			数値情報			画像（静止画）情報		
	科学・技術分野	特許分野	産業の経済・社会分野	科学・技術分野	特許分野	産業の経済・社会分野	科学・技術分野	特許分野	産業の経済・社会分野	科学・技術分野	特許分野	産業の経済・社会分野	科学・技術分野	特許分野	産業の経済・社会分野	科学・技術分野	特許分野	産業の経済・社会分野
利用方式**	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
パッチで利用	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
オンラインで利用	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2

公開提供の可能性あるデータベースがあるとき、お差しつかえない範囲で、その概略のうち記入可能なものについてお答え下さい。

元のファイル名	分野・内容の概要	ファイルの形態 (注の番号でお答え下さい)	登録開始年	更新・期 (○印をおつけ下さい)	蓄積量	年増加量
A			昭和	年 季 その他	半年 月	
B			昭和	年 季 その他	半年 月	
C			昭和	年 季 その他	半年 月	
D			昭和	年 季 その他	半年 月	
E			昭和	年 季 その他	半年 月	

注：ファイルの形態：①磁気テープ、②磁気ディスク、③マイクロフィルム、④マイクロフィッシュ、⑤その他

B. オンライン形態

Q34. 貴社の現在および、5年後予定のオンラインシステムは、どのような形態のものでしょうか。下の該当番号に○印をつけて、お答え下さい。

	現在		5年後	
	49	50	51	52
データ取集システム ¹⁾	1	1		
メッセージ交換システム ²⁾	2	2		
照会応答システム(ファイル更新なし) ³⁾	3	3		
取引処理システム(ファイル更新あり) ⁴⁾	4	4		
リモートジョブ・エントリ・システム ⁵⁾ (リモート・バッチ・システム)	5	5		
タイムシェアリング・システム ⁶⁾	6	6		
その他 ⁷⁾	7	7		

上記の最近採用されている分類は、必ずしも同一平面の分類ではありませんが、分類上の欠点は、多重回答により補って下さい。

- 1) 端末から単にデータをホストに入力（売上データ取集業務等）
- 2) 端末からデータをホストを経て他の端末に送る（為替業務など）——ホストから端末への配信専用システムを含む。
- 3) 端末からホストに必要情報を問い合わせ（照会）、結果（応答）をその端末に受ける（部品照会、文献検索等）——ファイル更新なし——
- 4) 3)に類似、ただしマスター・ファイルは照会だけでなく、更新される（ふじりの窓口、預金業務等）
- 5) 端末からプログラム（またはプログラムの指定）とデータから成るジョブをホストに送り、処理された結果を、その端末に受ける。
- 6) ホストの処理時間を時分割して、複数の端末で使用する（科学技術計算、プログラム作成等）
- 7) 1—6以外の場合、形態を下に記入下さい。

7)

Q35. 複数のコンピュータ同志を外部通信回線で結ぶ、コンピュータ／コンピュータ・ネットワークにつき、下の該当番号に○印をつけてお答え下さい。

(現在、5年後の各々で左右は択一回答)
(上下は多重回答があり得る)

	現在		5年後	
	53	54	55	56
	も っ て い る	も っ て い な い	も っ つ も り	未 定・ 不 明
自社のコンピュータのみの コンピュータ・ネットワークを	1	1	1	1
他社のコンピュータも含む コンピュータ・ネットワークを	2	2	2	2

C. オンライン設備・内容

Q36. オンラインシステムで使用中の貴社センターの中央処理装置の構成形式（該当欄に○印をおつけ下さい）。他社または公社のCPUに接続のとき、他社・公社分は記入ご不用です。

（多重回答）

1. simplex	2. duplex	3. dual	4. その他()
------------	-----------	---------	-----------

Q37. オンラインシステムで使用中の貴社のマスター・ファイルのアクセス方式（該当欄に○印をおつけ下さい）。他社または公社CPUに接続のとき、他社・公社分は記入ご不用です。

（多重回答）

1. sequential	2. random	3. indexed sequential	4. その他()
---------------	-----------	-----------------------	-----------

Q38. 現在、オンラインシステムで使用中の端末機の型式、使用数、5年後の使用予定数をCPU所
在別におおの6種類ないし3種類までお答え下さい。

インテリジェント端末機：マイクロプロセッサおよびメモリを内蔵するなど演算、制御、記憶機能
を含むオンライン端末機をいうものとします。

ノンインテリジェント端末機：上記以外のオンライン端末機および上記インテリジェント端末機に
接続される端末機を含むものとします。

番号	端 末 機 型 式	現在使用中の台数	5年後使用予定の台数
1	KBP(キーボードプリンタ/タイプライター)	現在	5年後
2	CRTその他のディスプレイ	現在	5年後
3	金融機関用端末	現在	5年後
4	紙テープ・リーダー/パンチ	現在	5年後
5	キーワー・テープ/ディスク(カセットを含む)	現在	5年後
6	出力専用プリンタ(ライン・プリンタを含む)	現在	5年後
7	POS端末	現在	5年後
8	予約用特殊端末	現在	5年後
9	漢字入出力端末	現在	5年後
0	コンピュータ入出力に使うFAX端末	現在	5年後
A	複合端末制御装置	現在	5年後
B	その他(カードリーダー/パンチ)	現在	5年後

Q39. 貴社の端末機を接続される「他社」は次の何れにあたりますか。○印をつけてお答え下さい。

（多重回答）

	現在	5年後
親 会 社	1	1
子 会 社	2	2
系列共同センター	3	3
同業共同センター	4	4
独立営業センター	5	5
その他()	6	6

D. 回線使用態様

Q41. 貴社で利用される特定通信回線の使用の態様は次の何れでしょうか。○印をつけてお答え下さい。

（多重回答）

	現在	5年後
自己単独使用	1	1
共同使用	2	2
他人使用の主	3	3
他人使用の客	4	4

Q42. 貴社で現在利用されている通信回線の態様別の回線数をご記入下さい。

	特定通信回線	公共通信回線
貴社が契約者である単独使用回線数	現在	5年後
貴社が契約者の1人である共同使用回線数	現在	5年後
貴社が契約者であり他人に使用させている他人使用回線数	現在	5年後
他人が契約者であり貴社が他人使用をしている他人使用回線数	現在	5年後

Q40. 現在および5年後予定の、音響カプラ使用状況につき、下の該当番号に○印をつけてお答え下さい。（貴社所有カプラと、貴社所有でなくとも貴社システムにアクセスするカプラも含む）

現在、5年後の各々の左右は統一回答
上下は多重回答があり得る

使用台数	現在	5年後
1	1	1
2	2	2
3	3	3
4	4	4
5	5	5
6	6	6
7	7	7
8	8	8
9	9	9
10	10	10
11	11	11
12	12	12

・ 300b/s以下には300b/sを含む。
・ 1,200b/s組には1,200b/sを含まない。

E. 通 信

Q43. 現在、貴社のオンライン・システム（CPUの所在を問わず）でご利用中の特定回線、公衆回線または私設回線の（またはオフライン・システムでご利用中の通信回線の）回線数、回線使用時間ならびに5年後のご使用予定回線数を回線規格別にご記入下さい。

区 分	品 名	種 別	現 在		5 年 後		
			回 線 数	平均1口1回線あたり伝送時間*	回 線 数		
特 定 回 線	D 規格 (3.4KHz)	D-1 (常線使用)	13				1 2 8
		D-1S (常線使用・特)	23				
		D-5 (1,200b/s)	33				
		D-7 (2,400b/s)	43				
		D-9 (4,800b/s)	53				
		D-13 (9,600b/s)	63				
	I 規格 (48KHz)	I-1 (常線使用)	13				1 2 9
		I-3 (48Kb/s)	23				
		J 規格 (240KHz)	33				
		J-1 (常線使用)	43				
		50b/s	53				
		100b/s	63				
許 可 回 線	200b/s	73				1 3 0	
	300b/s	83					
	1,200b/s	23					
	2,400b/s	33					
	4,800b/s	43					
	9,600b/s	53					
	48Kb/s	63					
公 衆 回 線	電 話 型	13				1 3 1	
	電 信 型	23					
私 設 回 線							

* 1時間
以内は1時
間に切上げ

Q44. 貴社で現在ご利用中のDDX回線の回線数、使用時間、および5年後のご使用予定回線数を、速度クラス別にお答え下さい。

回 線 交 換	速 度 ク ラ ス	現 在		5 年 後		
		回 線 数	平均1日回線使用時間*	回 線 数		
回 線 交 換	200b/s	13				1 3 2
	300b/s	23				
	1,200b/s	33				
	2,400b/s	43				
	4,800b/s	53				
	9,600b/s	63				
48Kb/s	73					

平均1日伝送パケット数
百 万 千

パ ケ ッ ト 交 換	速 度 ク ラ ス	現 在		5 年 後		
		回 線 数	平均1日伝送パケット数	回 線 数		
パ ケ ッ ト 交 換	200b/s	13				1 3 4
	300b/s	23				
	1,200b/s	33				
	2,400b/s	43				
	4,800b/s	53				
	9,600b/s	63				
48Kb/s	73					

* 1時間未満は1時間に切上 * 1パケットは128オクテット、1オクテットは8ビット

Q45. 現在貴社で、データやファクシミリ伝送用に国際通信回線サービスまたは設備サービスを、貴社自身が直接回線使用契約者としてご利用のとき、および5年後にご使用予定のるとき、下の該当番号に○印をつけてお答え下さい。

特 定 通 信 回 線	音 声 線	現 在		5 年 後	
		1	2	1	2
特 定 通 信 回 線	電 信 線	2	2		
	音 声 線	3	3		
公 衆 通 信 回 線	電 信 線	4	4		
	音 声 線	5	5		
データ		6	6		
オートメックス		7	7		
VENUS*					

* デジタル国際回線サービス(パケット方式)

Q46. 通信方式(該当欄に○印をお付け下さい)

全 二 重 方 式	1
半 二 重 方 式	2
単 向 方 式	3

Q47. 通信制御方式（該当欄に○印をおつけ下さい）。

（多重回答）

1. polling system	2. contention system	3. その他()
-------------------	----------------------	-----------

Q48. 伝送コード（該当欄に○印をおつけ下さい）。

テレックス回線による場合

（多重回答）

JIS (6単位)	1
CCITT No. 2 (5単位)	2
その他()	3

その他の回線による場合

ISO (JIS 7単位)	4
BCD	5
EBCDIC (Extended BCD Interchange Code)	6
その他()	7

Q49. 現在の貴社オンライン・データ伝送（またはオフライン・データ伝送）におけるトランザクションの平均字数を記入して下さい。

49	千	百	十	個
----	---	---	---	---

Q50. 現在の貴社オンライン処理（またはオフライン処理）における平均および最繁忙時の合計1日トランザクション数を記入して下さい。

平均1日トランザクション数						最繁忙時の1日トランザクション数					
百	十	千	百	十	個	百	十	千	百	十	個

Q51. 5年後の貴社オンライン処理（またはオフライン処理）による合計1日平均トランザクション数の予想伸び率（番号で右の回答欄にご記入下さい）。

（択一回答）

1. 減少	2. 不変	3. 二倍	4. 三倍	5. 四倍	6. 五倍	7. 五倍以上	8. わからない
-------	-------	-------	-------	-------	-------	---------	----------

F. ローカル・ネットワーク

Q52. OA (Office Automation) やFA (Factory Automation) を支える重要な要素として、構内（ビル内）にあるFAXやワードプロセッサやコンピュータを自由に接続して、統合された情報流通・利用システムを作るための、ローカルネットワーク（LAN—Local Area Network）が漸次実用化されようとしています。

技術上も制度上もこれからの問題も多いと思われますが、貴社ではLANの採用をお考えですか。該当番号で右の回答欄にお答え下さい。

（択一回答）

1. 既に採用	2. 検討中	3. 採用予定なし	4. LANについて知らない
---------	--------	-----------	----------------

ご回答が1, 2, 3のとき次問にお答え下さい。

Q53. LANには下図のような方式がありますが、LANを既設または検討中のときの採用方式を該当番号に○印をつけてお答え下さい。

方式	DPBX	スター方式	ループ方式	リング方式	バス方式
図					
特徴	通信制御が比較的簡易	同 左	特殊な通信制御方式が必要	同 左	同左。ただし高速コントローラ必要

○：コントローラまたは終端装置 DPBX：デジタル構内交換機 ○：多種端末

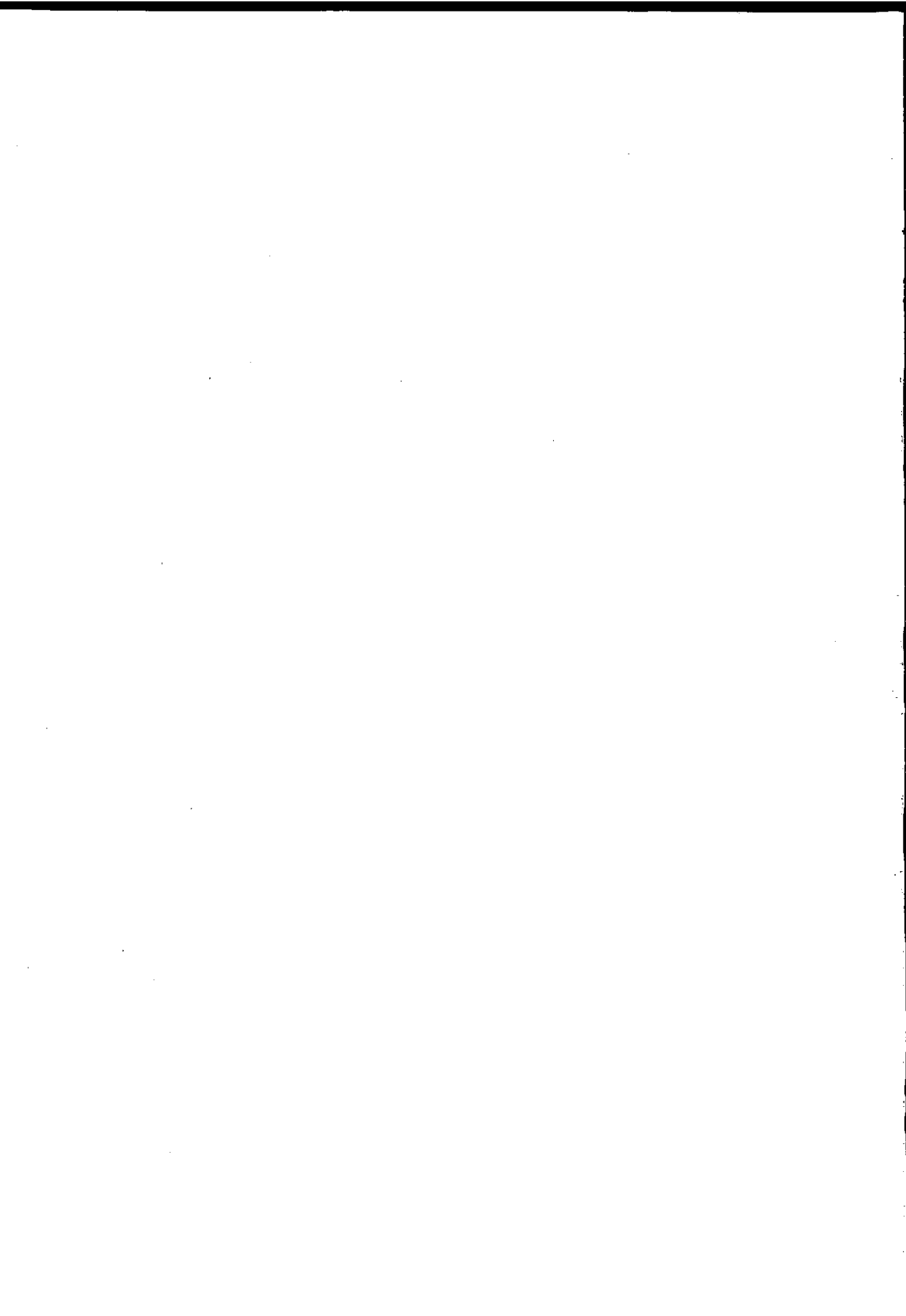
（○印をおつけ下さい）			
	方式	現在	5年後
LANによる	スター	1	1
	ループ	2	2
	リング	3	3
	バス	4	4
	その他	5	5
DPBXによる		6	6

（多重回答）（多重回答）

ご意見欄 (オンライン・システムに関する技術問題、同線制度問題、その他につきご意見、ご要望などがありましたらご記入下さい)

完：ご回答まことに有難うございました。

このアンケートは、日本自転車振興会から競輪収益の一部である競輪工業振興資金の補助を受けて、昭和58年度事業「わが国の情報処理に関する動向調査」の一環として実施するものです。



———禁無断転載———

昭和 60 年 3 月 発行

発行所 財団法人 日本情報処理開発協会
東京都港区芝公園 3 丁目 5 番 8 号
機 械 振 興 会 館 内
TEL (434) 8211 (代表)

印刷所 株式会社 正文社
東京都文京区本郷 3 丁目 25 番 8 号
TEL (815) 7271 ~ 3



